

基本計画書

基本計画									
事項	記入欄							備考	
計画の区分	学部の設置								
フリガナ設置者	ガッコウホクワン ハマナカクイン 学校法人 濱名学院								
フリガナ大学の名称	カンサイコクサイダイガク 関西国際大学（Kansai University of International Studies）								
大学本部の位置	兵庫県三木市志染町青山1丁目18番								
大学の目的	教育基本法及び学校教育法に基づき、グローバルな視野に立った研究能力、専門的知識・技術を修得し、国際社会において活躍できる人材を育成することを目的とする。								
新設学部等の目的	グローバルな視野に立った教養を持ち、外国語の運用能力およびコミュニケーション能力を身に付けた国際社会で活躍できる人材を育成する。								
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	
	国際コミュニケーション学部 [School of International Communication] 英語コミュニケーション学科 [Department of English Communication] 計	年 4	人 50	年次人 -	人 200	学士 (英語学)	年月 第年次 2019年4月 第1年次	兵庫県尼崎市潮江1丁目3番23号	
同一設置者内における変更状況 (定員の移行、名称の変更等)	経営学部経営学科(100) (平成30年4月届出予定) (3年次編入学定員20) 人間科学部経営学科(廃止) (△100) (3年次編入学定員) (△20) ※平成31年4月学生募集停止 (3年次編入学定員は平成33年4月学生募集停止) 教育学部英語コミュニケーション学科(廃止) (△50) ※平成31年4月学生募集停止								
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数			
	国際コミュニケーション学部 英語コミュニケーション学科	講義	演習	実験・実習	計	126 単位			
教員	学部等の名称		専任教員等					兼任 教員等	
			教授	准教授	講師	助教	計		
組	新設	国際コミュニケーション学部英語コミュニケーション学科	4 (4)	4 (4)	1 (1)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	48 (48)
		経営学部経営学科	10 (10)	2 (2)	2 (2)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	32 (32)
の	概	計	14 (14)	6 (6)	3 (3)	0 (0)	23 (23)	0 (0)	- (-)
		人間科学部人間心理学科	12 (12)	3 (3)	3 (3)	0 (0)	18 (18)	0 (0)	43 (43)
要	要	教育学部教育福祉学科	7 (7)	13 (13)	2 (2)	0 (0)	22 (22)	0 (0)	57 (57)
		保健医療学部看護学科	8 (8)	6 (6)	9 (9)	3 (3)	26 (26)	3 (3)	52 (52)
		基盤教育機構	7 (7)	1 (1)	2 (2)	0 (0)	10 (10)	3 (3)	0 (0)
		計	34 (34)	23 (23)	14 (14)	3 (3)	76 (76)	3 (3)	- (-)
		合計	48 (48)	29 (29)	19 (19)	3 (3)	99 (99)	3 (3)	- (-)

平成30年4月届出予定

教員以外の職員の概要	職 種		専 任	兼 任	計					
	事 務 職 員		80 (80)	40 人 (40)	120 人 (120)					
	技 術 職 員		0 (0)	0 (0)	0 人 (0)					
	図 書 館 専 門 職 員		0 (0)	0 (0)	0 (0)					
	そ の 他 の 職 員		0 (0)	0 (0)	0 人 (0)					
計		80 (80)	40 (40)	120 (120)						
校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用		計				
	校 舎 敷 地	9,150.59㎡	- ㎡	- ㎡	9,150.59㎡					
	運 動 場 用 地	48,543.25㎡	- ㎡	- ㎡	48,543.25㎡					
	小 計	57,693.84㎡	- ㎡	- ㎡	57,693.84㎡					
	そ の 他	25,068.46㎡	- ㎡	- ㎡	25,068.46㎡					
合 計		82,762.3㎡	- ㎡	- ㎡	82,762.3㎡					
校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用		計				
		31,536.95㎡ (31,536.95㎡)	0 ㎡ (0 ㎡)	0 ㎡ (0 ㎡)	31,536.95㎡ (31,536.95㎡)					
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設			大学全体		
	19室	53室	14室	2室 (補助職員5人)	0室 (補助職員0人)					
専 任 教 員 研 究 室		新設学部等の名称		室 数						
		国際コミュニケーション学部 英語コミュニケーション学科		9 室						
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	学部単位での特定不能なため、大学全体の数		
	国際コミュニケーション学部 英語コミュニケーション学科	193,994 [17,680] (171,994 [17,560])	1,872 [197] (1,872 [197])	4,310 [2,044] (4,310 [2,044])	5,058 (4,818)	6,520 (6,520)	51 (51)			
	計	193,994 [17,680] (171,994 [17,560])	1,872 [197] (1,872 [197])	4,310 [2,044] (4,310 [2,044])	5,058 (4,818)	6,520 (6,520)	51 (51)			
図 書 館		面積		閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数		大学全体		
		2,048.00㎡		291		214,830冊				
体 育 館		面積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体		
		1,363.77㎡		テニスコート5面		該当なし				
経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経 費 の 見 積 り	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	共同研究費は大学全体 図書購入費は電子ジャーナル、データベース、その他の経費を含む
		教員1人当たり研究費等		261千円	261千円	261千円	261千円	-	-	
		共同研究費等		7,120千円	7,120千円	7,120千円	7,120千円	-	-	
		図 書 購 入 費	23,271千円	23,271千円	23,271千円	23,271千円	23,271千円	-	-	
		設 備 購 入 費	34,281千円	34,281千円	34,281千円	34,281千円	34,281千円	-	-	
	学 生 1 人 当 り 納 付 金		第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		保健医療学部	1,800千円	1,500千円	1,500千円	1,500千円	- 千円	- 千円		
		その他学部	1,459千円	1,159千円	1,159千円	1,159千円	- 千円	- 千円		
		人間行動学研究科	920千円	720千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円		
		看護学研究科	1,000千円	800千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要			手数料収入、法人内資産移動などを運営費に充当する。							

既設大学等の状況	大学の名称	関西国際大学							
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地
		年	人	次人	人		倍		
	教育学部								
	教育福祉学科	4	150	-	600	学士 (教育福祉学)	1.07	平成19年度	尼崎市潮江1丁目3番23号
	英語コミュニケーション学科	4	50	-	200	学士 (英語学)	0.94	平成19年度	
	人間科学部								
	経営学科	4	100	3年次20	440	学士 (経営学)	1.07	平成23年度	兵庫県三木市志染町青山1丁目18番
	人間心理学科	4	125	-	500	学士 (行動科学)	0.87	平成19年度	
	保健医療学部 看護学科	4	80	-	320	学士 (看護学)	1.21	平成25年度	
	大学の名称	関西国際大学大学院							
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地
		年	人	次人	人		倍		
	人間行動学研究科								
人間行動学専攻	2	8	-	16	修士 (人間行動学)	0.68	平成17年度	尼崎市潮江1丁目3番23号	
臨床教育学専攻	2	8	-	16	修士 (教育学)	0.99	平成26年度		
看護学研究科									
看護学専攻	2	6	-	12	修士 (看護学)	0.91	平成27年度		
附属施設の概要	該当なし								

学校法人濱名学院 設置認可等に関わる組織の移行表

平成30年度		入学 定員	編入学 定員	収容 定員	平成31年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由	
関西国際大学					→	関西国際大学				
人間科学部	人間心理学科	125	-	500	人間科学部	人間心理学科	125	-	500	
	経営学科	100	3年次 20	440			0	-	0	平成31年4月 学生募集停 止
					<u>経営学部</u>	<u>経営学科</u>	<u>100</u>	<u>3年次 20</u>	<u>440</u>	学部の設置 (届出)
教育学部	教育福祉学科	150	-	600	教育学部	教育福祉学科	150	-	600	
	英語コミュニ ケーション学科	50	-	200			0	-	0	平成31年4月 学生募集停 止
					<u>国際コミュニケーション 学部</u>	<u>英語コミュニ ケーション学科</u>	<u>50</u>	-	<u>200</u>	学部の設置 (届出)
保健医療学部	看護学科	80	-	320	保健医療学部	看護学科	80	-	320	
	計	505	20	2,060		計	505	20	2,060	
関西国際大学大学院					→	関西国際大学大学院				
人間行動学研究科	人間行動学専攻(M)	8	-	16	人間行動学研究科	人間行動学専攻(M)	8	-	16	
人間行動学研究科	臨床教育学専攻(M)	8	-	16	人間行動学研究科	臨床教育学専攻(M)	8	-	16	
看護学研究科	看護学専攻(M)	6	-	12	看護学研究科	看護学専攻(M)	6	-	12	
	計	22		44		計	22		44	
関西保育福祉専門学校					→	関西保育福祉専門学校				
保育専門課程	保育科	140	-	280	保育専門課程	保育科	140	-	280	
福祉専門課程	介護福祉科	40	-	80	福祉専門課程	介護福祉科	40	-	80	
	計	180	-	360		計	180	-	360	

教 育 課 程 等 の 概 要

(国際コミュニケーション学部英語コミュニケーション学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考				
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手					
専門教育科目	基礎科目	英語基礎1	1春	2				○	1									
		リーディング1	1春	2				○			1						兼1	
		ライティング1	1春	2				○			1							兼1
		オーラル・コミュニケーション1	1春	2				○			1							兼1
		英語基礎2	1春・秋	2				○			1							兼1
		リーディング2	1春・秋	2				○			1							兼1
		ライティング2	1春・秋	2				○			1							兼1
		オーラル・コミュニケーション2	1春・秋	2				○			1							兼1
		英語総合1	1春・秋	2				○			1							
		リーディング総合1	1春・秋	2				○			1							兼1
		ライティング総合1	1春・秋	2				○			1							兼1
		アドバンスト・コミュニケーション1	1春・秋	2				○			1							兼1
		英語総合2	1春・秋	2				○			1							兼1
		リーディング総合2	1春・秋	2				○			1							兼1
		ライティング総合2	1春・秋	2				○			1							兼1
		アドバンスト・コミュニケーション2	1春・秋	2				○			1							兼1
		アカデミック英語	2春	2				○			1							
		グローバル事情	2春	2				○										
		総合英語 I	1春	2				○				1						
		総合英語 II	1秋	2				○				1						
		総合英語 III	2春	2				○				1						
		総合英語 IV	3春	2				○				1						
		インテンシブイングリッシュ I	1夏	1				○				1						集中
		インテンシブイングリッシュ II	1冬	1				○				1						集中
		インテンシブイングリッシュ III	1夏	1				○				1						集中
小計(25科目)	—	16	31	0		—			2	4	1	0	0		兼3	—		
専門教育科目	基幹科目	異文化理解	1秋	2			○										兼1	
		経済学基礎	1夏	2			○										兼1	
		国際関係	2春	2			○										兼1	
		アジア研究	2春	2			○				1							
		日本研究	1秋	2			○										兼1	
		言語と文化	2春	2			○				1							
		文化人類学	1秋	2			○				1							
		経営学概論	3秋	4			○											兼1
		小計(8科目)	—	6	12	0		—			0	1	0	0	0		兼5	—
専門教育科目	展開科目	課題研究(グローバルリサーチ)	2秋	16				○		2								
		日本のポップカルチャー	2春	2			○				1							
		日本文学	2春	2			○											兼1
		経済学概論	3春	4			○											兼1
		マーケティング	3春	4			○											兼1
		ファイナンス	3秋	4			○											兼1
		実践ビジネス英語 I	3春	2				○										兼1
		実践ビジネス英語 II	3秋	2				○										兼1
		ビジネスプレゼンテーション	2春	2				○										兼1
		ホスピタリティマネジメント	3秋	4			○											兼1
		ビジネスマナー	3春	2			○											兼1
		航空実務	3春	4			○											兼1
		ホテル実務	2春	4			○											兼1
		ツーリズム事情 I	3春	2				○										兼1
		ツーリズム事情 II	3秋	2				○										兼1
		ツアーガイド実務	3秋	4			○											兼1
通訳入門	2春	2			○											兼1		

教 育 課 程 等 の 概 要

(国際コミュニケーション学部英語コミュニケーション学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
KUISベシック	評価と実践Ⅰ	1~2	1					○	2								
	評価と実践Ⅱ	3~4	1					○	1	1							
	リーダーシップ演習	1冬		1				○								兼1 集中	
	仕事とキャリア形成Ⅰ	2春	2				○				1					兼1	
	仕事とキャリア形成Ⅱ	3秋		2			○				1					兼1	
	初年次セミナー	1春	1					○	2								
	基礎演習	1秋	1					○	2								
	学習技術	1春	1					○				1					
	リサーチ入門	1夏	1					○								兼1 集中	
小計(9科目)		—	8	3	0	—			3	1	1	0	0		兼3		
基盤教育科目	第2外国語	中国語Ⅰ	1春		2			○			1						
		中国語Ⅱ	1秋		2			○			1						
		韓国・朝鮮語Ⅰ	1春		2			○								兼1	
		韓国・朝鮮語Ⅱ	1秋		2			○								兼1	
	留学生対象	日本語Ⅰ	1春		2			○									兼1
		日本語Ⅱ	1秋		2			○									兼1
		日本語Ⅲ	1春		2			○									兼1
		日本語Ⅳ	1秋		2			○									兼1
		日本語Ⅴ	1春		2			○			1						
		アカデミック日本語Ⅰ	1春		1			○		1							
		アカデミック日本語Ⅱ	1秋		1			○		1							
		日本語ライティングⅠ	1春		1			○								兼1	
		日本語ライティングⅡ	1秋		1			○									兼1
		ビジネス日本語Ⅰ	1春		1			○									兼1
		ビジネス日本語Ⅱ	1春		1			○									兼1
	情報	ICTリテラシー	1春		2			○					1				兼1
		ICT活用A	1秋		2			○									兼1
	健康とスポーツ	生涯スポーツⅠ	1夏		1				○								兼1 集中
		生涯スポーツⅡ	1冬		1				○								兼1 集中
小計(21科目)		—	0	32	0	—			1	2	1	0	0		兼4		
リベラルアーツ	人間の理解	人間学Ⅰ	1秋		2			○								兼3 オムニバス	
		人間学Ⅱ	1春		2			○								兼3 オムニバス	
		教育と人間形成	1秋		2			○								兼1	
		比較宗教論	1春		2			○								兼1	
	社会と生活	近現代の歴史	1春		2			○								兼1	
		社会階層と文化	1秋		2			○								兼1	
		国際社会と政治	1春		2			○								兼1	
	科学と生活	日本国憲法	1秋		2			○								兼1	
		環境と生活	1秋		2			○								兼1	
		生命と倫理	1秋		2			○								兼1	
		情報と社会	1春		2			○								兼1	
小計(11科目)		—	4	18	0	—			0	0	0	0	0		兼14		
グローバルスタディ	グローバルスタディⅠ	2夏・冬		1				○								兼1 集中	
	グローバルスタディⅡ	2夏・冬		2				○								兼1 集中	
	グローバルスタディⅢ	2夏・冬		3				○								兼1 集中	
	地域研究(北米圏)	4春		2			○									兼1	
	地域研究(アジア圏)	1秋		2			○			1							
	日本事情	1秋		2			○			1	1						
	日本文化論	1春		2			○								兼1		
小計(7科目)		—	0	14	0	—			1	2	0	0	0		兼3		

教 育 課 程 等 の 概 要																
(国際コミュニケーション学部英語コミュニケーション学科)																
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
基盤教育科目	コミュニティスタディ	地域防災減災論	1冬	2			○							兼1	集中	
		災害と安全	1冬	2			○							兼3	集中	
		ボランティア論	1春	2			○							兼1		
		小計(3科目)	—	0	6	0			—	0	0	0	0	0	兼5	
	特別研究	特別研究Ⅰ	*	1				○							兼1	
		特別研究Ⅱ	*	2				○							兼1	
		特別研究Ⅲ	*	3				○							兼1	
		特別研究Ⅳ	*	4				○							兼1	
		小計(4科目)	—	0	10	0			—	0	0	0	0	0	兼1	—
	課題研究	課題研究Ⅰ	*	4				○			1					
		課題研究Ⅱ	*	8				○			1					
		課題研究Ⅲ	*	12				○			1					
		課題研究Ⅳ	*	16				○			1					
		小計(4科目)	—	0	40	0			—	0	1	0	0	0	—	
	合計(155科目)		—	60	273	26			—	4	3	1	0	0	兼48	—
学位又は称号		学士(英語学)			学位又は学科の分野			文学関係								
卒業要件及び履修方法							授業期間等									
必修科目として専門教育科目「基礎科目」より16単位、「基幹科目」より6単位、「展開科目」より16単位、「総合演習科目」より10単位、基盤教育科目「KUISベーシックス」より8単位以上、「リベラルアーツ(人間の理解)」より「人間学Ⅰ」「人間学Ⅱ」(各2単位)を4単位、の計60単位以上、選択必修科目として、専門教育科目「基礎科目」4単位以上と「基幹科目」4単位以上と「展開科目」から合計32単位以上、基盤教育科目「リベラルアーツ」(※1)より4単位以上、コミュニティスタディより0単位以上(※2)の計37単位以上を取得した上で、選択科目として専門教育科目と基盤教育科目より29単位以上を別に修得し、卒業要件である126単位を満たすこと。(履修科目の登録の上限:25単位(1学期)) (※1)リベラルアーツ科目群は「人間の理解」「社会と生活」「科学と生活」から各2単位以上取得すること。 (※2)コミュニティスタディは、展開科目のコミュニティスタディ科目群(サービラーニングⅠ・Ⅱ、インターンシップⅠ・Ⅱ・Ⅲ)により1単位以上履修すること。							1学年の学期区分			4学期 春学期 夏学期(集中) 秋学期 冬学期(集中)						
							1学期の授業期間			15週 (夏及び冬学期は集中期間)						
							1時限の授業時間			90分						

授 業 科 目 の 概 要				
(国際コミュニケーション学部英語コミュニケーション学科)				
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
専門教育科目	基礎科目	英語基礎1	英語の基礎力をつけるためのクラスである。英文法の再確認、単語力強化、発音の向上など、英語の土台となる項目に関して学んで行く。より高いレベルで英語を使いこなすために、本クラスでしっかりと基礎力を養うことを目的としている。	
		リーディング1	本授業では、英語に読むことに慣れ、「訳しながら読む」のではなく、「流して読む」感覚を身につけることを目的とする。そのために、なるべく辞書などは用いず、受講者のレベルにあった、また身近な話題の素材を一定の時間に数多く読みこなす練習を行う。	
		ライティング1	英語で実際に文章を書くためには、何から書けばいいのか、どんな英語を使えばいいのか、どのような知識が必要かを基礎から学ぶ授業である。このクラスでは、英語ライティングの基本的なルールや知識を学び、実際に書いてみることで英作文のスキルアップを図る。	
		オーラル・コミュニケーション1	この科目では、「聞いて理解する」力を養う。まず、学習者が文字や自分の記憶で思い込んでいる音と実際の英語の音のズレを理解し、実際の音と綴りや意味を一致させることから始める。あまり長くない英文を聞き、正しく聞き取り、書き取り、自分でも再生できるよう繰り返し練習する。	
		英語基礎2	本授業では、大学での学びにおけるよりアカデミックな英語学習に備えるために、特に文の構造の理解、文法項目の定着を図る。	
		リーディング2	本授業では、様々なジャンルや内容の英文を読みこなすことを目的とする。内容について推測が働かないような新奇なトピックなどにも範囲を広げ、様々なジャンルの英文を読みこなす中で、多読力の涵養を図る。	
		ライティング2	本授業では、実践的な文書や資料を作成するにあたって効果的な文章が書けるようになるための語彙力、文法力、表現力などについて学ぶ。	
		オーラル・コミュニケーション2	パッセージを聞いて概要や必要な情報を聞き取りコミュニケーションにつなげる練習を行う。英語の弱音や音変化の聞き取りに慣れるとともに、英語の文構造や語彙を復習し、英語力の底上げを図る。	
		英語総合1	本授業では、文の構造の理解、文法項目の定着、さらにそれらを運用できるレベルに高めることを目的とする。英作文をふくむライティングを中心に様々な形でアウトプットを行いながら、コミュニケーションのための英文法を身につける。	
		リーディング総合1	本授業では、新聞、映画、雑誌、インターネットなど様々なメディアで使用されている英語を理解し、得られた情報について自らも考えをまとめたり、意見を述べたりする表現力を養う。	
		ライティング総合1	本授業では、現代社会において話題となっている重要な事柄や事件について英語で学び、それに関する自分の意見もライティングを通して発信することができるようになることを目標とする。	
		アドバンスト・コミュニケーション1	本授業では、英語でのコミュニケーション力を向上させるために、段落レベルでの談話や、人前で話すレベルまでに必要な話し方と、それに必要な語彙や言い回しを練習し、発話力を養成する。	
		英語総合2	本授業では、社会生活の実践の場で使用されている実用的でナチュラルな語彙、表現や言い回し、自然な英語の文章を組み立てるための文法事項を学ぶ。	
		リーディング総合2	本授業では、大学の授業で必要になる英語資料を読みながら、アカデミック/研究スキル全体の向上を図る。アカデミックな英語資料の内容を的確に把握する読み方の訓練、及び読み物に関するディスカッションやプレゼンテーションを通じて、批評的・分析的な考え方を養う。	
		ライティング総合2	本授業では、大学で求められる学術的な文章を英語で書くための、実践力を養うために、英語におけるアカデミックな文章の書き方や内容の構成について学ぶ。	
アドバンスト・コミュニケーション2	本授業では、英語で仕事の会議や授業のディスカッションをする際に必要な英語のフレーズやディスカッションの進め方について学ぶ。英語で発話することに自信を持ち、話し合いの目的によって自分の意見をしっかりと伝えられる訓練を行う。			

授 業 科 目 の 概 要				
(国際コミュニケーション学部英語コミュニケーション学科)				
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
専門 教育 科目	基礎 科目	アカデミック英語	本授業では、大学などの学術的分野で使われる英語を中心に学ぶ。アカデミックとは学術的組織のことであり、論文を書く時に使う英語、研究発表などで使われるフォーマルな英語である。文章の組み立て方、参考文献の引用の仕方とか、段落のまとめ方とか、はたまた論文やエッセイの構造の決まりなど、大学の英語授業で必要な情報をえる。	
		グローバル事情	インターネットの普及とともに、世界をめぐる環境は大きく変化している。そのような状況を踏まえて、本授業は、世界(特にアジア)の重要な諸問題や社会現象について英語で学ぶ授業である。	
		総合英語 I	本授業では、TOEICにおいて必要とされる語彙力や文法力、リーディング力、リスニング力などについて系統立てて学習していく。また、受験時に役立つ試験テクニックについても学ぶ。中学・高校で習得した英語のリーディング能力の向上に重点を置き、あわせてライティング、リスニング、スピーキング、基礎的な文法知識の定着および語彙力の強化を図る。ユニットごとに会話の暗誦テスト、小テストを実施し、自主的に英語学習できるようになることを目指す。	
		総合英語 II	「総合英語I」に引き続き、TOEICにおいて必要とされる語彙力や文法力、リーディング力リスニング力などについて系統立てて学習していく。また、受験時に役立つ試験テクニックについても学ぶ。英文法を中心に、様々なトピックの英文ライティングに取り組むことで、異なる文化や言語、考え方、社会の多様性の理解を促進する。また自分の意見や主張、疑問をまとめ、平易な英文で表現し、的確に相手に伝えることができる英文ライティングスキルの向上を図る。	
		総合英語 III	「総合英語II」に引き続き、本授業では、TOEICにおいて必要とされる語彙力や文法力、リーディング力リスニング力などについて系統立てて学習していく。また、受験時に役立つ試験テクニックについても学んでいく。これまでに学んできた英語の各スキルを統合し、用いることができるよう、情報を聞き取ったり読み取った後に、様々な視点から再構築し、人に伝達できる練習を行う。	
		総合英語 IV	「総合英語III」に引き続き、本授業では、TOEICにおいて必要とされる語彙力や文法力、リーディング力、リスニング力などについて系統立てて学習していく。また、受験時に役立つ試験テクニックについても学んでいく。総合英語 IIIでの技能統合をもとに、さらに優れたプレゼンテーションができること、さらに互いに意見を交わし合うことが出来る議論で使える英語の習得を目指す。	
		インテンシブイングリッシュ I	TOEICのスコアの学年到達レベルに達するための授業。学期間の時期を利用して、英語力の集中学習を行い、スコアアップを目指す。英語基礎力の養成をテーマとする。苦手意識を払しょくすることを最優先事項とし、発話中心のインタラクティブなレッスン展開の中で英語への抵抗を無くす。①日常会話レベルのナチュラルスピードの英語を聞き取ることができる。②基本的な文法を理解し、より正確な英文を作成することができる。③短い英文パラグラフを読んで、理解することができる。	
		インテンシブイングリッシュ II	「イングリッシュI」に加えて、TOEICのスコアの学年到達レベルに達するための授業。学期間の時期を利用して、英語力の集中学習を行い、スコアアップを目指す。英語の応用力の醸成をテーマとし、発話中心のインタラクティブなレッスン展開の中で、まとまった量の英語の処理やアウトプット力の習得を目指す。①日常会話レベルのナチュラルスピードの英語が細部まで聞き取ることができる。②基本的な文法を細部まで理解し、より正確な英文を2～3分レベルで作成することができる。③長文パラグラフをすばやく理解する上でのポイントを押さえつつ、すばやく理解することができる。	
		インテンシブイングリッシュ III	「イングリッシュI」「イングリッシュII」に加えて、TOEICのスコアの学年到達レベルに達するための授業。学期間の時期を利用して、英語力の集中学習を行い、スコアアップを目指す。英語の応用力の醸成をテーマとし、発話中心のインタラクティブなレッスン展開の中で、まとまった量の英語の処理やアウトプット力の習得を目指す。①日常会話レベルのナチュラルスピードの英語が細部まで聞き取ることができる。②基本的な文法を細部まで理解し、より正確な英文を2～3分レベルで作成することができる。③長文パラグラフをすばやく理解する上でのポイントを押さえつつ、すばやく理解することができる。	

授 業 科 目 の 概 要				
(国際コミュニケーション学部英語コミュニケーション学科)				
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
専門教育科目	基幹科目	異文化理解	この授業では、文化の本質、多様性について考察する。英語圏の国々、民族、表面/深層文化について学び、研究する。討論、プレゼンテーション、留学生との交流を通して、異文化理解を深め、多文化共生について考察する。 [目標]1. 文化の本質、多様性を理解する。 2. 英語圏の社会、生活、コミュニケーションスタイルを理解する。 3. 他国の人々や文化を尊重する態度や姿勢を養う。 4. 多文化共生社会で求められる心構えを理解する。	
		経済学基礎	本講義では、生産・消費・売買など、経済活動にかかわる基本的な知識について学習し、経済に絡むさまざまな出来事の中に見えてくる、お金と人間、社会の関係について理解していく。経済にかかわる出来事を理論化しながらその法則を見つけ、それを検証しながら実際の社会に役立てていくこと方法についても学習する。社会の国際化に伴って起こる海外投資の問題や地球環境についても触れながら広範囲に経済を理解していく。	
		国際関係	本講義は現代の国際関係の諸問題に焦点をあて、国際社会がその解決にどのように取り組んできたのかを考える。国際関係の導入授業として、基礎知識の獲得を目標とする。	
		アジア研究	アジア地域における文化の成り立ちとその変化に焦点をあて、アジア文化のあり方を総合的に学習する。アジア文化の全体像を理解する方法を身につけ、国境を越えて多様な文化を認識する目を養うことを目的とする。	
		日本研究	本講義では、海外に行く前に知っておくべき日本の伝統文化や現代文化の特徴について取り上げる。そうした日本文化の諸特徴について詳しくなるとともに、それを英語で説明できるようになるのが、本講義の目的である。	
		言語と文化	本講義では言語と文化の関係について考える。自分の意見を述べたり、自己表現をしたりする時に、言語は重要な役割を果たすが、歌詞やスピーチ、映画のセリフやCM広告のセリフなどにも目を向け、そうした言語の重要性や魅力について様々な角度から比較文化的に考察する。また、異文化コミュニケーション(異文化交流)における言語の役割や、メディアにおける言語の使用のあり方などについても考える。	
		文化人類学	文化人類学とは、国際人に必要なグローバルな視野と、豊かな見識を養うためにきわめて重要な学問である。本講義では文化人類学の基礎のテーマである教育、観光、性とジェンダー、民族文化、芸術、癒しと健康などのトピックを取りあげ、それらについて比較文化的・多角的に学ぶ。異文化理解に役立つ30~40本の映画や映像資料も紹介し、異文化についての総合的な理解を深める。	
		経営学概論	現代社会の企業とその経営の成り立ちについて学ぶ。企業が日常の活動を円滑に進めるために、人事、財務・会計、生産、販売・マーケティングという機能ごとに、どのように仕事を進めていく必要があるのか。また経済のグローバル化、日本社会の少子高齢化、情報技術の進歩、人々のライフスタイルの変化などが、企業にどのような影響をもたらし、また、企業はどのように変化に適応すべきかについて考察する。	
	展開科目	課題研究(グローバルリサーチ)	アジアを中心とした海外の協定校に留学し、英語の授業や正規科目の履修をすることによって「英語を学ぶ」だけでなく「英語で学ぶ」によって現地で履修する科目に関する知識を深めていく。さらには、滞在先の社会や文化を実際に経験していくことによって、多様性の理解や国際性の向上も目指す。	
		日本のポップカルチャー	本講義は、ポピュラーカルチャー(現代文化)について学ぶ授業である。アニメや漫画やゲームや音楽やスポーツなど、日本のポピュラーカルチャーをいろいろと取りあげて比較し、その歴史について学ぶとともに、ポピュラーカルチャーを通して日本社会についての理解を深めることを目的とする。	
日本文学		近現代日本の文学の流れを学び、文学的な表現を味わう。扱うのは明治初期から第二次世界大戦終わりまでで、英語訳されている作品である。時代や文学運動などで異なる特徴を持つ作品を読みながら、知識だけでなく、リーディングやスピーキング能力も向上させる。		

授 業 科 目 の 概 要				
(国際コミュニケーション学部英語コミュニケーション学科)				
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
専門教育科目	展開科目	経済学概論	本講義では、今日の経済社会を理解する上で必要となる経済的知識および経済学的な発想方法を身につけることを目的とし、学修内容は次の1)～3)とおりである。1)経済学における基本的な概念や専門用語を説明し、それらの活用の仕方を学習する。2)身近な事例、新聞記事、統計等を題材として様々な経済現象をとりあげ、経済学で扱われる主要なテーマを具体的に学習する。3)個々の経済現象がどのようなメカニズムで起こるのかを理論的に学習する。	
		マーケティング	マーケティングは様々な製品やサービス、企業戦略の重要な指針であり活動である。本講義では、マーケティングの基礎理論から製品・価格・販売促進・流通・ブランド戦略および管理等について学び、組織の課題についてマーケティング視点で分析ができるようになることを目指す。	
		ファイナンス	営利法人、非営利法人を問わず、事業を運営する上において経営財務についての知識は欠かせない。経営財務を学ぶためには、まず基本的な会計処理を学ぶ必要がある。本講義は個人商店を中心とした会計情報の作成および、株式会社の特徴を理解し、会計処理の基礎を学んだ上で、会計原則や関連法規、資金調達の手法等のファイナンスの基礎・概念を理解する。	
		実践ビジネス英語 I	海外や外資系の企業とのビジネスシーンに対応するために、英語でのビジネスの現場でよく使われる表現パターンや、状況に応じて柔軟に対応でき、言いたいことを自分の言葉で表現する英語力を養う。ビジネスのコミュニケーションで求められる瞬時に英文を組み立てて正しい情報交換を行う方法について学んでいく。	
		実践ビジネス英語 II	ビジネス文書の最大の目的は、読み手に誤解なく情報を伝えることである。メールやFAX、議事録、報告書、稟議書など、社外向け・社内向けを問わず、ビジネス文書でのやりとりは、ビジネスの現場では必要不可欠である。本授業では、適切なビジネス文書の作成について学び、読み手が必要とする情報を正確に伝えることのできる質の高いコミュニケーションを実現することを目指す。	
		ビジネスプレゼンテーション	グローバル化が進む近年、海外や外資系の取引先企業に向けて英語でプレゼンするスキルはビジネスには必須である。しかし、日本語のプレゼンと英語のプレゼンには大きな違いがあり、英語でプレゼンするにはその方法について留意する必要がある。本授業では、英語のプレゼンで求められる基本について学びながら、実際に行うことによって効果的な英語でのプレゼンについて考えていく。	
		ホスピタリティマネジメント	「Hospitality」と「Service」の違いをその語源や歴史から学修する。また日本語としての「おもてなし」のルーツについて考察する。ホスピタリティはホスピタリティ産業のなかでどの様に企業戦略に活かされているか、国内で評価される企業の事例研究と受講者自身が考察することで理解を深める。学生に積極的な授業参加を促すことでプレゼンテーション能力の向上も図る。	
		ビジネスマナー	ビジネスマナーは、社会人がビジネスシーンで普通に使っている言葉や行動であり、いわば社会人として当たり前の常識でもある。本講義では「学生と社会人の違い」を知り、インターンシップ先や実習先で、社会人として振る舞えるレベルのビジネスマナーの基本を学び、身につけ、ビジネスコミュニケーションの基本である『表現』と『行動』ができるようになることを目指す。	
		航空実務	本講義では、学生は航空業界の仕組み、およびそれと旅行業界やホテル業界との関係について学ぶ。特に業界用語や業界で求められるスキルに焦点を当て、航空業界の実態に迫る。CAとして求められるコミュニケーションスキル、単語表現、発音と文法、仕事の基本についても学ぶ。	
		ホテル実務	宿泊の歴史、産業としてのホテル業を学ぶ。我が国は2003年からVISIT JAPAN CAMPAIGNを実施し観光立国を目指しており、観光業において最も中心的で重要な産業となるのはホテル業である。本講義ではホテル業の組織と各部門の職務、ホテルの社会的役割を理解する。ホテルの製品・サービスとは何かを考え、日々進化する宿泊業の今を検証しながら、講義と共に受講生自らが考えグループワークを通じて多面的に考察する。	
ツーリズム事情 I	本講義では、学生は人気の海外渡航先について理解を深め、魅力的な旅行プランを作れるようになることを目指す。学生は、それぞれの旅行プランを促進するマーケティング戦略の立て方についても学ぶ。			

授 業 科 目 の 概 要				
(国際コミュニケーション学部英語コミュニケーション学科)				
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
専門教育科目	展開科目	ツーリズム事情Ⅱ	本講義では、学生は人気の海外渡航先について理解を深め、魅力的な旅行プランを作れるようになることを目指す。学生は、それぞれの旅行プランを促進するマーケティング戦略の立て方についても学ぶ。	
		ツアーガイド実務	本講義では、学生は旅行や観光の仕事、および観光産業やガイド業の基本について学ぶ。ガイド業については、ツアー中だけでなく、ツアー前後の仕事についても詳しく学ぶ。また、幅広い種類の旅行や観光の仕事や観光産業についての理解を深めるとともに、旅行業関連の英語や他の業界との関連性についても学ぶ。	
		通訳入門	海外企業との商談や外国人スタッフとの社内会議などのビジネスの場や、国際会議やシンポジウム、外国人に外国語で日本の案内をしたり、病院、役所といった施設で外国人の日常生活をサポートするなど、様々なシーンにおいて活用できる通訳の基本について学ぶ。	
		サービスマナーⅠ	なぜボランティア活動を行うのか、そしてその効果や益を理解し、さらに「サービスマナー」でボランティア活動を行うの意義を学ぶ。サービスマナーとしての活動準備として、地域の状況や、NPOの取り組み、日本における学習支援などの諸問題を学んだ上で、具体的な学習支援の心得を学び、実際の活動を行う。活動は記録し、振り返りながら次の活動に繋げていく。	
		サービスマナーⅡ	このクラスでは、日本語を外国語として教える知識や教え方について学び、地域で日本語を学ぶ外国人の日本語学習支援を行う。授業や活動を通して、異文化への理解や地域社会への貢献についての学びを深める。サービスマナーを実践するにあたり、教室で学んだ学問的な知識・技能を社会活動の中で最大限に活かす。それらの実践を通して様々な文化の人たちと交流することによって文化的・言語的多様性を理解し、また他のメンバーと協力し合いながら行動することによって、新たな学びへの気づきにつなげていく。	
		インターンシップⅠ	学内での学修成果としての専門知識やスキルを、特定の業種・業界の現場で実践し、その有効性を確認する。また、現実社会における様々な現象を、今後の大学での学習にフィードバックする。このように大学と社会の往還を通して、社会の仕組みや作業の流れ、人間関係などを実際に体験することで、教室で勉強した知識についての理解を深めるとともに、就業意識と学習意欲を高める。事前学習と事後学習、準備を含めて45時間相当の活動時間。	
		インターンシップⅡ	学内での学修成果としての専門知識やスキルを、特定の業種・業界の現場で実践し、その有効性を確認する。また、現実社会における様々な現象を、今後の大学での学習にフィードバックする。このように大学と社会の往還を通して、社会の仕組みや作業の流れ、人間関係などを実際に体験することで、教室で勉強した知識についての理解を深めるとともに、就業意識と学習意欲を高める。事前学習と事後学習、準備を含めて90時間相当の活動時間。	
		インターンシップⅢ	学内での学修成果としての専門知識やスキルを、特定の業種・業界の現場で実践し、その有効性を確認する。また、現実社会における様々な現象を、今後の大学での学習にフィードバックする。このように大学と社会の往還を通して、社会の仕組みや作業の流れ、人間関係などを実際に体験することで、教室で勉強した知識についての理解を深めるとともに、就業意識と学習意欲を高める。事前学習と事後学習、準備を含めて180時間相当の活動時間。	
		言語学概論	本講義では、言語に関わる様々な現象について、音、語、意味(変化)、文章や談話、といった様々なレベル、角度から考える。言語の持つ様々な規則性を見つけだし、的確に記述する方法を学ぶ中で、言語という直感の働く考察対象を、客観的、科学的に分析する力を養う。	
日本語の構造Ⅰ	本講義では、普段ほとんど意識した事のないであろう日本語のシステムを、様々な観点から捉え直すことによって、日本語(ひいては言語そのもの)に対する知識を深め、また柔軟で論理的な思考を養うことを目的とする。特に、日本語が話せない外国人の視点から見た日本語とはどのようなものなのか、「外国語としての日本語」の特徴を掴んでいく。			

授 業 科 目 の 概 要			
(国際コミュニケーション学部英語コミュニケーション学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専 門 教 育 科 目	展 開 科 目	日本語の構造Ⅱ	本講義では「人間の言語」という大きな観点、枠組みから、日本語を捉えることを目的とする。その中で、言語学や音声学、対照言語学といった分野の基礎知識も学び、日本語の理解をより深める。 *「日本語の構造Ⅰ」では、日本語の文法項目に特に焦点をあてて学ぶのに対して、本科目「日本語の構造Ⅱ」では、より大きな「言語」という視点から日本語を捉える。
		日本語教育事情	本講義では次の1)～3)の項目を学ぶ。1)日本語がどのように教えられているのか、あるいは教えられてきたのか、日本語教育の現在の状況と歴史について学ぶ。2)現在の日本にいる留学生や外国人労働者がどのような状況にあるのか、その実情と彼らが(ひいては日本が)抱える課題について学ぶ。3)1)2)と関連して、そもそも、どのようにして日本語が今のようになったのか、その成り立ちや日本語位置づけなどについても学ぶ。
		日本語コミュニケーション	本講義では、日本語を取り巻く社会的言語活動やコミュニケーションの方法について学修する。様々な言語研究を参照しながら日本語の特徴について考え、言語使用とコミュニケーションについての基礎知識を用いながら、身近な「日本語らしい」言語現象について解明する。
		日本語教授法	本講義では、外国語として日本語を教えるための基礎知識について学ぶ。日本語の特徴を理解しながら、教案の組み立て方、授業の流れ、教材分析を通して、ことばを効果的に教える方法を学ぶ。1)外国語としての日本語基礎知識を習得する。2)日本語を教えるための授業運営について学ぶ。3)日本語教授の実践力を養う。
		日本語教育の実践と評価	本講義では、日本語教育における評価の方法について学習する。日本語の様々な特徴、評価法における実例を参照しながら、日本語教育の実践と評価に関する基礎知識を養う。1)外国語としての日本語基礎知識を習得する。2)日本語教育の方法に着目し、その実態や特徴について理解する。3)日本語教育において用いられる評価方法について学び、実際に評価方法を使って評価してみる。
		英語音声学	本科目では、英語音声学の基礎知識を学び、知識とEILレベルでの実際の発音とを結びつけられるようになる。将来教員として音読指導を行ったりするテクニックなども学ぶ。知識だけではなく、クラスでモデルを示せる発音を身につける。
		英語学Ⅰ	英語学の入門科目なので、受講者はこの分野の基本的な知識と概念を理解することが求められる。特に、音声学と形態論の分野において。また、英々辞典の使い方を通して英語の定義に慣れるとともにコミュニケーションの道具、即ち「言い換え」の技法を学ぶ。
		英語学Ⅱ	英語学Ⅰに続き、2では統語論、意味論を中心に講義し、英語教育への応用も考える。＜目標＞統語論と意味論に関する理論を理解し、語学教育に応用できる。
		英米文学概論	英文学の代表的な作品を読み、その表現や時代背景、文化などに理解を深める。授業では特に2作品を取り上げて、その言い回しや特徴などを分析するが、作品だけに留まらず、地理・歴史や世界事情などの背景、同時代の作家や作品の文学史上の位置づけや流行なども扱う。
		英語科教育法Ⅰ	この科目は英語科教育法の入門で、日本の英語教育の目的に関する基礎知識、英語教師論、英語学習者論、および教材論について学ぶ。同時に中高の学習指導要領を理解し、日本の英語教育の問題点に関する知識を得て、議論を通じて気づく。また、教職課程の履修を決意する。
		英語科教育法Ⅱ	英語の四技能および発音、文法、語彙などの指導法に関する従来型の問題点を指摘し、これを改善するための指導法について、グループでの議論(内容によって日本語または英語)を通して考える。
英語科教育法Ⅲ	本科目は、将来教職に就く人を対象とする。日本国内外での外国語教育(特に英語教育)の状況や指導法について学び、指導計画・授業計画の立て方などについて学ぶ。		

授 業 科 目 の 概 要				
(国際コミュニケーション学部英語コミュニケーション学科)				
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
専門 教育 科目	展開 科目	英語科教育法Ⅳ	本授業では、教材研究、授業の進め方を学び、指導案の作成(日英語の2通り)を通して、中学あるいは高校の検定教科書を教材にして、実際に指導計画を作成する。また、その仕上げとして模擬授業を実施し、教育実習への準備とする。学習指導案が日英両言語で作成でき、指導案に沿って授業が実施でき、模擬授業では、自己評価だけでなく、他者の評価もできるようになることが、本授業の目標である。	
		教育学概論	本講義は「教育」という営みに関して基本的な知識を獲得したうえで、「教育とはなにか」ということに関する自分なりの考えを確立することを最終目標とし、これまでの教育思想に関する基本的な理解、教育の歴史に関する基本的な理解、教育の制度に関する基本的な理解、教育の理念・目的に関する基本的な理解、生涯学習と社会教育に関する基本的な理解、現代の教育問題に関する基本的な理解をめざす。	
		教職概論	本授業では、教員養成の歴史と現状に触れながら教員の服務、教員の役割と仕事などから論理的な思考の必要性を理解することを求める。また、実際に学校で起こった事例を提示しながら、解決に向けての考え方を学ぶことを希望する。	
		教育社会学	「教育社会学」は、教育現象を社会学的な視点から読み解こうとする学問である。大きく4つのトピック(「学校に行かない子ども」「幼児教育と家庭教育の変化」「ジェンダーと教育の歴史」「学歴社会の変貌と格差」)に関し、基本概念の学習と演習を組み合わせる授業を進める。この授業で、「教育社会学」の基本的な概念を学び、それを使って現在起きているさまざまな教育問題を解釈できるようになることを目指す。	
		学校経営論	教師の仕事の中心は授業である。その授業は学校経営の枠内で行われている。学校経営の学びを通して、教育や学校の在り方を理解し、学校組織の一員として協働することの重要性を学ぶ。教職経験を積み重ねると校内での役割や仕事量が多くなり、スクールリーダーとして期待される。学校経営の授業を通して、スクールリーダーとしての在り方、学校経営の在り方について学ぶ。	
		教育制度論	本講義では、学習権の保障をねらいとして構築されているさまざまな教育制度に関する基本的な知識を修得する。1.教育制度の概念と基本原理を理解する。2.教育制度の歴史的な側面についての理解を深めるため、教育制度の歴史的な展開を把握する。3.教育制度の空間的な側面についての理解を深めるため、各国の教育制度の現状を理解する。4.現代日本の教育行財政制度を理解する。5.各学校段階の教育制度を理解する。	
		教育心理学	教育における心理学的法則や事実を理解し、効果的な教育を展開するために必要な教育心理学の基本事項の知識を得ることを目的とする。学生は教えられる立場であるが、教育者となった時(卒業した時)から子どもに教える事が始まる。子どもの発達に応じた教育的対応の方法を習得することを目指す。	
		発達心理学	人は受胎から死に至るまでさまざまに変化していく。その変化の中でも、心や身体の変化については発達ということばを使う。人は発達し続けるが、誕生から児童期にかけての発達の变化は大変大きい。教育の対象である子どもたちは大きな発達の变化の中におり、発達を支援する者はその変化を十分に理解した上で支援活動を行う必要がある。生涯発達という視点を持ちつつ、子どもの発達の理解を目指す。	
		特別支援教育基礎	我が国ではいま、誰もが相互に人格と個性を尊重しあい、人々の多様な在り方を相互に認め合える全員参加型の社会である「共生社会」の形成が国家的な目標とされている。そうした社会を形成していくためには、学校教育においてインクルーシブ教育システムを構築することが重要であり、そのためには特別支援教育を着実に進めていく必要がある。本授業ではまず、障がいの捉え方の歴史的変遷と現在の障がいの捉え方の理解をもとに、特別支援教育が求められた背景と「特殊教育」から「特別支援教育」への移行過程、特別支援教育の進展過程について学ぶ。次に、インクルーシブ教育システムで求められている基礎的環境整備、合理的配慮を実現するための特別支援教育の実際(学校における支援のシステムと内容)について学んでいく。	

授 業 科 目 の 概 要				
(国際コミュニケーション学部英語コミュニケーション学科)				
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
専門 教育 科目	展開 科目	教育課程論	この授業では、教育課程編成に関わる基礎知識や各学校種別の学習指導要領に基づいて計画・実施される学校教育活動の具体を概観する。また、教職を目指す者は、教育課程や教育活動に関する知識は勿論、児童・生徒の発達段階に応じた教育指導を行うための表現力やコミュニケーション能力などのスキル、さらには、生徒・保護者等から信頼されるため、他人への思いやりや誠実で協調的な人柄など、豊かな人間性を磨く必要がある。講義に加え、課題研究とその成果発表や事例に基づく討論などを実践する中で、教職に必要な知識と資質を磨き、実践的な教育指導力として身に付けていくことを目的とする。	
		道徳教育の指導法	道徳教育は、自己の生き方や人間としての在り方を考え、主体的な判断の下に自律的に行動し、他者と共によりよく生きるための基盤となる道徳性を育成する教育活動である。本授業では、そうした道徳の学びの意義や原理等を踏まえ、目標や内容、指導計画等を明確にししながら、学校の教育活動全体を通じて道徳教育を推進していくと共に、その要となる道徳科においても「考え、議論する道徳」としての授業を展開していく実践力の基盤を培う。	
		総合的な学習の時間の指導法	総合的な学習の時間は、探究的な見方・考え方を働かせ、横断的・総合的な学習を行うことを通して、よりよく課題を解決し、自己の生き方を考えていくための資質・能力の育成を目指す。各教科等で育まれる見方・考え方を総合的に活用して、広範な事象を多様な角度から俯瞰して捉え、実社会・実生活の課題を探究する学びを実現するために、指導計画の作成および具体的な指導の仕方、並びに学習活動の評価に関する知識・技能を身に付ける。	
		特別活動の指導法	特別活動は、学校における様々な構成の集団での活動を通して、課題の発見や解決を行い、よりよい集団や学校生活を目指して様々に行われる活動の総体である。学校教育全体における特別活動の意義を理解し、「人間関係形成」・「社会参画」・「自己実現」の三つの視点や「チームとしての学校」の視点を持つとともに、学年の違いによる活動の変化、各教科等との往還的な関連、地域住民や他校の教職員と連携した組織的な対応等の特別活動の特質を踏まえた指導に必要な知識や素養を身に付ける。	
		教育方法論	人間形成と教育の方法に関する理解を深め、自らの教育観をもつとともに、具体的な学習指導(授業)の知識や技術について学ぶ。そのため、グループワークや意見交換を通して、これまでの自らの学びの経験を振り返りつつ、今日的な課題をもとに望ましい教育のあり方や学習指導の実践的な方法について考えていく。	
		教育相談	本授業では、獲得した知識や技能を活用して、子供達の「教育」にかかわる全てについての課題や問題把握、理解、教育方法をデザインすることができる力の獲得を到達目標とする。 【学修の概要】①予防・開発的教育相談 ②子供の発達課題と教育相談が果たす役割 ③教育相談と特別支援教育 をキーワードとして学ぶ。つまり中核となる課題ということである。	
		生徒・進路指導論	進路指導(生き方)と生徒指導(あり方)は車の両輪に喩えられる。生徒一人一人が将来の夢に向かって(進路指導)毎日の生活を充実させる(生徒指導)ことであり、教育目標を達成させるために欠くことができない重要な機能である。本授業を通して、生徒指導の在り方について学び、教育現場で起こっている様々な生徒指導上の問題や課題についても考える。また、教員に求められているカウンセリングマインド、教育相談やキャリアカウンセリングのスキルをロールプレイを通して学ぶ。授業の終了時には、生徒指導事例へのコメントを求め、生徒指導のあり方についての考察を深めながら一人一人が生徒指導観が育む。	
		教育実習 I	教育実習に先立って実施する事前指導には、実習に向けての心構え、実習校との連絡事項、手続きに関する事項、教員採用試験への申し込みに関連する事項等についての講義、実習中の業務内容の理解を踏まえ、授業計画の立て方、指導案の書き方、授業の模擬練習の実施等を演習し、その相互評価を含む。本実習期間中は、各実習校の指導教諭の下、実際に教員の職務を体験する。事後指導では、各自の実習の成果を持ち寄り、体験から得たものを相互に報告しあう。	

授 業 科 目 の 概 要			
(国際コミュニケーション学部英語コミュニケーション学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目	展開科目	教育実習Ⅱ	教育実習に先立って実施する事前指導には、実習に向けての心構え、実習校との連絡事項、手続きに関する事項、教員採用試験への申し込みに関連する事項等についての講義、実習中の業務内容の理解を踏まえ、授業計画の立て方、指導案の書き方、授業の模擬練習の実施等を演習し、その相互評価を含む。本実習期間中は、各実習校の指導教諭の下、実際に教員の職務を体験する。事後指導では、各自の実習の成果を持ち寄り、体験から得たものを相互に報告しあう。
		教職実践演習(中・高)	教職実践演習は、教職課程に組み込まれている他の授業科目や教職課程外での様々な活動を通じて身に付けた資質能力が、教員として最小限必要な資質能力として有機的に統合され、形成されたかについて、最終的に確認するもので、いわば4年間を通じた「学びの軌跡の集大成」として位置付けられている。この科目の履修を通じて、将来、教員になる上で、自分にとって何が課題であるのかを自覚し、必要に応じて不足している知識や技能等を補い、その定着を図ることにより、教職生活をより円滑にスタートできるようになることが期待される。
		ボランティア実習	本授業の目的は介護等体験実習の意義を理解することである。具体的には実習施設である社会福祉施設や特別支援学校の役割と機能、現状などを理解する。また、対象者の生活、障害の状況、特性など全体像の把握に努め、介護等体験実習を通して教師としての資質向上をめざすことができるような基礎学修を行う。本授業は人間尊重に基づいた実習が展開できるための基礎となる重要な授業である。
		英文法研究	中学校・高等学校の英語授業に於いて、英文法を適切に教授する為、学生の文法知識の確認と授業の応用(教授法)について学ぶ。中高での文法の説明は、日本語で実施することが適切とされている為、本授業は日本語で実施する。学校英文法に関する基礎知識の確認、主要文法項目の教授法、授業実践と振り返り、知識をどのように伝えるかの実践と改善を検討する。
		英語発音クリニック	本講義では英語発音を矯正し、教室での発音のモデルを提示しできるレベルにまで訓練する。また、児童・生徒に対して発音指導ができるよう、指導法について教授する。小学校と中学校前半の学習者には発音の導入指導を、中学校後半から高校生対象では発音の矯正指導ができる技術を学び、合わせて発音のモデルを示すことができる発音能力の習得を目指す。
		児童英語	本授業では、幼児から小学生までの英語教育に関する教育方法について学ぶ。海外の小学校でインターンシップを行ったり、日本国内で幼児や子どもに英語を教えたりする際に必要な専門知識と実践力を養う。
	総合演習	専門演習Ⅰ	本授業では、研究テーマの中から特定の研究課題を設定していく。さらには、研究を進めるためのデータ収集の方法、データの分析についても学び、問題解決のための議論を行う。これらの活動を通して、基本的な研究活動に必要なスキルを習得する。
		専門演習Ⅱ	本授業では、関連文献を見直し、研究を実施する必要性を確認する。それによって、研究の主な目標とリサーチクエスチョン、及び研究方法を決定していく。また、関連文献をまとめたり、要約したりする。さらには、具体的なリサーチプロポーザルを作成し、クラスメートとの意見交換を通してそれを改善していく。
	総合演習	専門演習Ⅲ	本授業の目的は、卒業論文に必要な研究プロセスを開始するように設計されている。具体的には、プライマリーソースとセカンダリーソースの区別、プライマリーソースのための異なったデータ収集の方法、異なるセカンダリーソースの理解、ランダムサンプリングとランダムサンプリングの識別について学習する。卒業論文執筆のための目標の設定、学期の活動計画を作成すると同時に、これまでの準備活動を振り返り、目標の妥当性についても評価する。
		卒業研究	大学での学びの集大成としての卒業論文を作成する。研究論文のスタイルを知り、それに合った内容の論文を仕上げるために、中間報告等の途中経過を互いに発表しながら進める。また、各自の学びを深めるため、研究についてあるいは卒業後の進路について後輩へのアドバイス、意見交換を行う。

授 業 科 目 の 概 要				
(国際コミュニケーション学部英語コミュニケーション学科)				
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
基盤教育科目	K U I S ベ ー シ ッ ク ス	評価と実践 I	本授業は1～2年生を対象とし、「自己評価能力を向上させて、自己評価に基づいて次期の目標や活動予定を設定し、日々の学習生活を充実させていく」ことを学修目標とする。具体的には、大学及び各学科の教育目標および評価に関する概念、評価方法などについて理解を深めるとともに、実際に自分自身がどのような知識や技術が身につけているのかを定期的に点検し、自己評価能力を上げ、「自律できる人間」を目標とする。	
		評価と実践 II	本授業は3～4年生を対象とし、「自己評価能力を向上させて、自己評価に基づいて次期の目標や活動予定を設定し、日々の学習生活を充実させていく」ことを学修目標とする。具体的には、大学及び各学科の教育目標および評価に関する概念、評価方法などについて理解を深めるとともに、実際に自分自身がどのような知識や技術が身につけているのかを定期的に点検し、自己評価能力を上げ、「自律できる人間」を目標とする。	
		リーダーシップ演習	本科目では、リーダーシップを身につけることを最終目標としている。まず、コミュニケーション能力を高めるために、自己と他者・集団を理解するためのプログラムから始め、次にディベート、ケーススタディ等へステップを進めていく。それらを通して、リーダーシップの役割について理論・体感的に理解し、リーダーとしての素養・能力を身につける。	
		仕事とキャリア形成 I	21世紀に入り、我が国の社会構造も大きく変化している中で、学校教育から職業生活への移行について考え、職業についての理解を深める。本科目では、前半では、職業研究や業界研究などを通して、社会や会社、仕事を見ていく方法に関する演習を行う。後半では、自己分析法や図解表現法を用いて自分の特性に気づき、その特性を生かせる職業はなにかということを考えながら、受講生自身の将来のキャリア象を具体化していく。	
		仕事とキャリア形成 II	「仕事とキャリア形成 I」で行った業界分析・職業分析を踏まえ、業界の事業戦略を考える演習を行う。業界の生きた詳細な情報を得るために、企業を対象にインタビュー調査を行う。また、ワークショップ形式により様々なケースについての問題解決策を議論し、職業理解研究を行う。後半では、社会人を対象にインタビュー調査を行い、どのような場面で社会人基礎力涵養できるのかを議論していく。	
		初年次セミナー	本講義では、次の2つの視点から学修を進める。1)キャリアデザイン:先輩たちのキャリアを材料に、大学4年間をいかに過ごすかについて考え、自分の大学生活をデザインする。2)クリティカルシンキング:大学での学びの中核となる「クリティカルシンキング」(批判的思考)の基礎を、グループワークを通して学ぶ。これらの学びを通して、自分の将来を見つめ、これから始まる大学生活に目標を持ち、また、大学での学びに必要な積極的な態度を育成する。	
		基礎演習	本授業では、世界のニュースプロジェクト、およびリーダーシップトレーニングプロジェクトの2つを実施する。世界のニュースプロジェクトは、世界と社会の学生の知識を高めることに焦点を当て、彼らは自分の学習に知識を関連付けることができる方法を考えさせる。リーダーシッププロジェクトでは、リーダーシップとフォロワーシップを理解し学生のスキルを伸ばすことを目指す。さらには、就職活動のためのキャリアプログラムを用意し1年目の目的を作り、自らの成長を振り返り、就活が始まると自己PRを進められるように分析していくことが目的である。	
		学習技術	大学で授業を受けるにあたり、必要となる基礎的な能力を養う。基礎的な能力としては「聴く」「読む」「書く」「調べる」「整理する」「まとめる」「表現する」「伝える」「考える」の9つを設定し、受講の際に必要な能力から順に習得していく。そして、最終的にはコンピュータを活用してレポートを作成することを目標とする。授業はテキスト『知へのステップ』の章構成にしたがって進行し、ワークシートを用いながら実践的に行う。	
リサーチ入門	本科目は、定性および定量型の調査・集計・分析の基本的な知識やスキルを修得することを目的とする。具体的な調査方法として、観察調査、インタビュー調査および質問紙調査を取り上げ、調査の基礎を演習形式で身につける。			

授 業 科 目 の 概 要			
(国際コミュニケーション学部英語コミュニケーション学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
第2外国語	中国語Ⅰ	はじめて中国語を学習する学生を対象としたクラスである。初級学習者向けのテキストを用い、抑揚の変化に富んだ中国語の発音(ピンインというアルファベットによる表記法が用いられる)とその基本的な文型を学びつつ、基本的語彙を用いた初歩的な会話を取り入れることにより、平易な中国語を聞くことができ、最も基本的事項を口頭で伝えられるレベルを目指し、発音と会話表現を中心とした訓練を繰り返す。また学習を通して、中国に対する理解と関心を深める。	
	中国語Ⅱ	初級から中級への橋渡しを意図し、すでに学んだ初級知識の確認を行いながら、さらに一歩進んだ中国語の基礎事項を学習していく。具体的には、引続き徹底した発音訓練を行うのはもとより、基本的語彙と文型の量を少しずつ増やしなが、やや複雑な文法事項までの解説を効果的に取り入れ、そして「聞く・話す・読む・書く」などの練習を繰り返す。こうした取り組みを通して、中国語に関する基礎能力のより一層の向上をはかる。	
	韓国・朝鮮語Ⅰ	日常生活に必要な韓国・朝鮮語の基礎会話能力の習得をめざす。韓国・朝鮮語の歴史的背景を説明した上で、基礎編として文字の仕組みと、母音、子音、終音(パッチム)、発音の変化、といった発音を学ぶ。次に会話と文章表現として、基本単語、漢字語を学んだ上で、具体的な日常生活場面を想定して、会話や文章表現を練習する。レベルとしては、韓国語検定4～5級を目標とする。	
	韓国・朝鮮語Ⅱ	日常生活に必要な韓国・朝鮮語の基礎会話能力の習得をめざす。韓国・朝鮮語の歴史的背景を説明した上で、基礎編として文字の仕組みと、母音、子音、終音(パッチム)、発音の変化、といった発音を学ぶ。次に会話と文章表現として、基本単語、漢字語を学んだ上で、具体的な日常生活場面を想定して、会話や文章表現を練習する。レベルとしては、韓国語検定3～4級を目標とする。	
基盤教育科目 コモ ン ベ ー シ ッ ク ス 留 学 生 対 象	日本語Ⅰ	日本語Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、Ⅴは、それぞれ週2コマずつの授業で、大学での学習に不足のない日本語能力を獲得するために、日本語能力の四技能(聞く、話す、読む、書く)を高めることを目的とする。「日本語Ⅰ」では、中級の教科書を使って、日常の出来事や社会的な話題について学び、自分の意見や考えをまとめて説明できるようになることを目標とする。	
	日本語Ⅱ	日本語Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、Ⅴは、それぞれ週2コマずつの授業で、大学での学習に不足のない日本語能力を獲得するために、日本語能力の四技能(聞く、話す、読む、書く)を高めることを目的とする。「日本語Ⅱ」では、日本での生活、大学での学びに不可欠な様々な表現や語彙の拡充を図る。	
	日本語Ⅲ	日本語Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、Ⅴは、それぞれ週2コマずつの授業で、大学での学習に不足のない日本語能力を獲得するために、日本語能力の四技能(聞く、話す、読む、書く)を高めることを目的とする。「日本語Ⅲ」では、あるまとまった内容を書く力からacademic writingの基礎までを学ぶ(テキスト単位のライティング力の養成)。	
	日本語Ⅳ	日本語Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、Ⅴは、それぞれ週2コマずつの授業で、大学での学習に不足のない日本語能力を獲得するために、日本語能力の四技能(聞く、話す、読む、書く)を高めることを目的とする。「日本語Ⅳ」では、様々な文献の読解、要約を通じて、まとまった内容の文を読む力を育てる。	
	日本語Ⅴ	日本語Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、Ⅴは、それぞれ週2コマずつの授業で、大学での学習に不足のない日本語能力を獲得するために、日本語能力の四技能(聞く、話す、読む、書く)を高めることを目的とする。「日本語Ⅴ」では、スピーチ、口頭発表などを通じて、話す力を育てる。	
	アカデミック日本語Ⅰ	大学の講義の理解、教室での活動、文化的な背景を含んだ情報の読み取り、さまざまな状況に対応する表現など、日本で生活し、大学で学習するために必要な総合的日本語力の向上を目指す。日本で生活する上で必要な日本語能力と、授業で使用される専門用語を理解し、裏付けを伴った意見を述べることができる能力の獲得を学修目標とする。	
	アカデミック日本語Ⅱ	「アカデミック日本語Ⅰ」の内容を踏まえ、大学の講義の理解、教室での活動、文化的な背景を含んだ情報の読み取り、さまざまな状況に対応する表現など、日本で生活する上で必要な日本語能力と、授業で使用される専門用語を理解し、裏付けを伴った意見を述べる能力の向上を学修目標とする。	

授 業 科 目 の 概 要				
(国際コミュニケーション学部英語コミュニケーション学科)				
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
	日本語ライティング I	レポートや論文作成など大学で学ぶのに必要な文章が書けることを目的とし、基本的な文章から論理的な文章の書き方や論理的思考の組み立て方などを体系的に学ぶ。次の1)2)を学修目標とする。1)レポートや論文作成において必要な文章が書ける。2)論理的な文章が書ける。		
基盤教育科目	留学生対象	日本語ライティング II	本講義では日本語でまとめた内容を書く力からアカデミック・ライティングの基礎までを学び、大学での学習に必要な論理的に書く力を養成する。アカデミックな日本語の表現について学び、日常的な日本語からより専門的な日本語に言い換える練習を行う。アカデミックな表現を使って短い文章を書く練習をする。またペアワークやグループワークで自分やクラスメートの作文についてディスカッションすることを通して、文章構成について客観的にとらえ学ぶ。	
		ビジネス日本語 I	本講義では日本国内、あるいは日系企業に就職を希望する留学生に向けて、ビジネスシーンで必要とされる高度な日本語力を涵養することを目的とし、日本で働くために必要なビジネスマナーや言葉遣いについて学び、実践する。	
		ビジネス日本語 II	本講義は、日本語について卒業必要単位を満たした学生で、更なる日本語の向上を目指す学生向けの科目である。特に日本国内、あるいは日系の会社に就職を希望する留学生について、ビジネスシーンで必要とされる高度な日本語力を涵養することを目的とする。	
		専門日本語 I	高度な(N1レベル相当の)文法・語彙、授業の聴解、メモの取り方、課題解決のための情報の取捨選択、説明や口頭発表を通して、大学の授業に必要な日本語力の向上を目指す。	
		専門日本語 II	本授業では、日本純文学、新聞、専門書から、アニメ・マンガ、詩歌、現代小説など、さまざまなジャンルで使われるオーセンティックな日本語を学ぶ。	
		情報	ICTリテラシー	コンピュータリテラシー演習では、コンピュータ(パソコン)の基本的な機能を理解し、その基本操作の演習をする。コンピュータを利用した情報の収集、整理、表現を行うために、日本語ワープ、表計算、プレゼンテーション、電子メール、ホームページブラウザ等のソフトウェアの基本操作を演習する。また、ネットワーク社会の特質を学び、加えて知的所有権に関する基本知識を身につけることにより、情報ネットワーク社会の問題点と対応に関する認識を持ったパソコン操作の素養を身につけることを目的とする。
	ICT活用A		コンピュータ応用Aでは、特にパソコンを利用したマルチメディアデータの操作の演習を中心とする。文字データ、サウンドデータ、画像データ、動画データ等のさまざまなデータの特徴を理解し、まずは個々のデータ操作の演習を行う。その後、複数のデータを統合することにより、自分が想定した情報表現、あるいは、効果的なマルチメディアデータの利用を実現するための演習を行う。それにより、マルチメディアデータの特徴を効果的に利用した情報表現技術の習得を目的とする。	
	健康とスポーツ	生涯スポーツ I	球技種目に加えニュースポーツ、個人のボディポジション確認や改善方法を学ぶ。ルールの理解と共に、身体を動かすことの楽しさやスポーツで自己表現すること、他者と共有する喜び、健康を自身で管理していく能力を身につける。次の1)～4)を学修目標とする。1)スポーツをする・みること、共に活動するメンバーに興味を持つ。2)講義内で毎回設定されるチーム内で役割を把握・実行する。3)戦術の理解やパフォーマンス力・バランス力を養う。4)自己で健康管理を行う能力を身につける。	
		生涯スポーツ II	スポーツを種目をコミュニケーションツールとして活用し、「スポーツの楽しさを伝える」をテーマに企画書を作成し、計画に基づき企画を実施する。「スポーツの楽しさを伝える」という目的を土台に、目標を明らかにし、指導内容やタイムスケジュールの管理など、事前準備から実際の現場までの流れを体験する。次の1)～4)を学修目標とする。1)スポーツをする・みる、共に活動するメンバーに興味を持つ。2)講義内で毎回設定されるチーム内で役割を把握し実行する。3)戦術の理解やパフォーマンス力・バランス力等を養う。4)自己で健康管理を行う能力を身につける。	

授 業 科 目 の 概 要				
(国際コミュニケーション学部英語コミュニケーション学科)				
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
基盤教育科目	リベラルアーツ	人間の理解	<p>科学は本来「人間」の生活をよりよくするために発達してきた。本講義では、様々な学問(科学)分野から、「人間」に引き寄せて、ライフコースの長いスパンを見通して、自分の人生について主体的に考え、生き抜いていくために必要な「考える手がかり」を提起していく。自分自身の人生観や世界観の確立にとって必要な知的刺激を受け、自分の生き方を考える自立した職業人になっていくことを期待する。</p> <p><平等・職業> (濱名篤) 「平等・職業」をテーマとして、「職業生活と社会的格差」というテーマで5回の授業を行う。社会的格差の拡大のメカニズムと、格差の拡大が社会や経済に及ぼす深刻な影響を理解することがいかに重要であるかが再認識されてきている。地方と大都市、性別による格差、教育格差、職業による格差、雇用形態による格差など、日本においても他の社会と同様に様々な格差がある。人間の一生のなかで大きなウェイトを持つ「職業」を通して、人間と社会の関わりを考察する。</p> <p><学び> (濱名陽子) 「学び」というキーワードから人間を考える。人間は世代交代の方法として、「遺伝子」、「学ぶ」に加え、「教える」という営みを取り入れている特異な生き物である。まずはじめに、人間の育ちの特質を知り、人間の育ちのプロセスと「教育」とのかかわりについて考える。次に家庭という教育の場での人間の育ちのプロセスについて、とくに「親」の役割に焦点をあてて考え、さらに学校という教育の場での人間形成について、学校が人間の何を育てるのかを考えたのち、「教育を受ける機会の平等」の問題を考える。最後に生涯学習の時代にあって、受講生自身の人生を「学び」の視点から考える。</p> <p><科学技術と生命> (谷ロー也) 私たちは科学技術の恩恵を受け、私たちの生活は豊かになった。また、細胞医療や自動運転技術など様々な分野で新たな科学技術が生まれている。私の担当分では、科学技術の素晴らしさを理解したうえで、科学技術の問題点をいくつかの視点で考えてみたい。具体的には、ノーベル賞、遺伝子、医療倫理、ビッグデータに関する話題を取り上げ、科学技術に関する現状を理解し、課題を把握したうえで、グループワークによる議論等を行っていく。様々な課題、問題に対して、自分なりの考えを表現できるようになることを目指す。</p>	オムニバス
			<p>科学は本来「人間」の生活をよりよくするために発達してきた。本講義では、様々な学問(科学)分野から、「人間」に引き寄せて、ライフコースの長いスパンを見通して、自分の人生について主体的に考え、生き抜いていくために必要な「考える手がかり」を提起していく。自分自身の人生観や世界観の確立にとって必要な知的刺激を受け、自分の生き方を考える自立した職業人になっていくことを期待する。</p> <p><国際社会と公共政策> (川脇康生) 20世紀に入り交通や通信手段が急速に発達し、人類が自由に地球規模で交流し、友好を深めたり、事業を始めたりすることが盛んになってきた。一方、国家の枠を超えて、地球全体を対象に取り組む必要がある人類共通の課題も生まれてきた。本講義では公共政策とは何かについて学ぶとともに、人類が協力して解決すべき環境問題や大災害への対応について考える。</p> <p><安全・安心> (松下義行) 社会生活の脅威となる「安全リスク」について理解・認識し、安全を守るための自衛の安全対策と危機管理(「平素の安全対策」、「予兆の認識と対応」、「危機発生時の対応要領」)及びそのために必要な知識と意識と対応のポイントを学び、実践の基礎能力となる「情報力」、「判断力」、「コミュニケーション力」及び「問題への対応力」を養成する。</p> <p><人生> (浅野考平) 人は生まれれば必ず死ぬ。この事実を知ってはいるが、理解できていないのが人間である。誕生してからさまざまな事を経験しながら成長し、時には病を得て病院のベッドに伏し、年老いて死を間近に感じながら、人生を振り返るのである。この講義では、人生の喜び、悲しみ、不安などをどう捉えていったら良いかを、さまざまな場面を設定し、考えてもらうこととする。人生80年時代の残り四分の三の予行演習のつもりで受講して欲しい。</p>	オムニバス
			<p>人間形成という視点から、家庭、地域、学校、社会がそれぞれもっている働きや役割を考えることを目的とする。家庭教育、学校教育、社会教育という3つの大きな教育の柱のそれぞれにおいて、どのような教育が行われ、それは人間の育ちにどのようなかかわりをもっているのかを分析する。最後に日本の現在の教育問題について、その概要を知る。テーマ学習として、「教育機会の平等が、現代においてどの程度達成されているのか」というトピックを扱う。</p>	

授 業 科 目 の 概 要				
(国際コミュニケーション学部英語コミュニケーション学科)				
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
基盤教育科目	リベラルアーツ	人間の理解	比較宗教論 本講義では、諸宗教を比較を通して、宗教現象についての理解を深めることをめざす。キリスト教、仏教、イスラームなどの世界宗教に関する基礎知識を学ぶとともに、宗教が社会や人間に与える影響、社会や人間が宗教に与える影響などについて、具体的な事例にもとづいて学習をすすめていく。	
		社会と生活	近現代の歴史 近現代ヨーロッパの歴史を宗教、少子化、社会福祉、移民、教育、スポーツ、戦争などのトピックに分けて学んでいきます。各授業において、ヨーロッパの事例だけではなく、日本の歴史との関連性の説明も随時おこなっていきます。そのことにより、ヨーロッパの歴史と日本の歴史において異なる点と共通する点とを明らかにしながら、近現代の歴史についてグローバルな視点で理解する。	
		社会と生活	社会階層と文化 本講義は、私たちが住む社会における格差の問題について学問的、理論的に学ぶ。身近な題材を通して、自らの置かれた立場や、他者の立場を理解したうえで、すべての人が共生できる社会について考える。社会階層と文化の結びつきが、いかに社会的な不平等の問題と関連しているのかを理解し、日常生活における私たちの意識的・無意識的に経験する文化的な差異が、いかに社会階層による不平等問題と結びついているのかを、個々の実体験を踏まえながら議論することで、社会問題をより身近なものとして考える。	
		社会と生活	国際社会と政治 本講義は、国際政治の知識を身につけるだけでなく、世界における日本の位置づけや役割について、独自の考えを育成する事を目的とする。太平洋戦争後の日本がどのような国際環境(特に日米関係)の条件下で、復興、発展、繁栄を遂げ、現在に至るのかを振り返り、戦後から今日までの日本政治外交史の基本的な知識と理解を深める。さらに、今日のグローバル化した世界が直面する、国際社会における諸問題に対応する上で、日本が抱える外交上の問題点や課題を考察し、今後日本がどのような国家を目指し、世界の中でどのような役割を果たすべきか、自分の考えを論理的に述べる力を養う事を目指す。	
		社会と生活	日本国憲法 本講義では、国家の基礎法である日本国憲法の解説を行なう。憲法は我々の自由が確保され、また権力の濫用を封じるための歯止めとなっている非常に重要な国法である。それゆえに、憲法の理解なくして、自由や人権を語るわけには行かない。これからの時代は豊かな人権感覚を備えた人材が求められている。本講義の学習目標の第一は、憲法の基本構造を理解し、憲法の実存意義について理解すること、第二は、なるべく多くの事例を参照しつつ、裁判所が憲法というものをどのように解釈しているのかを立体的に理解すること、第三は、人権感覚を身に付け、法的に解決できる思考力を涵養することである。	
		科学と生活	環境と生活 人類の生存にかかわる地球環境問題の現実を学んで、その本質を知り、地球環境を保全して持続可能な社会を次世代が受け継ぐために、私たちがどのように行動すればよいかについて考えることを目的とする。	
	科学と生活	生命と倫理 21世紀に入り、生命を取り巻く研究は飛躍的な発展を見せている。その反面、伝統的生命観と先端医療における生命観との溝は深くなっている。さらに若年層の殺人事件、老人の自殺率の高さをはじめとする「生命の尊さ」を無視するような事件を目にすることもまれではない。この講義においては、日本人の伝統的死生観、遺体観、遺骨観から、現在注目されている改正臓器移植法案までを取り上げる。さらに、クローン人間・サイボーグの是非や、受精卵診断における生命の選別に始まる新優生学、ターミナルケア、妊娠中絶、安楽死・尊厳死など、各講義時ごとにテーマを設定し討論を行う。		
	科学と生活	情報と社会 社会の情報化は生活の利便性向上や産業の振興に役立つ反面、情報化社会の特徴である知識の共有や再利用技術の拡大は、たとえば社会の複雑化による弊害もたらす。本講義では、今日のインターネットに代表される現代の情報環境の特性を理解しながら、情報化社会に生きるために必要とされる素養について学習することにより、情報と社会の関わりや情報化が人間・社会に及ぼすさまざまな影響について科学的視点から冷静に考える力の育成を目指す。		

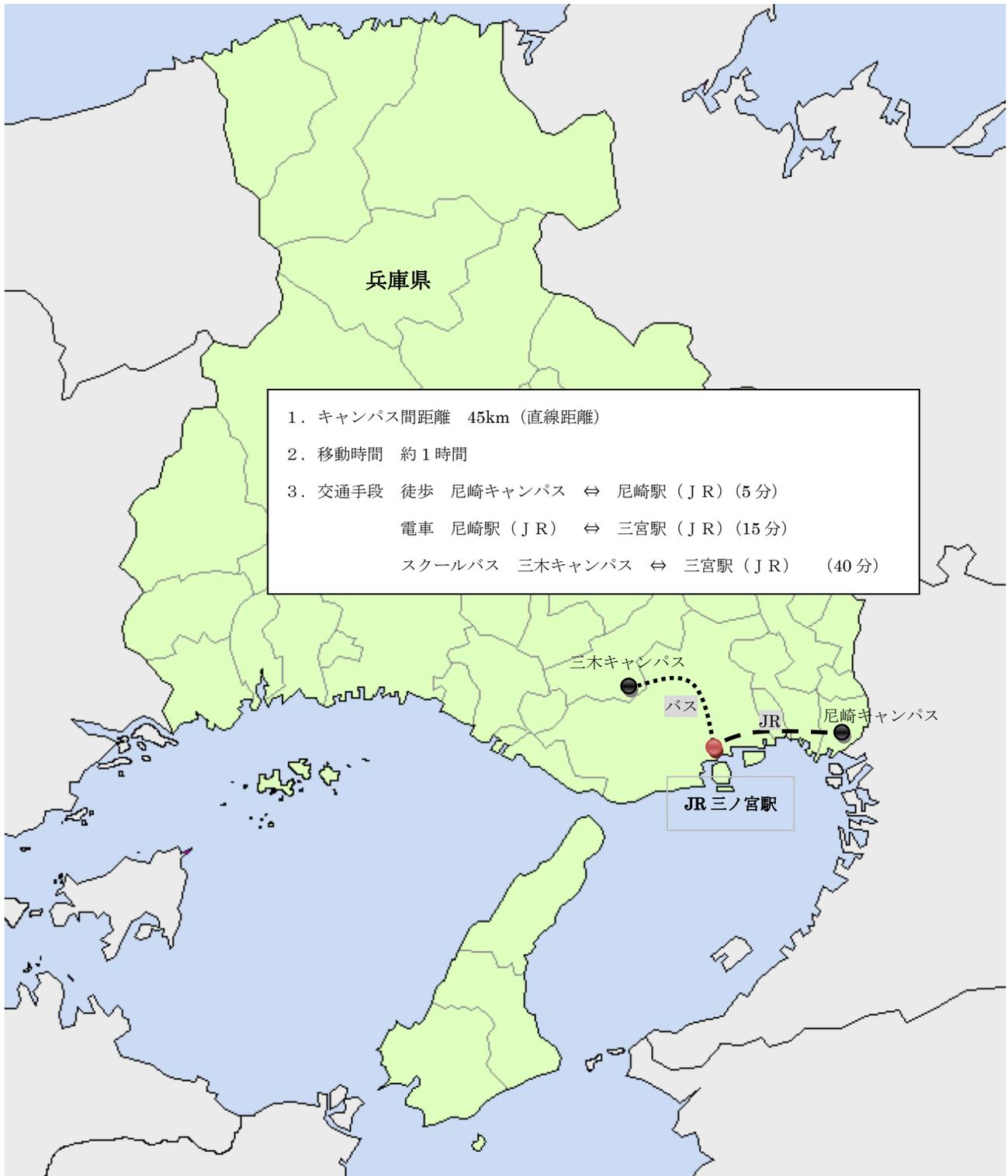
授 業 科 目 の 概 要				
(国際コミュニケーション学部英語コミュニケーション学科)				
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
グローバル スタディ	グローバルスタディⅠ	グローバルスタディはグローバル教育センターが主催する学部学科横断型の異文化体験・海外交流プログラムで、次の1)～4)の学習成果に対して単位認定される科目群である。1)海外フィールドリサーチ、2)海外サービスラーニング、3)海外インターンシップ、4)海外交換留学。なお認定される単位は対象となるプログラム内容・期間により異なりⅠは1単位である。		
	グローバルスタディⅡ	グローバルスタディはグローバル教育センターが主催する学部学科横断型の異文化体験・海外交流プログラムで、次の1)～4)の学習成果に対して単位認定される科目群である。1)海外フィールドリサーチ、2)海外サービスラーニング、3)海外インターンシップ、4)海外交換留学。なお認定される単位は対象となるプログラム内容・期間により異なりⅡは2単位である。		
	グローバルスタディⅢ	グローバルスタディはグローバル教育センターが主催する学部学科横断型の異文化体験・海外交流プログラムで、次の1)～4)の学習成果に対して単位認定される科目群である。1)海外フィールドリサーチ、2)海外サービスラーニング、3)海外インターンシップ、4)海外交換留学。なお認定される単位は対象となるプログラム内容・期間により異なりⅢは3単位である。		
	地域研究(北米圏)	アメリカの政治制度や社会制度などを日本の制度と比較しながら学び、アメリカという国の特徴を理解することを目的とする。日本にとって、アメリカは政治上も経済上も最も関係の深い国であり、また世界における影響も非常に大きなものとなっている。自由と多様性を尊重する移民国家・自由主義国家という観点から、アメリカという国家への理解を深める。		
	地域研究(アジア圏)	本講義では、東アジア・東南アジア地域の社会的・経済的状況を理解し、日本に生きる私たちといかなる関わりを持っているか知る。進み行くグローバル化の中でこれまで以上に「多文化」化している社会に着目し、その社会的課題を理解する。		
基盤 教育 科目	グローバル スタディ	日本事情	本講義では、社会、文化、歴史、宗教、生活習慣、社会問題など様々な側面から、日本を捉えることによって、日本への理解を深めることを目的とする。また、その過程で、今後、日本が、あるいは世界がどのような方向に進んでいくべきかを議論し、論理的かつ柔軟な思考を養う。授業は英語と日本語の両方で行う。また時事的な問題を取り込むこと、また留学生の国籍や人数によって、比較すべき項目を柔軟にシフトしながら授業で扱う項目を変更しつつ行っていく。	
	グローバル スタディ	日本文化論	本講義では、文学作品と伝統芸能から日本文化にアプローチし、時代が移り変わっても感動を覚える「普遍性」について考える。前半では、古典文学、芸能について学び、視聴覚資料も用いて理解を深める。また、後半は指定テキストを用いて芥川龍之介の作品について学び、映画などの現代芸術にも触れる。これらのことから、日本における文化的歴史的特性を知ると同時に、真の国際人となるための視野を養う。	
コミュニ ティ スタディ	地域防災減災論	本授業では、今後ますます頻発し巨大化する各種災害をたくましく生き抜くために必要となる災害に対する基礎的な知識、災害への備え、災害発生時の対応などについて体系的に学修する。これにより、将来各方面で活躍するなかで、地域や組織における防災リーダーとして安全・安心をけん引していける人材を育成することを目標とする。さらに、履修者には、全国的に認知されている、NPO法人日本防災士機構の「防災士」資格試験の受験機会を提供し、履修者全員が「防災士」資格を取得することを目指す。		
	災害と安全	主として自然災害を取り上げる。まず自然と人間の関係を歴史的に振り返り、自然災害を人間がどのようにとらえてきたかを考え、また地域的に生じる種々の自然災害の中から特に水害を取り上げ、発生要因と防災の方法についてエコジカルな視点から根本的な発想の転換をねらう。さらに地球規模で生じる環境変化に関連した自然災害を取り上げ、そこに働く人為的影響を明らかにし、今後の対策について考える。なお、初回時の本科目の導入も行う。		
	ボランティア論	ボランティアや市民活動など民間非営利の活動は、阪神・淡路大震災への対応を契機に大きな広がりを見せている。この授業は、ボランティアや市民による能動的な市民福祉社会づくりの取り組みを、歴史的変遷、活動の基本原則、活動の実際、民間非営利組織の動向などの視点から、理論的、実践的に学ぶことを目的とする。また、教養的理解にとどまらず、活動参加への契機となることを期待する。		

授 業 科 目 の 概 要				
(国際コミュニケーション学部英語コミュニケーション学科)				
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
基盤教育科目	特別研究 I	特別研究は学修支援センターが主催し、次の1)～3)の学習成果に対して単位認定される科目群である。1)就職、進学に対する支援プログラム、2)夏学期、冬学期の集中講義を中心とした体験活動型プログラム、3)その他大学教育水準を満たしているプログラム。なお、認定される単位は対象となる学習成果により異なり、Iは1単位である。		
	特別研究 II	特別研究は学修支援センターが主催し、次の1)～3)の学習成果に対して単位認定される科目群である。1)就職、進学に対する支援プログラム、2)夏学期、冬学期の集中講義を中心とした体験活動型プログラム、3)その他大学教育水準を満たしているプログラム。なお、認定される単位は対象となる学習成果により異なり、IIは2単位である。		
	特別研究 III	特別研究は学修支援センターが主催し、次の1)～3)の学習成果に対して単位認定される科目群である。1)就職、進学に対する支援プログラム、2)夏学期、冬学期の集中講義を中心とした体験活動型プログラム、3)その他大学教育水準を満たしているプログラム。なお、認定される単位は対象となる学習成果により異なり、IIIは3単位である。		
	特別研究 IV	特別研究は学修支援センターが主催し、次の1)～3)の学習成果に対して単位認定される科目群である。1)就職、進学に対する支援プログラム、2)夏学期、冬学期の集中講義を中心とした体験活動型プログラム、3)その他大学教育水準を満たしているプログラム。なお、認定される単位は対象となる学習成果により異なり、IVは4単位である。		
	課題研究	課題研究 I	課題研究Iでは、まず、設定されたテーマに対し、その問題点や課題を個人またはチームで整理しそれまでに修得した知識や技術を総合化して課題解決の方法を検討していく。その後、課外活動も含め課題解決の実践を試行していく。その一連の学修活動における記録や最終成果物、最終報告により総合的に評価する。改題研究 I は、延べ日数約30日の活動期間を想定する。	
		課題研究 II	課題研究 II では、まず、設定されたテーマに対し、その問題点や課題を個人またはチームで整理しそれまでに修得した知識や技術を総合化して課題解決の方法を検討していく。その後、課外活動も含め課題解決の実践を試行していく。その一連の学修活動における記録や最終成果物、最終報告により総合的に評価する。改題研究 II は、延べ日数約60日の活動期間を想定する。	
	課題研究	課題研究 III	課題研究 III では、まず、設定されたテーマに対し、その問題点や課題を個人またはチームで整理しそれまでに修得した知識や技術を総合化して課題解決の方法を検討していく。その後、課外活動も含め課題解決の実践を試行していく。その一連の学修活動における記録や最終成果物、最終報告により総合的に評価する。改題研究 III は、延べ日数約90日の活動期間を想定する。	
		課題研究 IV	課題研究 IV では、まず、設定されたテーマに対し、その問題点や課題を個人またはチームで整理しそれまでに修得した知識や技術を総合化して課題解決の方法を検討していく。その後、課外活動も含め課題解決の実践を試行していく。その一連の学修活動における記録や最終成果物、最終報告により総合的に評価する。改題研究 IV は、延べ日数約120日の活動期間を想定する。	

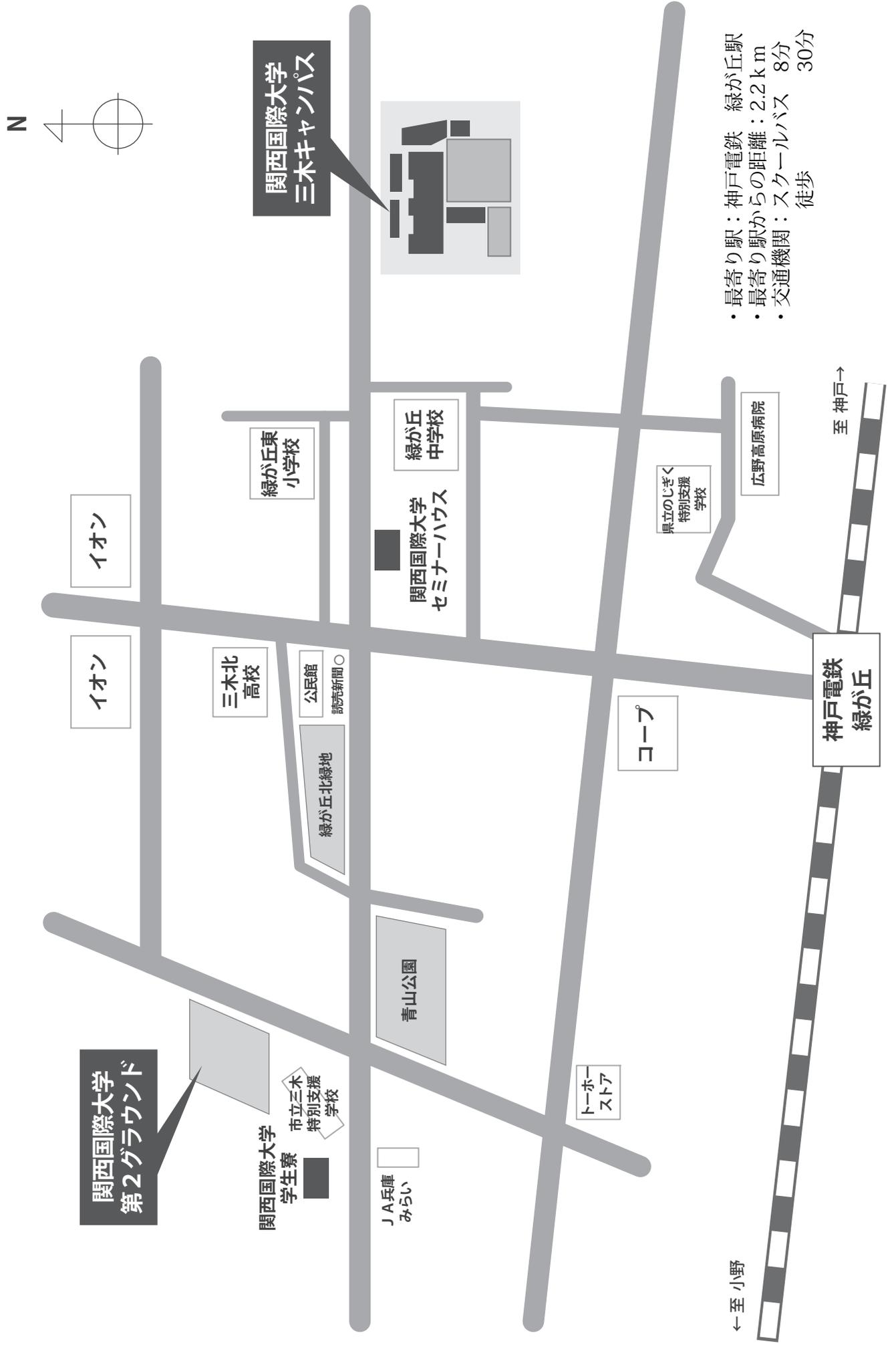
(注)

- 1 開設する授業科目の数に応じ、適宜枠の数を増やして記入すること。
- 2 私立の大学若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。

①都道府県内における位置関係の図面

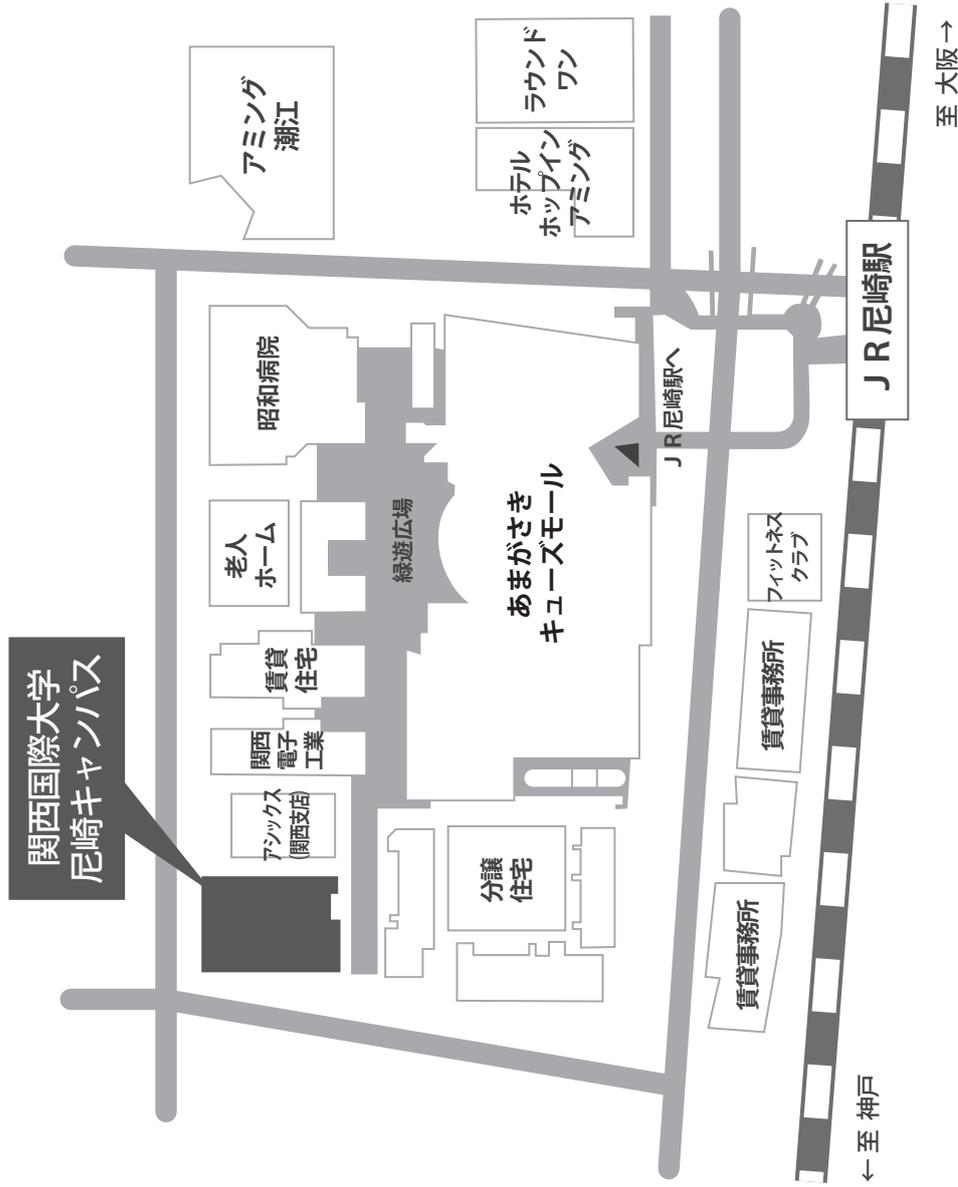


②最寄り駅からの距離や交通機関がわかる図面（三木キャンパス）

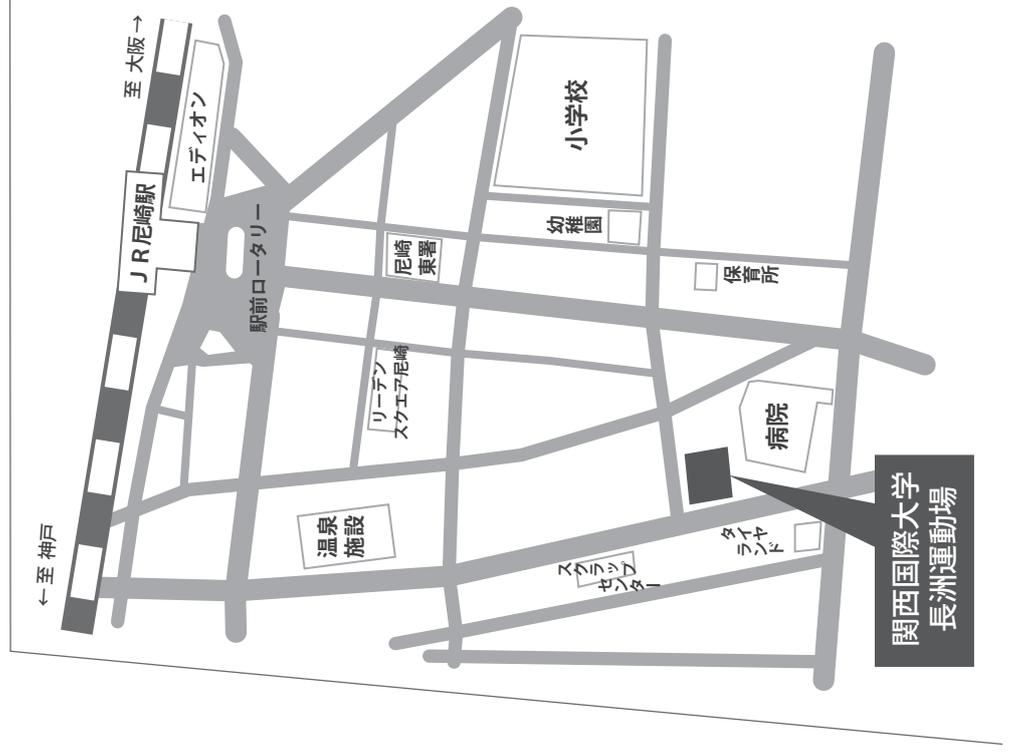
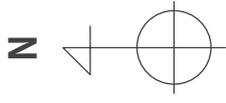


- 最寄り駅：神戸電鉄 緑が丘駅
- 最寄り駅からの距離：2.2 km
- 交通機関：スクールバス 8分
徒歩 30分

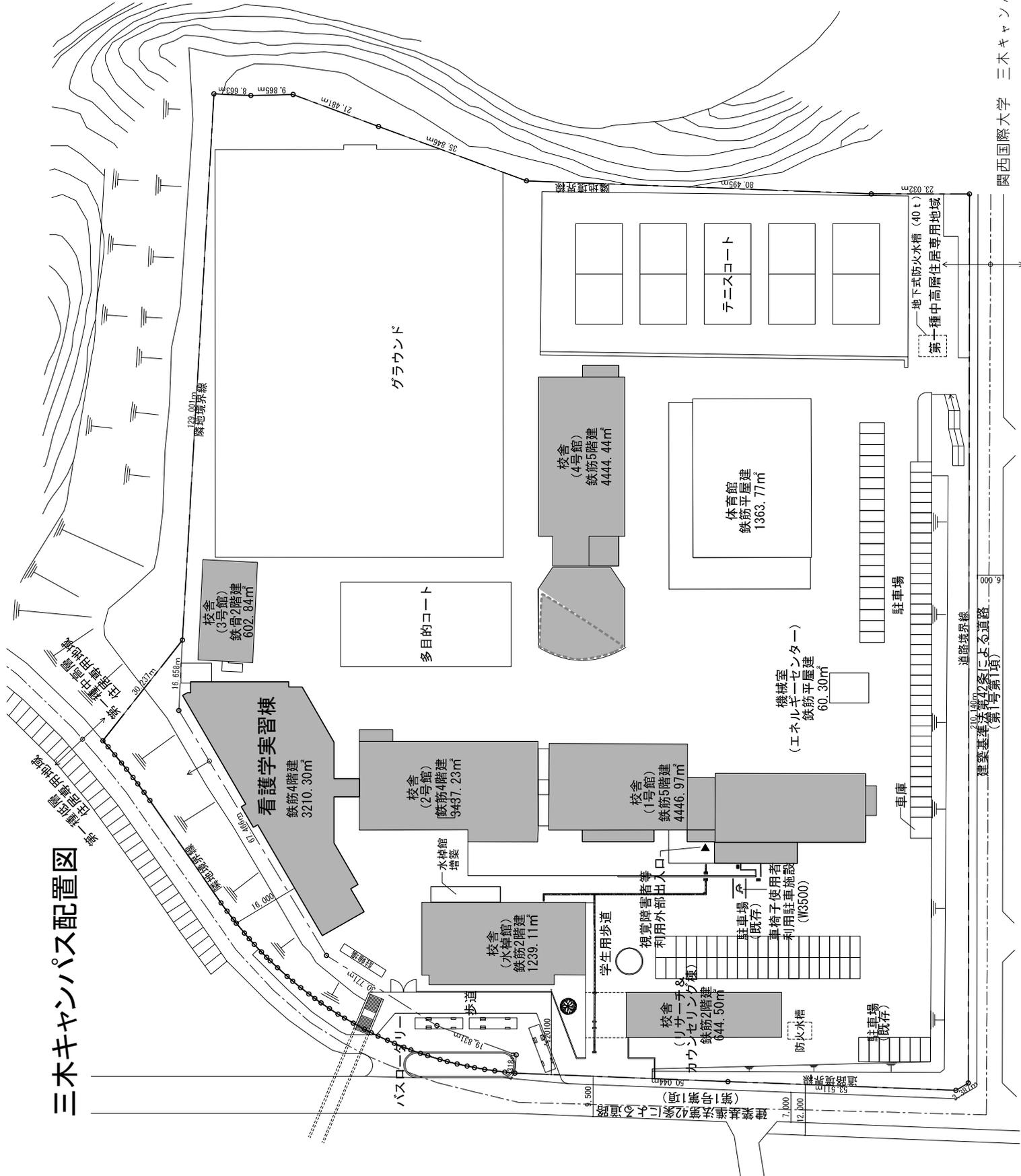
②最寄り駅からの距離や交通機関がわかる図面（尼崎キャンパス）



- 最寄り駅：JR 尼崎駅
- 最寄り駅からの距離： 0.6 k m
- 交通機関：徒歩 7分



三木キャンパス配置図



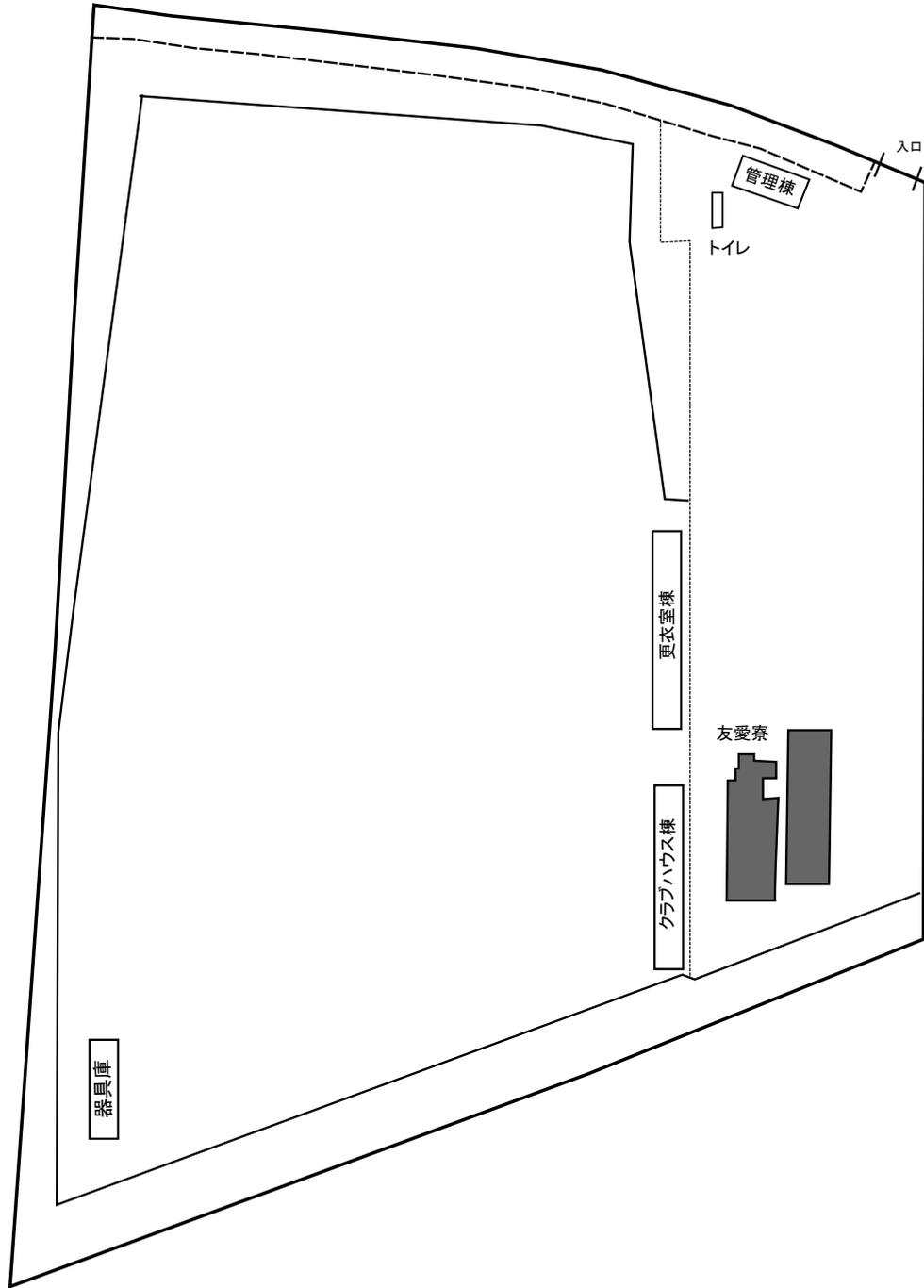
校地面積 36,713㎡
 校舎面積 17,612㎡

第一種中高層住居専用地域
 第一種低層住居専用地域

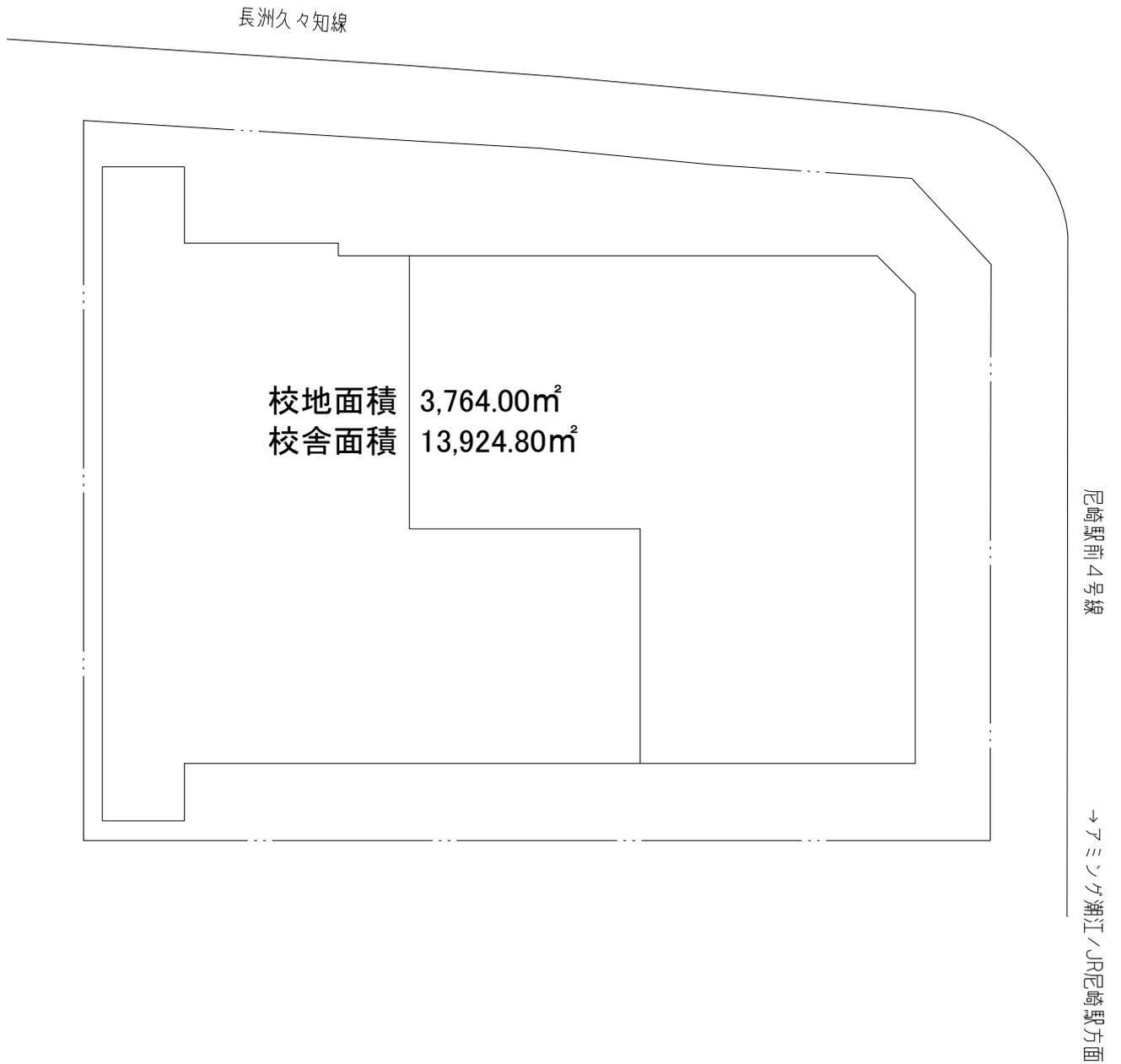
関西国際大学第2グラウンド

校地面積 39,795.06㎡

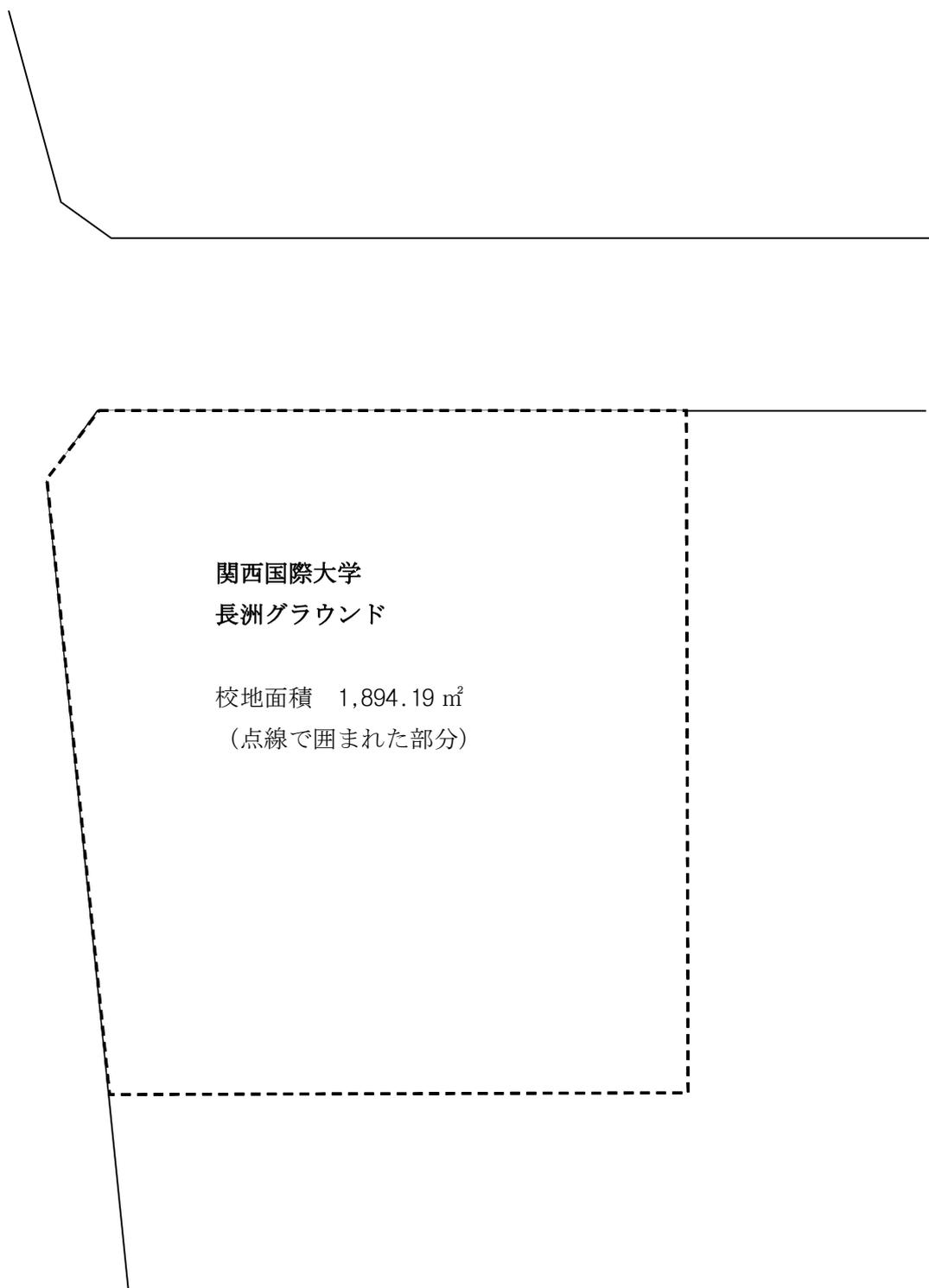
(校地面積は実線で囲まれた部分。ただし
友愛寮用地の面積(596.05㎡)を除く)



尼崎キャンパス配置図



関西国際大学長洲グラウンド



④ 校舎の平面図

関西国際大学学則（案）

第1章 総 則

（目 的）

第1条 関西国際大学（以下、「本学」という。）は、教育基本法及び学校教育法に基づき、グローバルな視野に立った教養を基礎とする専門的知識・技術を修得し、国際社会において活躍できる人材を育成することを目的とする。

（教育目標）

第1条の2 前条に規定する目的を実現するために、本学は次の各号に定める力・資質を修得・涵養し、総合的に活用できる人材を養成することを教育目標とする。

- (1) 自律できる力
- (2) 社会に貢献できる力
- (3) 心豊かな世界市民としての資質
- (4) 問題発見・解決能力
- (5) コミュニケーション能力
- (6) 専門的知識・技術

2 前項を踏まえた学部・学科の教育目標は、各学部の学部規則で定める。

3 本条に規定する教育目標の達成方法及び評価方法は、別に定める。

（自己評価等）

第2条 本学は、教育水準の向上を図り、その目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行うものとする。

2 前項に定める評価を行うにあたっての項目の設定、実施体制等については、別に定める。

第2章 学部・学科、学生定員及び修業年限

（学部・学科及び学生定員）

第3条 本学において設置する学部・学科・専攻及びその学生定員は次のとおりとする。

学 部	学 科	入学定員	編入学定員	収容定員
経営学部	経営学科	100人	20人	440人
人間科学部	人間心理学科	125人	—	500人
教育学部	教育福祉学科	150人	—	600人
	福祉学専攻	30人	—	120人
	こども学専攻	120人	—	480人
国際コミュニケーション学部	英語コミュニケーション学科	50人	—	200人
保健医療学部	看護学科	80人	—	320人

（短期大学部）

第4条（削 除）

（大学院）

第4条の2 本学に大学院を置く。

2 大学院に関することは、別に定める。

（別科）

第4条の3 本学に別科を置く。

2 別科に関することは別に定める。

(修業年限及び在学年限)

第5条 本学の修業年限は4年とする。

2 学生は8年を超えて在学することはできない。ただし、第14条及び第15条の規定により入学した学生は、在学すべき年数の2倍に相当する年数を超えて在学することができない。

第3章 学年、学期及び休業日

(学年)

第6条 学年は4月1日に始まり、翌年3月31日に終る。

(学期)

第7条 学年を次の4学期に分ける。

春学期	4月1日から7月31日まで
夏学期(集中)	8月1日から9月30日まで
秋学期	10月1日から翌年1月31日まで
冬学期(集中)	2月1日から3月31日まで

(休業日)

第8条 休業日は、次のとおりとする

日曜日

国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日

夏期休業日 8月1日から8月31日まで

冬期休業日 12月24日から翌年1月6日まで

春期休業日 3月21日から3月31日まで

2 必要がある場合、学長は、前項の休業日を臨時に変更することができる。

3 第1項に定めるもののほか、学長は、臨時の休業日を定めることができる。

第4章 入学、退学及び休学

(入学の時期)

第9条 入学の時期は、春学期または秋学期の始めとする。

(入学資格)

第10条 本学に入学することのできる者は、次の各号の一に該当するものとする。

- (1) 高等学校を卒業した者
- (2) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者(通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を終了した者を含む)
- (3) 外国において、学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者
- (4) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- (5) 文部科学大臣の指定した者
- (6) 大学入学資格検定規程(昭和26年文部省令第13号)により文部科学大臣の行う大学入学資格検定に合格した者
- (7) その他、相当の年齢に達し、本学において高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者

(入学の出願)

第11条 本学に入学を志願する者は、本学所定の書類に入学検定料を添えて提出しなければならない。

2 その他提出の時期、方法、提出すべき書類等については、別に定める。

(入学者の選考)

第 12 条 前条の入学志願者については、別に定めるところにより、選考を行う。

(入学手続及び入学許可)

第 13 条 前条の選考の結果に基づき合格の通知を受けた者は所定の期日までに、誓約書、身元保証書その他本学所定の書類を提出するとともに、所定の納付金を納入しなければならない。

2 学長は、前項の入学手続きを完了した者に入学を許可する。

(編入学)

第 14 条 本学に、編入学を志願する者は、第 3 条に定める編入学定員の枠内又は欠員のある場合、選考の上、3 年次に学長が入学を許可する。

2 編入学の入学資格は、次の各号の一に該当するものとする。

- (1) 短期大学を卒業した者
- (2) 他の大学において、2 年以上在学し、62 単位以上修得した者
- (3) 大学を卒業した者
- (4) 専修学校の専門課程を修了した者

3 その他、編入学について必要な事項は、別に定める。

(再入学・転入学)

第 15 条 本学に再入学、又は転入学を志願する者があるときは、欠員のある場合に限り、選考の上、相当年次に学長が入学を許可することがある。

2 前項の規定により入学を許可された者の既に修得した授業科目及び単位数の取扱い並びに在学すべき年数については、教授会の議を経て学長が決定する。

(転学部・転学科・転専攻)

第 16 条 転学部・転学科・転専攻を希望する者がある時は、選考の上、学長が許可することがある。

2 前項の実施に関して必要な事項については、別に定める。

(退学)

第 17 条 退学しようとする者は、学長の許可を受けなければならない。

(休学)

第 18 条 疾病その他やむを得ない事情により 3 ヶ月以上修学することのできない者は、学長の許可を得て休学をすることができる。

2 疾病のため修学することが適当でないと認められる者については、学長は休学を命ずることができる。

(休学の期間)

第 19 条 休学の期間は 1 年を超えることができない。ただし特別の事由がある場合は、引き続き更に 1 年を限度として延長を認めることができる。

2 休学の期間は通算して 2 年を超えることができない。

3 休学の期間は第 5 条第 2 項の在学年限に算入しない。

(留学)

第 20 条 外国の大学又は短期大学で学修を志願する者は、学長の許可を得て留学することができる。

2 前項により留学する期間は、原則として 3 ヶ月以上 1 年以内とし、2 年を限度とする。

3 第 1 項により留学する者は、許可された期間のうち 1 年を限度として、第 33 条に定める在学年限に算入することができる。

4 本条に定めるもののほか、留学について必要な事項は、別に定める。

(復学)

第 21 条 休学期間中にその理由が消滅した場合は、学長の許可を得て復学することができる。

(除籍)

第 22 条 次の各号の一に該当する者は、学長が除籍する。

- (1) 第 5 条第 2 項に定める在学年限を超えた者
- (2) 第 19 条第 2 項に定める休学の期間を超えてなお修学できない者
- (3) 授業料等の納入を怠り、督促してもなお納入しない者

- (4) 死亡または長期にわたり行方不明の者
2 除籍となった者の復籍については別に定める。

第5章 教育課程及び履修方法等

(授業科目)

第23条 授業科目を分けて、専門教育科目、共通教育科目及び学術課題研究科目とする。

- 2 授業科目の種類、単位数等は別表第1-1から第1-5のとおりとする。
- 3 前1項に定めるもののほか、教職に関する科目及び教科に関する科目を置く。
- 4 前3項の授業科目の種類、単位数等は別表第2のとおりとする。

(KUISオナーズプログラム)

第23条の2 各学部（保健医療学部を除く。）に、学部横断型の教育を行うための教育課程として、KUISオナーズプログラムを置く。

- 2 KUISオナーズプログラム及び当該プログラムの教育を受ける学生の卒業の認定については、KUISオナーズプログラム規則により定める。

(授業期間)

第24条 1年間の授業を行う期間は、定期試験等の期間を含め、35週にわたることを原則とする。

(単位の計算方法)

第25条 各授業科目の単位数は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、次の基準により計算する。

- (1) 講義及び演習については、15時間から30時間までの範囲で本学が定める時間の授業をもって1単位とする。
 - (2) 実験、実習及び実技については、30時間から45時間の範囲で本学が定める時間の授業をもって1単位とする。
 - (3) 講義、実験、実習又は実技のうち2以上の方法の併用により行う場合については、その組み合わせに応じ、前2号に規定する基準を考慮して本学が定める時間の授業をもって1単位とする。
- 2 前項の規定にかかわらず、卒業論文、卒業研究、卒業制作、課題研究等の授業科目については、これらに必要な学修等を考慮して、単位数を定めることができる。

(単位の授与)

第26条 授業科目を履修し、その試験に合格した者には、所定の単位を与えるものとする。

(学習の評価)

第27条 試験等の評価は優、良、可、不可、または認定をもって表わし、可以上あるいは認定を合格とする。

(入学前の既修得単位等の取扱い)

第28条 本学において教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に行った他の大学又は短期大学における学修又は文部科学大臣が別に定める学修を、本学に入学した後の本学における授業科目の履修とみなし、本学の定めるところにより単位を認定することができる。

- 2 前項により修得したものとして認定することのできる単位数は、編入学等を除き、本学において修得した単位以外のものについては、合わせて60単位を超えないものとする。
- 3 前2項の単位認定の取り扱いについては、別に定める。
- 4 前3項の単位認定の取り扱いについては、別に定める。

(他の大学又は短期大学における授業科目の履修等)

第29条 本学において教育上有益と認めるときは、学生が本学の定めるところにより他の大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位を、60単位を超えない範囲で本学における授業科目の履修により修得したものとして認定することができる。

- 2 前項の実施に関して必要な事項については、別に定める。

(外国の大学又は短期大学における授業科目の履修等)

第30条 本学において教育上有益と認めるときは、外国の大学又は短期大学との協議により、学生が

休学することなく当該外国の大学又は短期大学において学修することを認めることがある。

2 前項の実施に関して必要な事項については、別に定める。

(大学以外の教育施設等における学修)

第31条 本学において教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修その他本学が別に定める学修を、本学における授業科目の履修とみなし、本学の定めるところにより単位を認定することができる。

2 前項により認定できる単位数は、第29条第1項により本学において修得したものとして認定する単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

3 前2項の単位認定の取扱いについては、別に定める。

第32条 第29条、第30条及び第31条の規定により他の大学又は短期大学あるいは外国の大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位を、本学における授業科目の履修により修得したのものとして認定することができる単位数は、すべてを合わせて60単位を超えない範囲とする。

(長期にわたる教育課程の履修)

第32条の2 学生が職業を有している等の事情により、修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し卒業することを希望する旨を申し出たときは、その計画的な履修を認めることがある。

2 前項の実施に関して必要な事項については、別に定める。

第6章 卒業等

(卒業の要件)

第33条 本学を卒業するためには、学生は、休学期間及び特別履修期間を除いて、4年以上在学し、別表第1に定めるところにより、126単位以上を取得しなければならない。

(卒業)

第34条 本学に休学期間及び特別履修期間を除いて、4年以上在学し、本学則に定める授業科目及び単位数を修得した者については、教授会の議を経て、学長が卒業を認定する。

2 卒業の期日は、3月31日又は9月30日とする。

(学位)

第35条 前条の規定に基づき、本学を卒業した者に対しては、学士の学位を授与する。

2 学位には、専攻分野の名称を付記するものとする。

3 前項の専攻分野の名称は、別に定める。

第7章 資格

(免許状・資格の種類)

第36条 本学において取得することができる免許状及び資格の種類は、次のとおりである。

人間科学部 人間心理学科 …………… 中学校教諭一種免許状・社会
高等学校教諭一種免許状・公民
認定心理士(日本心理学会)

教育学部 教育福祉学科
福祉学専攻 …………… 社会福祉士受験資格
保育士資格
こども学専攻 …………… 特別支援学校教諭一種免許状
(知的障害者)(肢体不自由者)(病弱者)
保育士資格
幼稚園教諭一種免許状
小学校教諭一種免許状

国際コミュニケーション学部 英語コミュニケーション学科

…………… 中学校教諭一種免許状・英語
 高等学校教諭一種免許状・英語
 保健医療学部 看護学科 …………… 保健師国家試験受験資格
 助産師国家試験受験資格
 看護師国家試験受験資格

(教員免許状の取得)

第 37 条 教員免許状を取得しようとする者は、教育職員免許法及び同法施行規則に定める所定の授業科目を履修し、単位を修得しなければならない。

2 教員免許状を取得しようとする者は、別に定める実習指導料及び教育実習委託費を納入しなければならない。

3 その他、教員免許状を取得するために必要な事項は、別に定める。

第 38 条 (削除)

(認定心理士資格の取得)

第 39 条 認定心理士資格を取得しようとする者は、日本心理学会と人間科学部人間心理学科が定める所定の授業科目を履修し、単位を修得しなければならない。

2 その他、認定心理士資格を取得するために必要な事項は、別に定める。

(保育士資格の取得)

第 39 条の 2 保育士資格を取得しようとする者は、児童福祉法及び同法施行規則に定める所定の授業科目を履修し、単位を修得しなければならない。

2 その他、保育士資格を取得するために必要な事項は、別に定める。

(社会福祉士受験資格の取得)

第 39 条の 3 社会福祉士受験資格を取得しようとする者は、社会福祉士及び介護福祉士法並びに同法施行規則に定める所定の授業科目を履修し、単位を修得しなければならない。

2 その他、社会福祉士受験資格を取得するために必要な事項は、別に定める。

(社団法人日本社会福祉士養成校協会認定スクール(学校)ソーシャルワーク教育課程の設置)

第 39 条の 4 本学に社団法人日本社会福祉士養成校協会認定スクール(学校)ソーシャルワーク教育課程(以下、「認定課程」という。)をおく。

2 認定課程を修了し、社会福祉士の登録を受けた者については、本学が社団法人日本社会福祉士養成校協会に申請することにより、「社団法人日本社会福祉士養成校協会認定スクール(学校)ソーシャルワーク教育課程修了者」として修了証の交付を受けることができる。

3 認定課程の履修等に関する事項は、別に定める。

第 39 条の 5 保健師国家試験受験資格、助産師国家試験受験資格及び看護師国家試験受験資格を取得しようとする者は、本学が定める所定の授業科目を履修し、単位を修得しなければならない。

2 その他、保健師国家試験受験資格、助産師国家試験受験資格及び看護師国家試験受験資格を取得するために必要な事項は、別に定める。

第 8 章 入学検定料、入学金、授業料等納付金

(入学検定料等の金額)

第 40 条 本学の入学検定料、入学金、授業料等の金額は別表第 3 のとおりとする。

(授業料等の納入期)

第 41 条 授業料等は年額の 2 分の 1 ずつを次の 2 期に分けて納入しなければならない。

区 分	納 入 期
1 期 (4 月から 9 月まで)	4 月中
2 期 (10 月から翌年 3 月まで)	10 月中

2 やむを得ない事情によって、授業料等の分納・延納を希望する学生の取扱いについては、別に定める。

(退学及び停学の場合の授業料等)

第42条 学期の途中で退学し又は停学となった者の当該納入期分の授業料及び教育改善費は納入しなければならない。

2 停学期間中の授業料及び教育改善費は納入しなければならない。

(休学の場合の授業料等)

第43条 休学を許可され又は命ぜられた者については、休学した月の翌月から復学する月の前月までの期間、授業料を納入するものとする。ただし、この場合の授業料の額は、年額で18万円とし、その12分の1をもって月額として算定する。

(復学の場合の授業料等)

第44条 復学を許可された者については、復学した月から授業料等を納入するものとする。ただし、この場合の授業料等の額は、第40条に定める授業料等(年額)の12分の1をもって月額として算定する。

(学年の途中で卒業する場合の授業料等)

第45条 学年の途中で卒業する者は、卒業する見込みの月までの授業料等を納入するものとする。ただし、この場合の授業料等の額は、第44条但書に準ずるものとする。

(納入した授業料等)

第46条 納入した入学検定料、入学金及び授業料等は、原則として返還しない。

(科目等履修生の入学検定料及び授業料等)

第47条 科目等履修生の入学検定料及び授業料等については、別に定める。

第9章 教職員組織

(職員組織)

第48条 本学に学長、学部長、教授、准教授、講師、助教、助手、事務職員、技術職員その他必要な職員を置く。

2 本学に、副学長、学長補佐を置くことができる。

第10章 教授会、大学協議会及び委員会

(教授会)

第49条 本学の学部、それぞれ教授会を置く。

2 教授会は、教授、准教授、専任講師及び助教をもって構成する。

3 教授会は、学長が意思決定を行うために掲げる次の事項について審議し、意見を述べるものとする。

(1) 学生の入学、卒業及び課程の修了に関する事項

(2) 学位の授与に関する事項

(3) 前二号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるもの

4 教授会は、前項が規定するもののほか、教育研究に関する事項について審議し、及び学長の求めに応じ、意見を述べることができる。

5 第3項第3号については、学長裁定により別に定める。

6 本条に定めるもののほか、教授会に関して必要な事項は、別に定める。

(大学協議会)

第50条 本学に、大学協議会を置く。

2 大学協議会は、学長、副学長、学長補佐、大学院研究科長、学部長、学長の指名する委員長、大学事務局長、大学事務局次長、部長及び学長の指名する職員をもって構成する。

3 大学協議会は、学長が意思決定を行うために掲げる次の事項について審議する。

(1) 学則その他学内諸規程の制定及び改廃に関する事項

(2) 教育・研究計画に関する事項

- (3) 教員人事の基準に関する事項
- (4) 学生の厚生補導及びその身分に関する事項
- (5) 全学的及び学部間の連絡調整に関する事項
- (6) その他、教育研究に関し学長が意見を求める事項

4 本条に定めるもののほか、大学協議会に関して必要な事項は、別に定める。
(委員会)

第50条の2 本学に委員会を置く。

2 委員会に関することは、別に定める。

第11章 研究生、科目等履修生、聴講生及び外国人留学生

(研究生)

第51条 本学において特定の事項について研究をすることを志願する者があるときは、選考の上、研究生として学長が入学を許可することがある。

2 その他、研究生に関し必要な事項は、別に定める。

(科目等履修生)

第52条 本学において特定の授業科目を履修することを志願する者があるときは、本学の教育に支障がない限りにおいて選考の上、科目等履修生として学長が履修を許可することがある。

2 科目等履修生には第25条、第26条及び第27条に基づき、本学の正規の単位及び評価を与える。

3 その他、科目等履修生に関して必要な事項は、別に定める。

(聴講生)

第53条 本学において特定の授業科目を受講することを志願する者があるときは、本学の教育に支障がない限りにおいて選考の上、聴講生として学長が受講を許可することがある。

2 聴講生は、当該科目を受講した場合も単位を取得することはできない。

3 その他、聴講生に関して必要な事項は、別に定める。

(外国人留学生)

第54条 外国人で大学等において教育を受ける目的をもって入国し、本学に入学を志願する者は、選考の上、外国人留学生として学長が入学を許可することがある。

2 その他、外国人留学生について必要な事項は、別に定める。

第12章 賞 罰

(表彰)

第55条 学生として表彰に値する行為があった者は、学長が表彰する。

(罰則)

第56条 本学の規則に違反し、又は学生としての本分に反する行為をした者は、教授会の議を経て学長が懲戒する。

2 前項の懲戒の種類は、退学、停学及び訓告とする。

3 前項の退学は次の各号の一に該当する学生に対して行う。

- (1) 性行不良で改善の見込みがないと認められる者
- (2) 学力劣等で成業の見込みがないと認められる者
- (3) 正当な理由なくして出席常でない者
- (4) 本学の秩序を乱し、その他学生としての本分に著しく反した者

第13章 学生寮

(学生寮)

第57条 本学に学生寮を置く。

2 学生寮に関して必要な事項は、別に定める。

第14章 公開講座

(公開講座)

第58条 社会人の教養を高め、文化の向上に資するため本学に公開講座を開設することができる。

2 その他、公開講座について必要な事項は、別に定める。

附 則

この学則は、平成10年4月1日から施行する。

附 則

- この学則は、平成12年4月1日から施行する。
- 第3条の規定による経営学部経営学科の収容定員は、平成12年度から平成14年度までの間、次のとおりとする。

学部・学科		年 度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
			収容定員	収容定員	収容定員
経営学部	経営学科		1,000人	1,100人	1,200人

附 則

- この学則は、平成13年4月1日から施行する。
- 第3条の規定による人間学部人間行動学科及び英語コミュニケーション学科の収容定員は、平成13年度から平成15年度までの間、次のとおりとする。

学部・学科		年 度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
			収容定員	収容定員	収容定員
人間学部	人間行動学科		200人	400人	600人
	英語コミュニケーション学科		100人	200人	300人

- 第4条の規定による短期大学部は、平成13年3月31日に短期大学部に在学する者が短期大学部に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則

この学則は、平成14年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成15年4月1日から施行する。

附 則

- この学則は、平成16年4月1日から施行する。
- 第3条の規定による経営学部経営学科及び総合ビジネス学科の収容定員は、平成16年度から平成19年度までの間、次のとおりとする。

学部・学科		年 度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
			収容定員	収容定員	収容定員	収容定員
経営学部	経営学科		850人	550人	200人	0人
	総合ビジネス学科		150人	300人	500人	700人

附 則

- この学則は、平成17年4月1日から施行する。

- 2 第3条の規定による経営学部総合ビジネス学科、人間学部人間行動学科及び英語コミュニケーション学科の収容定員は、平成17年度から平成20年度までの間、次のとおりとする。

学部・学科		年 度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
			収容定員	収容定員	収容定員	収容定員
経営学部	総合ビジネス学科		300人	480人	660人	660人
	(うち3年次編入学)		0人	30人	60人	60人
人間学部	人間行動学科		800人	800人	800人	800人
	英語コミュニケーション学科		350人	300人	250人	200人

- 3 平成16年3月31日に経営学部におかれている学科は、改正後の関西国際大学学則の規定にかかわらず平成16年3月31日に当該学科に在学する者（以下この項に置いて「在学者」という。）及び平成16年4月1日以後において在学者の属する年次に転入学、編入学又は再入学する者が当該学科に在学なくなる日までの間、存続するものとする。

- 4 前2項に定めるもののほか、平成16年3月31日に経営学部におかれている学科の編入学定員は、次のとおりとする。

学部・学科		年 度	平成17年度	平成18年度
			3年次編入学定員 30人	3年次編入学定員 0人
経営学部	経営学科			

附 則

- 1 この学則は、平成18年4月1日から施行する。
2 第3条の規定による人間学部人間行動学科、人間心理学科及び教育福祉学科の収容定員は、平成18年度から平成21年度までの間、次のとおりとする。

学部・学科		年 度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
			収容定員	収容定員	収容定員	収容定員
人間学部	人間行動学科		600人	400人	200人	0人
	人間心理学科		100人	200人	300人	400人
	教育福祉学科		100人	200人	300人	400人

附 則

- 1 この学則は、平成19年4月1日から施行する。
2 第3条の規定による人間学部ビジネス行動学科及び人間心理学科、教育学部教育福祉学科及び英語教育学科、人間学部人間行動学科、人間心理学科及び教育福祉学科、経営学部総合ビジネス

ス学科の収容定員は、平成 19 年度から平成 22 年度までの間、次のとおりとする。

学部・学科		年 度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
			収容定員	収容定員	収容定員	収容定員
人間科学部	ビジネス行動学科		150人	300人	450人	600人
	人間心理学科		115人	230人	345人	460人
教育学部	教育福祉学科		100人	200人	300人	400人
	英語教育学科		50人	100人	150人	200人
人間学部	人間行動学科		400人	200人	0人	0人
	人間心理学科		100人	100人	100人	0人
	教育福祉学科		100人	100人	100人	0人
	英語コミュニケーション学科		200人	100人	50人	0人
経営学部	総合ビジネス学科		510人	330人	150人	0人

附 則

- この学則は、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。
- 第 35 条及び第 36 条の規定にかかわらず、改正前の学則による人間学部及び経営学部の各学科の学生が在籍する間の当該学生に関しては改正（平成 19 年 4 月 1 日）前の学則を適用する。

附 則

この学則は、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

- この学則は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。
- 第 35 条については、平成 19 年度以降の入学生に対し適用する。

附 則

- この学則は、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。
- 第 35 条及び第 36 条の規定にかかわらず、改正前の学則による人間科学部ビジネス行動学科の学生が在籍する間の当該学生に関しては、改正（平成 23 年 4 月 1 日）前の学則を適用する。
- 第 3 条の規定による人間科学部経営学科、ビジネス行動学科及び人間心理学科、教育学部教育福祉学科及び英語教育学科の収容定員は、平成 23 年度から平成 26 年度までの間、次のとおりとする。

学部・学科		年 度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
			収容定員	収容定員	収容定員	収容定員
人間科学部	経営学科		150人	300人	450人	600人
	ビジネス行動学科		450人	300人	150人	0人

	人間心理学科	460人	460人	460人	460人
教育学部	教育福祉学科	600人	600人	600人	600人
	英語教育学科	200人	200人	200人	200人

附 則

- この学則は、平成24年4月1日から施行する。
- 本学における平成24年度から平成27年度までの収容定員は、次のとおりとする。

学部・学科		年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
			収容定員	収容定員	収容定員	収容定員
人間 科学部	経営学科		250人	370人	490人	440人
	ビジネス行動学科		300人	150人	0人	0人
	人間心理学科		470人	480人	490人	500人
教育学部	教育福祉学科		600人	600人	600人	600人
	英語教育学科		200人	200人	200人	200人

附 則

この学則は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成27年6月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成27年11月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成30年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成31年4月1日から施行する。

別表第1-1 経営学部経営学科

授業科目 の区分等		授 業 科 目	単位数		卒業要件単位数	備 考
			必修	選択		
基礎 科目	基礎 科目	経営学概論	4		} 必修20単位	
		経済学概論	4			
		マーケティング	4			
ファイナンス		4				
ビジネス統計学		4				
基 幹 科 目	基 幹 科 目	地域経営概論		2	} 選択必修8単位以上	
		公共サービス論		2		
		コミュニティビジネス		2		
		地域マネジメント		4		
		セーフティマネジメント論		2		
		危機管理入門		2		
		企業危機管理論		2		
		防災・復興組織論		2		
		ホスピタリティマネジメント		4		
		インバウンドツーリズム産業論		2		
		観光実務論		2		
		アジア文化論		2		
専 門 教 育 科 目	専 門 教 育 科 目	サービス企画論		4		
		ビジネスプロモーション		2		
		ビジネスコミュニケーション技法		2		
		コンプライアンス		2		
		顧客満足論		2		
		発想法		2		
		観光産業特論		2		
		インバウンド商品企画演習		2		
		ホテルマネジメント		2		
		ビューティビジネス論		2		
		ビューティ技術論		2		
		ビューティ・コーディネーター論		2		
		コスメティック論		4		
		ブライダル産業論		2		
		セレモニー産業論		2		
		セレモニー産業特論		4		
		地域マネジメント特論		2		
		環境保全論		4		
		公共サービス特論		2		
		危機管理・防災演習		2		
		危機管理リーダーシップ論		2		
		コミュニティ防災		2		
		国際防災協力		2		
		安全安心社会特論		2		
		フードセキュリティ		2		
		マーケティングリサーチ		2		
		インターネットマーケティング		2		
		国際経済論		2		
		アジアマーケティング論		4		
		経営戦略論		2		
		商業簿記		2		
		経営組織論		2		
		財務会計論		2		
		国際経営論		2		
原価会計		2				
経営分析		2				
広告論		2				
産業心理学		2				
インターンシップ I		2				
インターンシップ II		4				

CS科目

CS科目

別表第1-1 経営学部経営学科

授業科目 の区分等		授業科目	単位数		卒業要件単位数	備考
			必修	選択		
専門 教育科目	総合演習	業界研究実習	2		} 必修20単位	CS科目
		プロジェクトマネジメント演習Ⅰ	2			
		プロジェクトマネジメント演習Ⅱ	2			
		プロジェクトマネジメント演習Ⅲ	4			
		プロジェクトマネジメント演習Ⅳ	4			
		マネジメント専門演習	2			
		卒業研究	4			
基盤 教育科目	ベー シ ッ ク ス K U I S	評価と実践Ⅰ	1		} 必修8単位	} 選択39単位以上
		評価と実践Ⅱ	1			
		リーダーシップ演習		1		
		仕事とキャリア形成Ⅰ	2			
		仕事とキャリア形成Ⅱ		2		
		初年次セミナー	1			
		基礎演習	1			
		学習技術	1			
		リサーチ入門	1			
	第1 外国語	基礎英語		2	} 選択必修8単位以上	
		総合英語Ⅰ		2		
		総合英語Ⅱ		2		
		オーラルイングリッシュⅠ		1		
		オーラルイングリッシュⅡ		1		
		オーラルイングリッシュⅢ		1		
		インテンシブイングリッシュⅠ		1		
		インテンシブイングリッシュⅡ		1		
		英語Ⅰ		4		
		英語Ⅱ		4		
	英語Ⅲ		4			
	英語Ⅳ		4			
	第2 外国語	中国語Ⅰ		2		
		中国語Ⅱ		2		
		韓国・朝鮮語Ⅰ		2		
		韓国・朝鮮語Ⅱ		2		
	留 学 生 対 象 ベー シ ッ ク ス	日本語Ⅰ		2	} 選択必修10単位以上 日本語能力試験 N1の合格者は10単 位中2単位を認定、 8単位履修	
		日本語Ⅱ		2		
		日本語Ⅲ		2		
日本語Ⅳ			2			
日本語Ⅴ			2			
アカデミック日本語Ⅰ			1			
アカデミック日本語Ⅱ			1			
日本語ライティングⅠ			1			
日本語ライティングⅡ			1			
ビジネス日本語Ⅰ			1			
ビジネス日本語Ⅱ			1			
専門日本語Ⅰ			1			
専門日本語Ⅱ			1			
情 報		ICTリテラシー	2			
	ICT活用A		2			
	ICT活用B		2			
	ICT活用C		2			
健 康 と ス ポ ー ツ	生涯スポーツⅠ		1			
	生涯スポーツⅡ		1			

別表第1-1 経営学部経営学科

授業科目 の区分等		授 業 科 目	単位数		卒業要件単位数	備 考		
			必修	選択				
基 盤 教 育 科 目	リ ベ ラ ル ア ー ツ	人間の理解	人間学Ⅰ 人間学Ⅱ 倫理と社会生活 人権と法	2 2	2 2	} 必修4単位		
		社会と生活	近現代の歴史 日本国憲法 国際社会と政治 社会階層と文化		2 2 2 2		} 2単位以上	
		科学と生活	環境と生活 データサイエンス 生命と倫理 情報と社会		2 2 2 2			} 2単位以上
		グローバルスタディ	グローバルスタディⅠ グローバルスタディⅡ グローバルスタディⅢ 地域研究(北米圏) 地域研究(アジア圏) 日本事情 日本文化論		1 2 3 2 2 2			
	コミュニティスタディ	サービスラーニングA サービスラーニングB 地域防災減災論 災害と安全 ボランティア論		1 2 2 2				
	特別研究	特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ 特別研究Ⅳ		1 2 3 4				
	課題研究	課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 課題研究Ⅲ 課題研究Ⅳ		4 8 12 16				

ただし、専門教育科目、基盤教育科目および選択としての上記以外の科目を合わせて、126 単位以上を修得しなければならない。

同表に定めるほか、体験学習科目の履修及び修得単位等の詳細は別に定める。

KUISオナーズプログラムの履修及び修得単位等の詳細は別に定める。

別表第1-2 人間科学部人間心理学科

授業科目 の区分等		授 業 科 目	単位数		卒業要件単位数	備 考	
			必修	選択			
専 門 教 育 科 目	基 礎 科 目	心理学入門	4		} 10単位		
		心理学概論	4				
		統計学Ⅰ	2				
	基 幹 科 目	心理学研究法	4		} 20単位以上		
		心理学実験		4			
		臨床心理学概論		4			
		司法・犯罪心理学		4			
		スポーツ心理学		4			
		社会学概論		2			
		教育学概論		2			
		犯罪学概論		2			
		社会福祉概論		2			
		健康・医療心理学		2			
		教育・学校心理学		2			
		発達心理学		2			
		学習・言語心理学		2			
		知覚・認知心理学		2			
		社会・集団・家族心理学		2			
		精神疾患とその治療		2			
		スポーツ医学概論		2			
		社会調査論Ⅰ		2			
		社会調査論Ⅱ		2			
		心理学統計法		2			
		コミュニケーション演習		2			
		ソーシャルスキル演習		2			
		産業・組織心理学		4			
	公認心理師の職責		2				
	障害者(児)心理学		2				
	展 開 科 目	環境心理学		2	} 46単位以上		
		神経・生理心理学		2			
		災害心理学		2			
		心理演習		4			
		心理学的支援法		4			
臨床心理学研究法			2				
感情・人格心理学			2				
心理的アセスメント			4				
教育相談			2				
福祉心理学			2				
人体の構造と機能及び疾病			2				
関係行政論			2				
心理実習			3				
犯罪関連法論			4				
捜査心理学			2				
犯罪・災害報道論			2				
スポーツ社会学			2				
スポーツ科学		4					
スポーツマネジメント総論		2					
生涯スポーツ論		2					

別表第1-2 人間科学部人間心理学科

授業科目 の区分等	授 業 科 目	単位数		卒業要件単位数	備 考
		必修	選択		
専 門 教 育 科 目	メンタルトレーニング		2		
	臨床スポーツ心理学		2		
	応用犯罪心理学		2		
	産業心理学		2		
	顧客満足論		2		
	スポーツコーチング論		2		
	スポーツコーチング実習		1		
	現代社会論		2		
	現代家族論		2		
	教育社会学		2		
	統計学Ⅱ		2		
	データ解析		2		
	質的調査法		2		
	社会調査演習		4		
	外書講読Ⅰ		2		
	外書講読Ⅱ		2		
	地域民俗論		2		
	近代社会論		2		
	法律学概論		2		
	日本文化史		2		
	日本史概説		2		
	外国史概説		2		
	地理学		2		
	人文地理		2		
	経済学		2		
	障害者教育総論		2		
	障害児教育論		2		
	障害児教育課程論		2		
	知的障害教育総論		2		
	知的障害者の自立活動の理論と実際		2		
	知的障害者の心理		2		
	知的障害者の生理・病理		2		
	知的障害教育Ⅰ		2		
	知的障害教育Ⅱ		2		
知的障害者の言語障害指導		2			
知的障害児における情報機器等の活用と指導		2			
重複障害・LD等教育総論		2			
教育実習(特別支援学校)		3			
国際防災協力		2			
セーフティマネジメント論		2			
防災教育		2			
コミュニティ防災		2			
復興論		2			
ファシリテーション演習		2			

別表第1-2 人間科学部人間心理学科

授業科目 の区分等		授 業 科 目	単位数		卒業要件単位数	備 考	
			必修	選択			
専門 教育 科目	総合 演習	専門演習Ⅰ	2		} 必修12単位		
		専門演習Ⅱ	2				
		専門演習Ⅲ	2				
		専門演習Ⅳ	2				
		卒業研究	4				
		インターンシップⅠ		1			
		インターンシップⅡ		2			
インターンシップⅢ		4					
基盤 教育 科目	ベ ー シ ッ ク ス K U I S	評価と実践Ⅰ	1		} 必修10単位		
		評価と実践Ⅱ	1				
		リーダーシップ演習		1			
		仕事とキャリア形成Ⅰ	2				
		仕事とキャリア形成Ⅱ	2				
		初年次セミナー	1				
		基礎演習	1				
		学習技術	1				
		リサーチ入門	1				
		第 1 外 国 語	基礎英語			2	} 8単位以上
	総合英語Ⅰ			2			
	総合英語Ⅱ			2			
	オーラルイングリッシュⅠ			1			
	オーラルイングリッシュⅡ			1			
	オーラルイングリッシュⅢ			1			
	インテンシブイングリッシュⅠ			1			
	インテンシブイングリッシュⅡ			1			
	英語Ⅰ			4			
	英語Ⅱ			4			
	英語Ⅲ			4			
	英語Ⅳ			4			
	第 2 外 国 語		中国語Ⅰ		2		
			中国語Ⅱ		2		
			韓国・朝鮮語Ⅰ		2		
			韓国・朝鮮語Ⅱ		2		
			基礎マレー語		1		
			基礎インドネシア語		1		
	留 学 生 対 象	日本語Ⅰ		2	} 選択必修10単位以上 日本語能力試験 N1の合格者は10単 位中2単位を認定、 8単位履修		
日本語Ⅱ			2				
日本語Ⅲ			2				
日本語Ⅳ			2				
日本語Ⅴ			2				
アカデミック日本語Ⅰ			1				
アカデミック日本語Ⅱ			1				
日本語ライティングⅠ			1				
日本語ライティングⅡ			1				
ビジネス日本語Ⅰ			1				
ビジネス日本語Ⅱ			1				
専門日本語Ⅰ			1				
専門日本語Ⅱ			1				
情 報		ICTリテラシー	2			} 必修2単位	
	ICT活用A		2				
	ICT活用B		2				
	ICT活用C		2				
健 康 と ス ポ ー ツ	生涯スポーツⅠ		1				
	生涯スポーツⅡ		1				

別表第1-2 人間科学部人間心理学科

授業科目 の区分等	授 業 科 目		単位数		卒業要件単位数	備 考			
			必修	選択					
基盤教育科目	リベラルアーツ	共通	人間学Ⅰ 人間学Ⅱ	2 2		必修4単位			
		人間の理解	倫理と社会生活 教育と人間形成 比較宗教論 人権と法		2 2 2 2	2単位以上			
		社会と生活	近現代の歴史 社会階層と文化 国際社会と政治 日本国憲法		2 2 2 2	2単位以上			
		科学と生活	データサイエンス 環境と生活 生命と倫理 情報と社会 食と健康		2 2 2 2 2	2単位以上			
実践教育科目	グローバルスタディ		グローバルスタディⅠ グローバルスタディⅡ グローバルスタディⅢ 地域研究(北米圏) 地域研究(アジア圏) 日本事情 日本文化論		1 2 3 2 2 2 2	1単位以上			
		コミュニティスタディ		サービスラーニングA サービスラーニングB ボランティア論 災害と安全 地域防災減災論		1 2 2 2 2	1単位以上		
			特別研究		特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ 特別研究Ⅳ		1 2 3 4		
				課題研究		課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 課題研究Ⅲ 課題研究Ⅳ		4 8 12 16	

ただし、専門教育科目、基盤教育科目、実践教育科目および選択としての上記以外の科目を合わせて、126 単位以上を修得しなければならない。

同表に定めるほか、体験学習科目の履修及び修得単位等の詳細は別に定める。

KUISオナーズプログラムの履修及び修得単位等の詳細は別に定める。

別表第1-3 教育学部教育福祉学科

授業科目 の区分等		授 業 科 目	単位数		卒業要件単位数	備 考
			必修	選択		
基礎 科目		教育学概論	2		} 6単位	
		心理学概論 I	2			
		社会学概論	2			
専 門 教 育 科 目	基 幹 科 目	統計学 I		2	} 20単位以上	
		臨床心理学 I		2		
		発達心理学		2		
		教育心理学		2		
		公教育論		2		
		児童家庭福祉		2		
		教育相談		2		
		社会福祉概論 I		2		
		社会福祉概論 II		2		
		障害者福祉論		2		
		老人福祉論		4		
		社会保障論		4		
		社会福祉援助技術論 I		4		
		保育原理		2		
		社会的養護		2		
		保育内容総論		1		
		保育内容・健康		1		
		保育内容・人間関係		1		
		保育内容・環境		1		
		保育内容・言葉		1		
		保育内容・表現 I		1		
		保育内容・表現 II		1		
		幼児教育方法論		2		
		保育相談支援		1		
		保育者論		2		
		初等国語科教育法		2		
		初等社会科教育法		2		
		初等算数科教育法		2		
初等理科教育法		2				
初等生活科教育法		2				
初等音楽科教育法		2				
初等図画工作科教育法		2				
初等家庭科教育法		2				

別表第1-3 教育学部教育福祉学科

授業科目 の区分等		授業科目	単位数		卒業要件単位数	備考	
			必修	選択			
専 門 教 育 科 目	基 幹 科 目	初等体育科教育法		2			
		幼児理解と教職課程		2			
		生徒・進路指導論		2			
		教職概論		2			
		教職特論		2			
	展 開 科 目		精神保健学		2		
			医学一般		2		
			こども発達学		2		
			教育社会学		2		
			子どもの保健Ⅰ		4		
			子どもの保健Ⅱ		1		
			社会福祉基礎		2		
			地域福祉論		2		
			公的扶助論		2		
			介護概論		2		
			社会調査論Ⅰ		2		
			社会福祉援助技術論Ⅱ		4		
			社会福祉援助技術論Ⅲ		4		
			相談援助		1		
			相談援助演習Ⅰ		2		
			相談援助演習Ⅱ		2		
			相談援助演習Ⅲ		2		
			相談援助実習指導Ⅰ		2		
			相談援助実習指導Ⅱ		2		
			相談援助実習指導Ⅲ		2		
			社会福祉援助技術現場実習		4		
			福祉行財政と福祉計画		2		
			福祉サービスの組織と経営		2		
			保健医療サービス		2		
			就労支援サービス		2		
			更生保護制度		2		
			権利擁護と成年後見制度		2		
	子どもの食と栄養		2				

別表第1-3 教育学部教育福祉学科

授業科目 の区分等		授 業 科 目	単位数		卒業要件単位数	備 考
			必修	選択		
専 門 教 育 科 目	展 開 科 目	家庭支援論		2		
		乳児保育Ⅰ		1		
		乳児保育Ⅱ		1		
		障害児保育Ⅰ		1		
		障害児保育Ⅱ		1		
		社会的養護内容		1		
		体育指導Ⅰ		1		
		体育指導Ⅱ		1		
		造形Ⅰ		1		
		造形Ⅱ		1		
		音楽Ⅰ・器楽		1		
		音楽Ⅱ・器楽		1		
		音楽Ⅲ・伴奏法		1		
		音楽Ⅳ・器楽		1		
		音楽Ⅴ・声楽及び理論		1		
		音楽Ⅵ・器楽及び指導法		1		
		音楽Ⅶ・器楽		1		
		音楽Ⅷ・器楽		1		
		言語表現技術		1		
		保育実習Ⅰ事前事後指導①		1		
		保育実習Ⅰ事前事後指導②		1		
		保育実習Ⅱ事前事後指導		1		
		保育実習Ⅲ事前事後指導		1		
		保育実習Ⅰ(保育所)		2		
		保育実習Ⅰ(施設)		2		
		保育実習Ⅱ		2		
		保育実習Ⅲ		2		
		幼児指導法		2		
		保育実践観察法		1		
		保育心理学演習		1		
		初等学校経営論		2		
		教育制度論		2		
		初等教育方法論		2		
初等教育課程論		2				
道徳教育の指導法		2				
外国語		2				
外国語の指導法		2				
特別支援教育総論		2				
総合的な学習の時間の指導法		1				
教育保育インターンシップⅠ		2				

別表第1-3 教育学部教育福祉学科

授業科目 の区分等		授 業 科 目	単位数		卒業要件単位数	備 考
			必修	選択		
専 門 教 育 科 目	展 開 科 目	教育保育インターンシップⅡ		2	48単位以上	
		教育保育インターンシップⅢ		2		
		福祉インターンシップⅠ		2		
		福祉インターンシップⅡ		2		
		福祉インターンシップⅢ		2		
		特別活動の指導法		2		
		ボランティア実習		2		
		保育課程論		2		
		初等情報機器活用論		2		
		図画工作Ⅰ		1		
		図画工作Ⅱ		1		
		体育講義		2		
		国語Ⅰ		2		
		国語Ⅱ		2		
		社会Ⅰ		2		
		社会Ⅱ		2		
		算数Ⅰ		2		
		算数Ⅱ		2		
		理科Ⅰ		2		
		理科Ⅱ		2		
		生活		2		
		家庭		2		
		幼稚園教育実習Ⅰ		2		
		幼稚園教育実習Ⅱ		2		
		幼稚園教育実習事前事後指導		1		
		小学校教育実習Ⅰ		2		
		小学校教育実習Ⅱ		2		
		教育実習事前事後指導		1		
		教職実践演習(幼)		2		
		教職実践演習(小)		2		
		福祉科教育法Ⅰ		2		
		福祉科教育法Ⅱ		2		
障害者教育総論		2				
知的障害者の言語障害指導		2				
知的障害者の自立活動の理論と実際		2				
知的障害児における情報機器等の活用と指導		2				
知的障害教育総論		2				

別表第1-3 教育学部教育福祉学科

授業科目 の区分等	授 業 科 目	単位数		卒業要件単位数	備 考	
		必修	選択			
専門教育科目	展開科目	障害児教育論		2	}	
		教育実習(特別支援学校)		3		
		知的障害者の心理・生理・病理		2		
		肢体不自由者の心理・生理・病理		2		
		病弱者の心理・生理・病理		2		
		知的障害教育		2		
		肢体不自由教育		2		
		病弱教育		2		
		肢体不自由教育総論		2		
		病弱教育総論		2		
		重複障害教育総論		2		
		LD等教育総論		2		
		聴覚障害・視覚障害教育総論		2		
		スクールソーシャルワーク論		2		
		スクールソーシャルワーク演習		1		
		スクールソーシャルワーク実習指導		1		
		スクールソーシャルワーク実習		2		
		英語発音指導法		2		
	初等英語教育Ⅰ		4			
	初等英語教育Ⅱ		4			
板書技術		2				
防災教育		2				
総合演習	専門演習Ⅰ	2		必修12単位		
	専門演習Ⅱ	2				
	専門演習Ⅲ	2				
	専門演習Ⅳ	2				
	卒業研究	4				
ベ ー シ ッ ク ス	評価と実践Ⅰ	1	1	} 必修10単位		
	評価と実践Ⅱ	1				
	リーダーシップ演習					
	仕事とキャリア形成Ⅰ	2				
	仕事とキャリア形成Ⅱ	2				
	初年次セミナー	1				
	基礎演習	1				
	学習技術	1				
	リサーチ入門	1				
	第1外国語	基礎英語				
総合英語Ⅰ			2			
総合英語Ⅱ			2			
オーラルイングリッシュⅠ			1			
オーラルイングリッシュⅡ			1			
オーラルイングリッシュⅢ			1			
インテンシブイングリッシュⅠ			1			
インテンシブイングリッシュⅡ			1			
英語Ⅰ			4			
英語Ⅱ			4			

別表第1-3 教育学部教育福祉学科

授業科目 の区分等		授 業 科 目		単位数		卒業要件単位数	備 考									
				必修	選択											
基盤教育科目	コモンベ ーシックス		英語Ⅲ 英語Ⅳ		4 4	}										
		第2外国語	中国語Ⅰ 中国語Ⅱ 韓国・朝鮮語Ⅰ 韓国・朝鮮語Ⅱ 基礎マレー語 基礎インドネシア語		2 2 2 2 1 1											
			留学生対象	日本語Ⅰ 日本語Ⅱ 日本語Ⅲ 日本語Ⅳ 日本語Ⅴ アカデミック日本語Ⅰ アカデミック日本語Ⅱ 日本語ライティングⅠ 日本語ライティングⅡ ビジネス日本語Ⅰ ビジネス日本語Ⅱ 専門日本語Ⅰ 専門日本語Ⅱ				2 2 2 2 2 1 1 1 1 1 1 1 1	}	選択必修10単位以上 日本語能力試験 N1の合格者は10 単位中2単位を認 定、8単位履修						
				情報	ICTリテラシー ICT活用A ICT活用B ICT活用C			2			2 2 2	}	必修2単位			
					健康とスポーツ			生涯スポーツⅠ 生涯スポーツⅡ						1 1		
								リベラルアーツ			共通			人間学Ⅰ 人間学Ⅱ	2 2	
	人間の理解				倫理と社会生活 教育と人間形成 比較宗教論 人権と法		2 2 2 2				}			2単位以上		
		社会と生活		近現代の歴史 社会階層と文化 国際社会と政治 日本国憲法		2 2 2 2	}					2単位以上				
				科学と生活	データサイエンス 環境と生活 生命と倫理 情報と社会 食と健康								2 2 2 2 2		}	2単位以上

別表第1-3 教育学部教育福祉学科

授業科目 の区分等	授 業 科 目	単位数		卒業要件単位数	備 考
		必修	選択		
実践 教育 科目	グローバル スタディ	グローバルスタディⅠ		1	} 1単位以上
		グローバルスタディⅡ		2	
		グローバルスタディⅢ		3	
		地域研究(北米圏)		2	
		地域研究(アジア圏)		2	
		日本事情		2	
		日本文化論		2	
	コミュニ ティスタ ディ	サービスラーニングA		1	} 1単位以上
		サービスラーニングB		2	
		ボランティア論		2	
		災害と安全		2	
		地域防災減災論		2	
	特別研究	特別研究Ⅰ		1	
		特別研究Ⅱ		2	
		特別研究Ⅲ		3	
		特別研究Ⅳ		4	
課題研究	課題研究Ⅰ		4		
	課題研究Ⅱ		8		
	課題研究Ⅲ		12		
	課題研究Ⅳ		16		

ただし、専門教育科目、基盤教育科目、実践教育科目および選択としての上記以外の科目を合わせて、126 単位以上を修得しなければならない。

同表に定めるほか、体験学習科目の履修及び修得単位等の詳細は別に定める。

KUISオナーズプログラムの履修及び修得単位等の詳細は別に定める。

別表第1-4 国際コミュニケーション学部英語コミュニケーション学科

授業科目 の区分等	授 業 科 目	単位数		卒業要件単位数	備 考
		必修	選択		
専 門 教 育 科 目	基礎科目	英語基礎1		2	必修16単位 選択必修4単位以上
		リーディング1		2	
		ライティング1		2	
		オーラル・コミュニケーション1		2	
		英語基礎2		2	
		リーディング2		2	
		ライティング2		2	
		オーラル・コミュニケーション2		2	
		英語総合1	2		
		リーディング総合1	2		
	ライティング総合1	2			
	アドバンスト・コミュニケーション1	2			
	英語総合2	2			
	リーディング総合2	2			
	ライティング総合2	2			
	アドバンスト・コミュニケーション2	2			
	アカデミック英語		2		
	グローバル事情		2		
	総合英語Ⅰ		2		
	総合英語Ⅱ		2		
総合英語Ⅲ		2			
総合英語Ⅳ		2			
インテンシブイングリッシュⅠ		1			
インテンシブイングリッシュⅡ		1			
インテンシブイングリッシュⅢ		1			
基 幹 科 目	異文化理解	2		必修6単位 選択必修4単位以上	
	経済学基礎	2			
	国際関係	2			
	アジア研究		2		
	日本研究		2		
	言語と文化		2		
	文化人類学		2		
	経営学概論		4		
展 開 科 目	課題研究(グローバルリサーチ)	16		基礎・基幹・展開科目から 32単位以上	GS科目
	日本のポップカルチャー		2		
	日本文学		2		
	経済学概論		4		
	マーケティング		4		
	ファイナンス		4		
	実践ビジネス英語Ⅰ		2		
	実践ビジネス英語Ⅱ		2		
	ビジネスプレゼンテーション		2		
	ホスピタリティマネジメント		4		
	ビジネスマナー		2		
	航空実務		4		
	ホテル実務		4		
	ツーリズム事情Ⅰ		2		
	ツーリズム事情Ⅱ		2		
	ツアーガイド実務		4		
	通訳入門		2		
	サービスラーニングⅠ		2		CS科目
	サービスラーニングⅡ		2		CS科目
	インターンシップⅠ		1		CS科目

別表第1-4 国際コミュニケーション学部英語コミュニケーション学科

授業科目 の区分等	授 業 科 目	単位数		卒業要件単位数	備 考	
		必修	選択			
専 門 教 育 科 目	インターンシップⅡ		2	}	CS科目	
	インターンシップⅢ		4		CS科目	
	言語学概論		2		選択29単位以上	
	日本語の構造Ⅰ		2			
	日本語の構造Ⅱ		2			
	日本語教育事情		2			
	日本語コミュニケーション		2			
	日本語教授法		2			
	日本語教育の実践と評価		2			
	英語音声学		2			
	英語学Ⅰ		2			
	英語学Ⅱ		2			
	英米文学概論		2			
	英語科教育法Ⅰ		2			
	英語科教育法Ⅱ		2			
	英語科教育法Ⅲ		2			
	英語科教育法Ⅳ		2			
	教育学概論		2		自由科目	
	教職概論		2			
	教育社会学		2			
	学校経営論		2			
	教育制度論		2			
	教育心理学		2			
	発達心理学		2			
	特別支援教育基礎		1			自由科目
	教育課程論		2			自由科目
	道德教育の指導法		2			自由科目
	総合的な学習の時間の指導法		1			自由科目
	特別活動の指導法		2			自由科目
	教育方法論		2			自由科目
	教育相談		2			自由科目
	生徒・進路指導論		2			
	教育実習Ⅰ		5		自由科目	
教育実習Ⅱ		3	自由科目			
教職実践演習(中・高)		2	自由科目			
ボランティア実習		2	自由科目			
英文法研究		2	}			
英語発音クリニック		2				
児童英語		2				
総合演習Ⅰ	2			必修10単位		
総合演習Ⅱ	2					
総合演習Ⅲ	2					
卒業研究	4					

別表第1-4 国際コミュニケーション学部英語コミュニケーション学科

授業科目 の区分等	授 業 科 目	単位数		卒業要件単位数	備 考		
		必修	選択				
基盤教育科目	ベ ー シ ッ ク ス	評価と実践 I	1	}	必修8単位		
		評価と実践 II	1				
		リーダーシップ演習				1	
		仕事とキャリア形成 I	2				
		仕事とキャリア形成 II				2	
		初年次セミナー	1				
		基礎演習	1				
		学習技術	1				
		リサーチ入門	1				
	コ モ ン ベ ー シ ッ ク ス	第 2 外 国 語	中国語 I		2		
			中国語 II		2		
			韓国・朝鮮語 I		2		
			韓国・朝鮮語 II		2		
		留 学 生 対 象	日本語 I		2	}	(留学生) 選択必修10単位 以上 日本語能力試験 N1の合格者は10 単位中2単位を認 定、8単位履修
			日本語 II		2		
			日本語 III		2		
			日本語 IV		2		
			日本語 V		2		
			アカデミック日本語 I		1		
			アカデミック日本語 II		1		
日本語ライティング I				1			
日本語ライティング II			1				
ビジネス日本語 I			1				
ビジネス日本語 II		1					
情 報	ICTリテラシー		2				
	ICT活用A		2				
健 康 と ス ポ ー ツ	生涯スポーツ I		1				
	生涯スポーツ II		1				
基盤教育科目	リ ベ ラ ル ア ー ツ	人間学 I	2	}	必修4単位		
		人間学 II	2				
		教育と人間形成				2	
		比較宗教論				2	
	社 会 と 生 活	近現代の歴史		2	}	選択必修2単位以 上	
		社会階層と文化		2			
		国際社会と政治		2			
		日本国憲法		2			
	科 学 と 生 活	環境と生活		2	}	選択必修2単位以上	
		生命と倫理		2			
		情報と社会		2			
				2			

各領域から
2単位以上(※1)

別表第1-4 国際コミュニケーション学部英語コミュニケーション学科

授業科目 の区分等	授 業 科 目	単位数		卒業要件単位数	備 考	
		必修	選択			
基盤教育科目	グローバルスタディ	グローバルスタディⅠ		1	選択必修1単位以上	
		グローバルスタディⅡ		2		
		グローバルスタディⅢ		3		
		地域研究(北米圏)		2		
		地域研究(アジア圏)		2		
		日本事情		2		
		日本文化論		2		
	コミュニティスタディ	地域防災減災論		2	0単位(※2)	
		災害と安全		2		
		ボランティア論		2		
	特別研究	特別研究Ⅰ		1		
		特別研究Ⅱ		2		
		特別研究Ⅲ		3		
		特別研究Ⅳ		4		
	課題研究	課題研究Ⅰ		4		
		課題研究Ⅱ		8		
課題研究Ⅲ			12			
課題研究Ⅳ			16			

ただし、専門教育科目、基盤教育科目および選択としての上記以外の科目を合わせて、

126 単位以上を修得しなければならない。(自由科目を除く)

同表に定めるほか、体験学習科目の履修及び修得単位等の詳細は別に定める。

KUISオナーズプログラムの履修及び修得単位等の詳細は別に定める。

(※1)リベラルアーツ科目群は「人間の理解」「社会と生活」「科学と生活」から各2単位以上取得すること。

(※2)コミュニティスタディは、展開科目のコミュニティスタディ科目群(サービスマーケティングⅠ・Ⅱ、インターンシップⅠ・Ⅱ・Ⅲ)により1単位以上履修すること。

別表第1-5 保健医療学部看護学科

授業科目 の区分等	授 業 科 目		単位数		卒業要件単位数	備 考			
			必修	選択					
専門教育科目	専門基礎科目	形態機能学Ⅰ(運動器・神経系)	2		}				
		形態機能学Ⅱ(循環器・内臓系)	2						
		生化学	1						
		薬理学	1						
		臨床栄養学	1						
		免疫学	1						
		病態学	1						
		疾病・治療論Ⅰ(内科系)	1						
		疾病・治療論Ⅱ(外科系)	1						
		疾病・治療論Ⅲ(精神/老年)	1						
		疾病・治療論Ⅳ(母性/小児)	1						
		多専門職連携医療論	1						
		遺伝学		1			}	}	}
		生物学基礎		1					
	化学基礎		1						
	心理学基礎		1						
	人間と環境	家族社会学			1	}			
		環境保健学	1						
		疫学	2						
		保健統計学	2						
					1				
	専門科目	基礎看護学	基礎看護学概論	2		}			
			基礎看護学方法論	2					
			基礎看護学技術Ⅰ(生活援助)	1					
			基礎看護学技術Ⅱ(治療援助)	1					
			基礎看護学技術Ⅲ(看護過程)	1					
			セイフティマネジメント	1					
			看護マネジメント	1					
			基礎看護学実習Ⅰ(早期体験実習)	1					
		基礎看護学実習Ⅱ(看護援助過程)	2						
療養支援看護学		成人健康看護学概論	2		}			}	}
		急性・重症看護援助論	2						
		慢性看護援助論	2						
		がん看護援助論(含む終末期)	1						
		急性・慢性看護技術演習	1						
		急性看護学実習	3						
		慢性看護学実習	3						
	精神健康看護学概論	2							
精神看護援助論	2								
精神看護学実習	2								

別表第1-5 保健医療学部看護学科

授業科目 の区分等		授 業 科 目		単位数		卒業要件単位数		備 考	
				必修	選択				
専門教育科目	家族支援看護学	小児健康看護学概論	2						
		小児看護援助論	2						
		小児看護学実習	2						
		母性健康看護学概論	2						
		母性看護援助論	2						
		母性看護学実習	2						
		基礎助産学		2					
		助産診断技術学Ⅰ		2					
		助産診断技術学Ⅱ		4					
		助産管理		1					
		助産学実習		7					
		生活支援看護学	老年健康看護学概論	2					
			老年看護援助論	2					
	老年看護学実習		3						
	在宅看護学概論		2						
	在宅看護援助論		2						
	在宅看護学実習		1						
	公衆衛生看護学概論		2						
	個人・家族・集団・組織の支援活動論			2					
	公衆衛生看護活動展開演習			3					
	公衆衛生看護管理論			2					
	公衆衛生看護学実習			4					
	総合看護	代替療法看護論		1					
		災害看護論		1					
		国際看護論	1						
		看護研究方法	2						
		実践看護学特演		3					
統合看護実習		4							
卒業研究		4							

別表第1-5 保健医療学部看護学科

授業科目 の区分等	授 業 科 目		単位数		卒業要件単位数	備 考			
			必修	選択					
基盤教育科目	K U I S ベーシック クス	評価と実践 I	1	1	} 必修10単位				
		評価と実践 II	1						
		リーダーシップ演習							
		仕事とキャリア形成 I	2						
		仕事とキャリア形成 II	2						
		初年次セミナー	1						
		基礎演習	1						
		学習技術	1						
	リサーチ入門	1							
	コモン ベ ー シ ッ ク ス	第1外国語	基礎英語		2	} 8単位以上			
総合英語 I				2					
総合英語 II			2						
オーラルイングリッシュ I			1						
オーラルイングリッシュ II			1						
オーラルイングリッシュ III			1						
インテンシブイングリッシュ I			1						
インテンシブイングリッシュ II			1						
英語 I			4						
英語 II			4						
英語 III		4							
英語 IV		4							
コモン ベ ー シ ッ ク ス	第2外国語	中国語 I		2	} 選択必修10単位以上	日本語能力試験N1の 合格者は10単位中2単 位を認定、8単位履修			
		中国語 II		2					
韓国・朝鮮語 I			2						
韓国・朝鮮語 II			2						
基礎マレー語			1						
基礎インドネシア語			1						
留 学 生 対 象			日本語 I				2	} 必修2単位	
			日本語 II				2		
	日本語 III			2					
	日本語 IV			2					
	日本語 V			2					
	アカデミック日本語 I			1					
	アカデミック日本語 II			1					
	日本語ライティング I			1					
	日本語ライティング II			1					
	ビジネス日本語 I			1					
ビジネス日本語 II		1							
専門日本語 I		1							
専門日本語 II		1							
情 報		ICTリテラシー	2	2	} 必修2単位				
		ICT活用A					2		
		ICT活用B					2		
		ICT活用C					2		
健 康 と ス ポ ー ツ		生涯スポーツ I		1					
		生涯スポーツ II		1					

別表第1-5 保健医療学部看護学科

授業科目 の区分等	授 業 科 目		単位数		卒業要件単位数	備 考			
			必修	選択					
基盤教育科目	リベラルアーツ	共通	人間学Ⅰ 人間学Ⅱ	2 2		必修4単位			
		人間の理解	倫理と社会生活 教育と人間形成 比較宗教論 人権と法		2 2 2 2	2単位以上			
		社会と生活	近現代の歴史 社会階層と文化 国際社会と政治 日本国憲法		2 2 2 2	2単位以上			
		科学と生活	データサイエンス 環境と生活 生命と倫理 情報と社会 食と健康		2 2 2 2 2	2単位以上			
実践教育科目	グローバルスタディ		グローバルスタディⅠ グローバルスタディⅡ グローバルスタディⅢ 地域研究(北米圏) 地域研究(アジア圏) 日本事情 日本文化論		1 2 3 2 2 2 2	1単位以上			
		コミュニティスタディ		サービスラーニングA サービスラーニングB ボランティア論 災害と安全 地域防災減災論		1 2 2 2 2	1単位以上		
			特別研究		特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ 特別研究Ⅳ		1 2 3 4		
				課題研究		課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 課題研究Ⅲ 課題研究Ⅳ		4 8 12 16	

ただし、専門教育科目、基盤教育科目、実践教育科目および選択としての上記以外の科目を合わせて、126 単位以上を修得しなければならない。

同表に定めるほか、体験学習科目の履修及び修得単位等の詳細は別に定める。

KUISオナーズプログラムの履修及び修得単位等の詳細は別に定める。

別表第2-1~11 削除

別表第2-12

教育の基礎的理解に関する科目(人間科学部人間心理学科)

[中学校・社会]

科目分野	最低履修単位数	本学開講の関連科目・単位数				
		必修科目	選択科目	単位数		備考
				必修	選択	
教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	10	教育学概論		2		
教職の意義及び教員の役割・職務内容(チーム学校運営への対応を含む。)		教職概論		2		
教育に関する社会的、制度的又は経営的事項(学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。)			教育社会学 学校経営論 教育制度論		2 2 2	} 1科目 } 以上 } 選択
幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程		教育・学校心理学	発達心理学	2	2	
特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解		特別支援教育基礎		1		
教育課程の意義及び編成の方法(カリキュラム・マネジメント含む。)		教育課程論		2		

別表第2-12-2

道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目(人間科学部人間心理学科)

[中学校・社会]

道徳の理論及び指導法	10	道徳教育の指導法		2		
総合的な学習の時間の指導法		総合的な学習の時間の指導法		1		
特別活動の指導法		特別活動の指導法		2		
教育の方法及び技術(情報機器及び教材の活用を含む。)		教育方法論		2		
教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)の理論及び方法		教育相談		2		
生徒指導の理論及び方法		生徒・進路指導論		2		

別表第2-12-3

教育実践に関する科目(人間科学部人間心理学科)

[中学校・社会]

教育実習	7	教育実習 I		5		
教職実践演習		教職実践演習(中・高)		2		

別表第2-13

教育の基礎的理解に関する科目(人間科学部人間心理学科)
[高等学校・公民]

科目分野	最低 履修 単位数	本学開講の関連科目・単位数				
		必修科目	選択科目	単位数		備考
				必修	選択	
教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	10	教育学概論		2		
教職の意義及び教員の役割・職務内容(チーム学校運営への対応を含む。)		教職概論		2		
教育に関する社会的、制度的又は経営的事項(学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。)			教育社会学 学校経営論 教育制度論		2 2 2	} 1科目 以上 選択
幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程		教育・学校心理学	発達心理学	2	2	
特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解		特別支援教育基礎		1		
教育課程の意義及び編成の方法(カリキュラム・マネジメント含む。)		教育課程論		2		

別表第2-13-2

道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目(人間科学部人間心理学科)
[高等学校・公民]

総合的な学習の時間の指導法	8	総合的な学習の時間の指導法		1		
特別活動の指導法		特別活動の指導法		2		
教育の方法及び技術(情報機器及び教材の活用を含む。)		教育方法論		2		
教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)の理論及び方法		教育相談		2		
生徒指導の理論及び方法		生徒・進路指導論		2		
進路指導(キャリア教育に関する基礎的な事項を含む。)						

別表第2-13-3

教育実践に関する科目(人間科学部人間心理学科)
[高等学校・公民]

教育実習	5	教育実習Ⅰ 教育実習Ⅱ		5 3	} 1科目以上 選択
教職実践演習		教職実践演習(中・高)		2	

別表第2-14

教科及び教科の指導法に関する科目(人間科学部人間心理学科)

[中学校・社会]

科目分野	最低 履修 単位数	本学開講の関連科目・単位数				備考
		必修科目	選択科目	単位数		
				必修	選択	
日本史 及び 外国史	28	日本史概説	近代社会論	2	2	
		外国史概説		2		
日本文化史		2				
地理学 (地誌を含む)		地理学	地域民俗論	2	2	
		人文地理		2		
法律学 政治学		法律学概論	人権と法	2	2	
		国際社会と政治		2		
社会学 経済学		社会学概論	現代社会論 現代家族論	2	2 2	
		経済学		2		
			国際経済論	2	2	
			マーケティング		4	
			犯罪学概論		2	
哲学 倫理学 宗教学		比較宗教論	生命と倫理	2	2	
		倫理と社会生活		2		
各教科の指導法(情報 機器及び教材の活用を 含む。)		社会科教育法Ⅰ		2		
		社会科教育法Ⅱ		2		
		社会科・公民科教育法Ⅰ		2		
		社会科・公民科教育法Ⅱ		2		

別表第2-15

教科及び教科の指導法に関する科目(人間科学部人間心理学科)

[高等学校・公民]

科目分野	最低 履修 単位数	本学開講の関連科目・単位数				備考	
		必修科目	選択科目	単位数			
				必修	選択		
法律学 (国際法を含む) 政治学 (国際政治を含む)	24	法律学概論	人権と法	2			
		国際社会と政治		2		2	
社会学、経済学 (国際経済を含む)		社会学概論	現代社会論 現代家族論	2		2	
		経済学		2		2	
		国際経済論	マーケティング 犯罪学概論	2		4 2	
哲学 倫理学 宗教学 心理学	倫理と社会生活	生命と倫理	2		2		
	心理学概論		4				
各教科の指導法(情報 機器及び教材の活用を 含む。)	社会科・公民科教育法Ⅰ		2				
	社会科・公民科教育法Ⅱ		2				

別表第2-16

大学が独自に設定する科目(人間科学部人間心理学科)
[中学校・社会]

科目分野	最低履修単位数	本学開講の関連科目・単位数				備考
		必修科目	選択科目	単位数		
				必修	選択	
大学が独自に設定する科目	4		ボランティア論 ボランティア実習 教育と人間形成 災害と安全 地域防災減災論	2	2 2 2 2	

別表第2-12(教育の基礎的理解に関する科目)、別表第2-12-2(道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目)、別表第2-12-3(教育実践に関する科目)の27単位を超えて履修した科目及び別表第2-14(教科及び教科の指導法に関する科目)の28単位を超えて履修した科目と、本表の必修科目及び選択科目を併せて、4単位以上を履修しなければならない。

別表第2-17

大学が独自に設定する科目(人間科学部人間心理学科)
[高等学校・公民]

科目分野	最低履修単位数	本学開講の関連科目・単位数				備考
		必修科目	選択科目	単位数		
				必修	選択	
大学が独自に設定する科目	12		ボランティア論 ボランティア実習 道徳教育の指導法 教育と人間形成 災害と安全 地域防災減災論		2 2 2 2 2 2	

別表第2-13(教育の基礎的理解に関する科目)、別表第2-13-2(道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目)、別表第2-13-3(教育実践に関する科目)の23単位を超えて履修した科目及び別表第2-15(教科及び教科の指導法に関する科目)の24単位を超えて履修した科目と、本表の必修科目及び選択科目を併せて、12単位以上を履修しなければならない。

別表第2-18

教育職員免許状を取得するために必要なその他の科目(人間科学部人間心理学科)

[中学校・社会][高等学校・公民]

科目分野	最低履修単位数	本学開講の関連科目・単位数				備考
		必修科目	選択科目	単位数		
				必修	選択	
日本国憲法	2	日本国憲法		2		
体育	2	生涯スポーツⅠ 生涯スポーツⅡ		1 1		
外国語コミュニケーション	2		オーラルイングリッシュⅠ オーラルイングリッシュⅡ オーラルイングリッシュⅢ 基礎英語 総合英語Ⅰ 英語Ⅰ 英語Ⅱ 英語Ⅲ 英語Ⅳ		1 1 1 2 2 4 4 4 4	
情報機器の操作	2	ICTリテラシー		2		

別表第2-19~22 削除

別表第2-23

教育の基礎的理解に関する科目(国際コミュニケーション学部英語コミュニケーション学科)

[中学校・英語]

科目分野	最低修単位数	本学開講の関連科目・単位数				備考
		必修科目	選択科目	単位数		
				必修	選択	
教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	10	教育学概論		2		
教職の意義及び教員の役割・職務内容(チーム学校運営への対応を含む。)		教職概論		2		
教育に関する社会的、制度的又は経営的事項(学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。)			教育社会学 学校経営論 教育制度論		2 2 2	} 1科目 } 以上 } 選択
幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程		教育心理学	発達心理学	2	2	
特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解		特別支援教育基礎		1		
教育課程の意義及び編成の方法(カリキュラム・マネジメント含む。)		教育課程論		2		

別表第2-23-2

道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目(国際コミュニケーション学部英語コミュニケーション学科)

[中学校・英語]

道徳の理論及び指導法	10	道徳教育の指導法		2		
総合的な学習の時間の指導法		総合的な学習の時間の指導法		1		
特別活動の指導法		特別活動の指導法		2		
教育の方法及び技術(情報機器及び教材の活用を含む。)		教育方法論		2		
教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)の理論及び方法		教育相談		2		
生徒指導の理論及び方法 進路指導(キャリア教育に関する基礎的な事項を含む。)		生徒・進路指導論		2		

別表第2-23-3

教育実践に関する科目(国際コミュニケーション学部英語コミュニケーション学科)

[中学校・英語]

教育実習	7	教育実習Ⅰ		5		
教職実践演習		教職実践演習(中・高)		2		

別表第2-24

教育の基礎的理解に関する科目(国際コミュニケーション学部英語コミュニケーション学科)

[高等学校・英語]

科目分野	最低修単位数	本学開講の関連科目・単位数				備考
		必修科目	選択科目	単位数		
				必修	選択	
教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	10	教育学概論		2		
教職の意義及び教員の役割・職務内容(チーム学校運営への対応を含む。)		教職概論		2		
教育に関する社会的、制度的又は経営的事項(学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。)			教育社会学 学校経営論 教育制度論		2 2 2	} 1科目以上 選択
幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程		教育心理学	発達心理学	2	2	
特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解		特別支援教育基礎		1		
教育課程の意義及び編成の方法(カリキュラム・マネジメント含む。)		教育課程論		2		

別表第2-24-2

道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目(国際コミュニケーション学部英語コミュニケーション学科)

[高等学校・英語]

総合的な学習の時間の指導法	8	総合的な学習の時間の指導法		1		
特別活動の指導法		特別活動の指導法		2		
教育の方法及び技術(情報機器及び教材の活用を含む。)		教育方法論		2		
教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)の理論及び方法		教育相談		2		
生徒指導の理論及び方法		生徒・進路指導論		2		
進路指導(キャリア教育に関する基礎的な事項を含む。)						

別表第2-24-3

教育実践に関する科目(国際コミュニケーション学部英語コミュニケーション学科)

[高等学校・英語]

教育実習	5	教育実習Ⅰ 教育実習Ⅱ		5 3	} 1科目以上 上選択
教職実践演習		教職実践演習(中・高)		2	

別表第2-25

教科及び教科の指導法に関する科目(国際コミュニケーション学部英語コミュニケーション学科)

[中学校・英語]

科目分野	最低 履修 単位数	本学開講の関連科目・単位数				
		必修科目	選択科目	単位数		備考
				必修	選択	
英語学	28	英語音声学		2		
		英語学Ⅰ		2		
		英語学Ⅱ		2		
英語文学		英米文学概論		2		
英語コミュニケーション		英語総合1		2		
		リーディング総合1		2		
		ライティング総合1		2		
		アドバンスト・コミュニケーション1		2		
異文化理解		異文化理解		2		
		言語と文化		2		
各教科の指導法(情報 機器及び教材の活用を 含む。)	英語科教育法Ⅰ		2			
	英語科教育法Ⅱ		2			
	英語科教育法Ⅲ		2			
	英語科教育法Ⅳ		2			

別表第2-26

教科及び教科の指導法に関する科目(国際コミュニケーション学部英語コミュニケーション学科)
[高等学校・英語]

科目分野	最低履修単位数	本学開講の関連科目・単位数				備考
		必修科目	選択科目	単位数		
				必修	選択	
英語学	24	英語音声学		2		
英語文学		英語学Ⅰ		2		
		英語学Ⅱ		2		
		英米文学概論		2		
英語コミュニケーション		英語総合1		2		
		リーディング総合1		2		
		ライティング総合1		2		
	アドバンスト・コミュニケーション1		2			
異文化理解	異文化理解 言語と文化		2			
各教科の指導法(情報機器及び教材の活用を含む。)	英語科教育法Ⅰ 英語科教育法Ⅱ 英語科教育法Ⅲ 英語科教育法Ⅳ		2 2 2 2			

別表第2-27

大学が独自に設定する科目(国際コミュニケーション学部英語コミュニケーション学科)
[中学校・英語]

科目分野	最低履修単位数	本学開講の関連科目・単位数				備考
		必修科目	選択科目	単位数		
				必修	選択	
大学が独自に設定する科目	4		ボランティア論 ボランティア実習 教育と人間形成 災害と安全 地域防災減災論	2 2 2 2		

別表第2-23(教育の基礎的理解に関する科目)、別表第2-23-2(道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目)、別表第2-23-3(教育実践に関する科目)の27単位を超えて履修した科目及び別表第2-25(教科及び教科の指導法に関する科目)の28単位を超えて履修した科目と、本表の必修科目及び選択科目を併せて、4単位以上を履修しなければならない。

別表第2-28

大学が独自に設定する科目(国際コミュニケーション学部英語コミュニケーション学科)
[高等学校・英語]

科目分野	最低履修単位数	本学開講の関連科目・単位数				備考
		必修科目	選択科目	単位数		
				必修	選択	
大学が独自に設定する科目	12		<u>ボランティア論</u> <u>ボランティア実習</u> <u>道德教育の指導法</u> <u>教育と人間形成</u> <u>災害と安全</u> <u>地域防災減災論</u>		<u>2</u> <u>2</u> <u>2</u> <u>2</u> <u>2</u> <u>2</u>	
別表第2-24(教育の基礎的理解に関する科目)、別表第2-24-2(道德、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目)、別表第2-24-3(教育実践に関する科目)の23単位を超えて履修した科目及び別表第2-26(教科及び教科の指導法に関する科目)の24単位を超えて履修した科目と、本表の必修科目及び選択科目を併せて、12単位以上を履修しなければならない。						

別表第2-29

教育職員免許状を取得するために必要なその他の科目(国際コミュニケーション学部英語コミュニケーション学科)
[中学校・英語][高等学校・英語]

科目分野	最低履修単位数	本学開講の関連科目・単位数				備考
		必修科目	選択科目	単位数		
				必修	選択	
日本国憲法	2	<u>日本国憲法</u>		<u>2</u>		
体育	2	<u>生涯スポーツⅠ</u> <u>生涯スポーツⅡ</u>		<u>1</u> <u>1</u>		
外国語コミュニケーション	2		<u>オーラルイングリッシュⅠ</u> <u>オーラルイングリッシュⅡ</u> <u>オーラルイングリッシュⅢ</u> <u>基礎英語</u> <u>総合英語Ⅰ</u> <u>英語Ⅰ</u> <u>英語Ⅱ</u> <u>英語Ⅲ</u> <u>英語Ⅳ</u>		<u>1</u> <u>1</u> <u>1</u> <u>2</u> <u>2</u> <u>4</u> <u>4</u> <u>4</u> <u>4</u>	
情報機器の操作	2	<u>ICTリテラシー</u>		<u>2</u>		

別表第2-30

教育の基礎的理解に関する科目(教育学部教育福祉学科 こども学専攻)

[幼稚園教諭]

科目分野	最低履修単位数	本学開講の関連科目・単位数				
		必修科目	選択科目	単位数		備考
				必修	選択	
教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	10	教育学概論	公教育論	2	2	
教職の意義及び教員の役割・職務内容(チーム学校運営への対応を含む。)		教職概論	教職特論	2	2	
教育に関する社会的、制度的又は経営的事項(学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。)			初等学校経営論 教育制度論		2 2	} 1科目以上 選択
幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程		教育心理学 発達心理学	こども発達学	2 2	2	
特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解		特別支援教育基礎		1		
教育課程の意義及び編成の方法(カリキュラム・マネジメント含む。)		初等教育課程論 保育課程論		2 2		

別表第2-30-2

道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目(教育学部教育福祉学科 こども学専攻)

[幼稚園教諭]

教育の方法及び技術(情報機器及び教材の活用を含む。)	4		幼児教育方法論		2	
幼児理解の理論及び方法		初等教育方法論(情報機器の操作含む)		2		
教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)の理論及び方法		幼児理解と教職課程		2		
		教育相談		2		

別表第2-30-3

教育実践に関する科目(教育学部教育福祉学科 こども学専攻)

[幼稚園教諭]

教育実習	7	幼稚園教育実習Ⅰ 幼稚園教育実習Ⅱ		2	2	} 1科目以上 上選択
		幼稚園教育実習事前事後指導		1		
教職実践演習		教職実践演習(幼)		2		

別表第2-31

領域及び保育内容の指導法に関する科目(教育学部教育福祉学科 こども学専攻)

[幼稚園教諭]

科目分野	最低履修単位数	本学開講の関連科目・単位数				備考	
		必修科目	選択科目	単位数			
				必修	選択		
国語	16		国語Ⅰ 国語Ⅱ		2 2		
算数			算数Ⅰ 算数Ⅱ		2 2		
生活			生活		2		
音楽		音楽Ⅰ・器楽 音楽Ⅱ・器楽			1 1		
			音楽Ⅲ・伴奏法			1	
図画工作		造形Ⅰ		造形Ⅱ 図画工作Ⅰ 図画工作Ⅱ	1		1 1 1
		体育指導Ⅰ 体育指導Ⅱ			1 1		
		保育内容の指導法(情報機器及び教材の活用を含む。)	幼児指導法			2	
			保育内容総論 保育内容・健康 保育内容・人間関係 保育内容・環境 保育内容・言葉 保育内容・表現Ⅰ 保育内容・表現Ⅱ			1 1 1 1 1 1 1	

別表第2-32

大学が独自に設定する科目(教育学部教育福祉学科 こども学専攻)

[幼稚園教諭]

科目分野	最低履修単位数	本学開講の関連科目・単位数				備考
		必修科目	選択科目	単位数		
				必修	選択	
大学が独自に設定する科目	14		ボランティア論 ボランティア実習 道德教育の指導法 心理学概論Ⅰ 教育と人間形成 災害と安全 地域防災減災論 防災教育 障害児保育Ⅰ 障害児保育Ⅱ 乳児保育Ⅰ 乳児保育Ⅱ 社会的養護内容 保育相談支援 社会的養護 社会学概論		2 2 2 2 2 2 2 2 1 1 1 1 1 1 1 2 2	
別表第2-30(教育の基礎的理解に関する科目)、別表第2-30-2(道德、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目)、別表第2-30-3(教育実践に関する科目)の21単位を超えて履修した科目及び別表第2-31(領域及び保育内容の指導法に関する科目)の16単位を超えて履修した科目と、本表の必修科目及び選択科目を併せて、14単位以上を履修しなければならない。						

別表第2-33

教育職員免許状を取得するために必要なその他の科目(教育学部教育福祉学科 こども学専攻)

[幼稚園教諭]

科目分野	最低履修単位数	本学開講の関連科目・単位数				
		必修科目	選択科目	単位数		備考
				必修	選択	
日本国憲法	2	日本国憲法		2		
体育	2		体育講義 生涯スポーツⅠ 生涯スポーツⅡ		2 1 1	
外国語コミュニケーション	2		オーラルイングリッシュⅠ オーラルイングリッシュⅡ オーラルイングリッシュⅢ 基礎英語 総合英語Ⅰ 英語Ⅰ 英語Ⅱ 英語Ⅲ 英語Ⅳ		1 1 1 2 2 4 4 4 4	
情報機器の操作	2		初等情報機器活用論 ICTリテラシー		2 2	

別表第2-34

教職に関する科目(教育学部教育福祉学科 こども学専攻)

[小学校教諭]

科目分野	最低履修単位数	本学開講の関連科目・単位数				
		必修科目	選択科目	単位数		備考
				必修	選択	
教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	10	教育学概論	公教育論	2	2	
教職の意義及び教員の役割・職務内容(チーム学校運営への対応を含む。)		教職概論	教職特論	2	2	
教育に関する社会的、制度的又は経営的事項(学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。)			初等学校経営論 教育制度論		2 2	} 1科目 以上 選択
幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程		教育心理学 発達心理学	こども発達学	2 2	2	
特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解		特別支援教育基礎		1		
教育課程の意義及び編成の方法(カリキュラム・マネジメント含む。)		初等教育課程論		2		

別表第2-34-2

道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目(教育学部教育福祉学科 こども学専攻)

[小学校]

道徳の理論及び指導法	10	道徳教育の指導法		2		
総合的な学習の時間の指導法		総合的な学習の時間の指導法		1		
特別活動の指導法		特別活動の指導法		2		
教育の方法及び技術(情報機器及び教材の活用を含む。)		教育方法論		2		
教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)の理論及び方法		教育相談		2		
生徒指導の理論及び方法		生徒・進路指導論		2		

別表第2-34-3

教育実践に関する科目(教育学部教育福祉学科 こども学専攻)

[小学校]

教育実習	7	小学校教育実習Ⅰ 小学校教育実習Ⅱ 教育実習事前事後指導		2 2 1	2	
教職実践演習		教職実践演習(小)		2		

別表第2-35

教科及び教科の指導法に関する科目(教育学部教育福祉学科 こども学専攻)

[小学校教諭]

科目分野	最低履修単位数	本学開講の関連科目・単位数				
		必修科目	選択科目	単位数		備考
				必修	選択	
国語	30	国語Ⅰ (書写含む)	国語Ⅱ	2	2	
社会			社会Ⅰ 社会Ⅱ		2 2	
算数		算数Ⅰ	算数Ⅱ	2	2	
理科			理科Ⅰ 理科Ⅱ		2 2	
生活			生活		2	
音楽		音楽Ⅰ・器楽 音楽Ⅱ・器楽	音楽Ⅲ・伴奏法	1 1	1	
図画工作		造形Ⅰ	造形Ⅱ 図画工作Ⅰ 図画工作Ⅱ	1	1 1 1	
家庭			家庭		2	
体育		体育指導Ⅰ 体育指導Ⅱ		1 1		
外国語		外国語		2		
各教科の指導法(情報機器及び教材の活用を含む。)		初等国語科教育法 (書写含む) 初等社会科教育法 初等算数科教育法 初等理科教育法 初等音楽科教育法 初等図画工作科教育法 初等家庭科教育法 初等体育科教育法 道徳教育の指導法 特別活動の指導法 初等教育方法論 (情報機器の操作含む) 外国語の指導法	初等生活科教育法	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	2	

別表第2-36

大学が独自に設定する科目(教育学部教育福祉学科 こども学専攻)

[小学校教諭]

科目分野	最低履修単位数	本学開講の関連科目・単位数				備考
		必修科目	選択科目	単位数		
				必修	選択	
大学が独自に設定する科目	2		ボランティア論 ボランティア実習 心理学概論Ⅰ 教育と人間形成 災害と安全 防災教育 地域防災減災論 社会学概論		2 2 2 2 2 2 2 2	
別表第2-34(教育の基礎的理解に関する科目)、別表第2-34-2(道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目)、別表第2-34-3(教育実践に関する科目)の27単位を超えて履修した科目及び別表第2-35(教科及び教科の指導法に関する科目)の30単位を超えて履修した科目と、本表の必修科目及び選択科目を併せて、2単位以上を履修しなければならない。						

別表第2-37

教育職員免許状を取得するために必要なその他の科目(教育学部教育福祉学科 こども学専攻)

[小学校教諭]

科目分野	最低 履修 単位数	本学開講の関連科目・単位数				
		必修科目	選択科目	単位数		備考
				必修	選択	
日本国憲法	2	日本国憲法		2		
体育	2		体育講義 生涯スポーツⅠ 生涯スポーツⅡ		2 1 1	
外国語コミュニケーション	2		オーラルイングリッシュⅠ オーラルイングリッシュⅡ オーラルイングリッシュⅢ 基礎英語 総合英語Ⅰ 英語Ⅰ 英語Ⅱ 英語Ⅲ 英語Ⅳ		1 1 1 2 2 4 4 4 4	
情報機器の操作	2		初等情報機器活用論 ICTリテラシー		2 2	

別表第2-38

特別支援教育に関する科目(人間科学部人間心理学科)

[特別支援学校教諭・知的障害者の教育に関する領域]

科目分野	最低履修単位数	本学開講の関連科目・単位数				
		必修科目	選択科目	単位数		備考
				必修	選択	
特別支援教育の基礎理論に関する科目	2	障害者教育総論		2		
特別支援教育領域に関する科目	4	知的障害者の心理		2		
		知的障害者の生理・病理		2		
	10	知的障害教育Ⅰ 知的障害教育Ⅱ 知的障害者の言語障害指導 知的障害者の自立活動の理論と実際		2 2 2 2		
		知的障害児における情報機器等の活用と指導		2		
特別支援教育領域に関する科目	2	知的障害教育総論		2		
		知的障害教育総論		2		
免許状に定められることとなる特別支援教育領域以外の領域に関する科目	2	障害児教育課程論		2		
	4	障害児教育論 重複障害・LD等教育総論		2 2		
心身に障害のある幼児、児童又は生徒についての教育実習	3	教育実習(特別支援学校)		3		

別表第2-39

特別支援教育に関する科目(教育学部教育福祉学科)

[特別支援学校教諭・知的障害者、肢体不自由、病弱者の教育に関する領域]

科目分野		最低履修単位数	本学開講の関連科目・単位数				
			必修科目	選択科目	単位数		備考
		必修			選択		
特別支援教育の基礎理論に関する科目		2	障害者教育総論		2		
特別支援教育領域に関する科目	心身に障害のある幼児、児童又は生徒の心理、生理及び病理に関する科目	16	知的障害者の心理・生理・病理		2		
	心身に障害のある幼児、児童又は生徒の教育課程及び指導法に関する科目		肢体不自由者の心理・生理・病理		2		
			病弱者の心理・生理・病理		2		
知的障害教育			知的障害者の言語障害指導 知的障害者の自立活動の理論と実際 知的障害児における情報機器等の活用と指導		2	2	
				肢体不自由教育	2		
				病弱教育	2		
知的障害教育総論			知的障害教育総論 肢体不自由教育総論 病弱教育総論			2	1科目選択必修
						2	
						2	
免許状に定められることとなる特別支援教育領域以外の領域に関する科目	・心身に障害のある幼児、児童又は生徒の心理、生理及び病理に関する科目 ・心身に障害のある幼児、児童又は生徒の教育課程及び指導法に関する科目	5	聴覚障害・視覚障害教育総論		2		
			重複障害教育総論		2		2
			LD等教育総論		2		
心身に障害のある幼児、児童又は生徒についての教育実習		3	教育実習(特別支援学校)		3		

別表第3

費目 学部・学科		入学 検定料	学 費			
			入学金	授業料 (年額)	教育改善費 (年額)	教材費 (年額)
経営学部	経営学科	円 35,000	円 300,000	円 857,000	円 262,000	円 40,000
人間科学部	人間心理学科	35,000	300,000	857,000	262,000	40,000
教育学部	教育福祉学科	35,000	300,000	857,000	262,000	40,000
国際コミュニケーション学部	英語コミュニケーション学科	35,000	300,000	857,000	262,000	40,000
保健医療学部	看護学科	35,000	300,000	1,198,000	262,000	40,000

学則の変更事項を記載した書類

1. 変更の事由及び変更点

(1) 学則本文の改正

経営学部経営学科および国際コミュニケーション学部英語コミュニケーション学科の設置届出と、国際コミュニケーション学部英語コミュニケーション学科の教職課程認定申請ならびに教育学部教育福祉学科と人間科学部人間心理学科の教職再課程認定申請に伴い、学則第3条ならびに第36条を修正。

(2) 施行日

2019年（平成31年）4月1日とする。

関西国際大学学則変更案新旧対照表

新		旧					備考			
関西国際大学学則(案)		関西国際大学学則								
第1条 ～ (省略)		第1条 ～ (省略)					学部設置による変更			
第2条		第2条								
第3条 本学において設置する学部・学科・専攻及びその学生定員は次のとおりとする。		第3条 本学において設置する学部・学科・専攻及びその学生定員は次のとおりとする。								
学部	学 科	入学定員	編入学定員	収容定員	学部	学 科		入学定員	編入学定員	収容定員
経営学部	経営学科	100人	20人	440人	人間科	経営学科		<u>100人</u>	<u>20人</u>	<u>440人</u>
人間科 学部	人間心理学科	125人	—	500人	学部	人間心理学科		125人	—	500人
教育学部	教育福祉学科	150人	—	600人	教育 学部	教育福祉学科		150人	—	600人
	福祉学専攻	30人	—	120人		福祉学専攻		<u>30人</u>	—	<u>120人</u>
	こども学専攻	120人	—	480人		こども学専攻		<u>120人</u>	—	<u>480人</u>
国際コミュニ ケーション学 部	英語コミュニケーション学科	<u>50人</u>	—	<u>200人</u>		教育・保育コース		<u>90人</u>	—	<u>360人</u>
						教育専修コース	<u>30人</u>	—	<u>120人</u>	
保健医療 学部	看護学科	80人	—	320人	英語コミュニケーション学科	<u>50人</u>	—	<u>200人</u>		
保健医 療学部	看護学科	80人	—	320人	保健医 療学部	看護学科	80人	—	320人	
第4条 ～ (省略)		第4条 ～ (省略)								
第35条		第35条								

新	旧	備 考
<p>第 36 条 本学において取得することができる免許状及び資格の種類は、次のとおりである。</p> <p>人間科学部 人間心理学科 …………… 中学校教諭一種免許状・社会 高等学校教諭一種免許状・公民 特別支援学校教諭一種免許状 (知的障害者) 認定心理士 (日本心理学会)</p> <p><u>教育学部 教育福祉学科</u> <u>福祉学専攻</u> …………… <u>社会福祉士受験資格</u> …………… <u>保育士資格</u></p> <p><u>こども学専攻</u> …………… <u>特別支援学校教諭一種免許状</u> <u>(知的障害者)(肢体不自由者)(病弱者)</u> …………… <u>保育士資格</u> …………… <u>幼稚園教諭一種免許状</u> …………… <u>小学校教諭一種免許状</u></p> <p><u>国際コミュニケーション学部</u> 英語コミュニケーション学科 …… 中学校教諭一種免許状・英語 高等学校教諭一種免許状・英語</p> <p>保健医療学部 看護学科 …………… 保健師国家試験受験資格 助産師国家試験受験資格 看護師国家試験受験資格</p> <p>第 37 条 ～ (省略) 第 58 条</p> <p><u>附 則</u> <u>この学則は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。</u></p>	<p>第 36 条 本学において取得することができる免許状及び資格の種類は、次のとおりである。</p> <p>人間科学部 人間心理学科 …………… 中学校教諭一種免許状・社会 高等学校教諭一種免許状・公民 特別支援学校教諭一種免許状 (知的障害者) 認定心理士 (日本心理学会)</p> <p><u>経営学科</u> …………… <u>中学校教諭一種免許状・社会</u> <u>高等学校教諭一種免許状・公民</u></p> <p><u>教育学部 教育福祉学科</u> <u>福祉学専攻</u> …………… <u>高等学校教諭一種免許状・福祉</u> <u>社会福祉士受験資格</u> <u>こども学専攻</u>…………… <u>特別支援学校教諭一種免許状</u> <u>(知的障害者)(肢体不自由者)(病弱者)</u> <u>教育・保育コース</u> …… <u>保育士資格</u> <u>幼稚園教諭一種免許状</u> <u>小学校教諭一種免許状</u></p> <p><u>教育専修コース</u> …………… <u>幼稚園教諭一種免許状</u> <u>小学校教諭一種免許状</u></p> <p><u>教育学部</u> 英語コミュニケーション学科……………中学校教諭一種免許状・英語 高等学校教諭一種免許状・英語</p> <p>保健医療学部 看護学科 ……………保健師国家試験受験資格 助産師国家試験受験資格 看護師国家試験受験資格</p> <p>第 37 条 ～ (省略) 第 58 条</p>	<p>教職課程認定、再課程認定による変更</p> <p>附則の追加</p>

関西国際大学教授会規程（案）

（趣 旨）

第1条 この規程は、関西国際大学学則（以下「学則」という。）第49条の規定に基づき、関西国際大学人間科学部教授会、教育学部教授会、保健医療学部教授会、経営学部教授会、国際コミュニケーション学部教授会（以下「教授会」という。）の組織及び運営その他必要な事項について定める。

（構 成）

第2条 教授会は、教授、准教授、専任講師及び助教をもって構成する。

2 学長または教授会が必要と認めるときは、その他の職員を教授会に出席させることができる。

（審議事項）

第3条 教授会は、学長が意思決定を行うために掲げる次の事項について審議し、意見を述べるものとする。

(1) 学生の入学、卒業及び課程の修了に関する事項

(2) 学位の授与に関する事項

(3) 前二号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるもの

2 教授会は、前項が規定するもののほか、教育研究に関する事項について審議し、及び学長の求めに応じ、意見を述べることができる。

3 第1項第3号については、学長裁定により別に定める。

（招 集）

第4条 教授会は、学部長が招集し、その議長となる。

2 学部長に事故あるときは、学部長があらかじめ指名するものがその職務を代行する。

（開 催）

第5条 教授会は、原則として毎月1回定例会議を開催するものとする。

2 学部長が必要と認めた場合は、臨時に教授会を開催することができる。

3 学部長は、構成員の3分の1以上の要請があったときは、教授会を開催しなければならない。

（合同教授会）

第5条の2 学長が必要と認めた時は、合同教授会を開催することがある。

（定足数）

第6条 教授会は、構成員の過半数の出席がなければ成立しない。

（審議結果のとりまとめ）

第7条 教授会の審議結果のとりまとめは、出席者の過半数の同意を必要とする。可否同数の場合は、議長の決するところによる。

第8条 教授会は、必要に応じて委員会を置くことができる。

(改 廃)

第9条 この規程の改廃は、大学協議会の議を経て学長が決定し、これを行うものとする。

附 則

この規程は、平成10年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

1 この規程は、平成20年4月1日から施行する。

2 人間学部及び経営学部に所属する学生が在籍する間の当該学生に関する審議事項は、当該審議事項に係る学部教授会がこれを審議する。

附 則

この規程は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成27年11月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成31年4月1日から施行する。

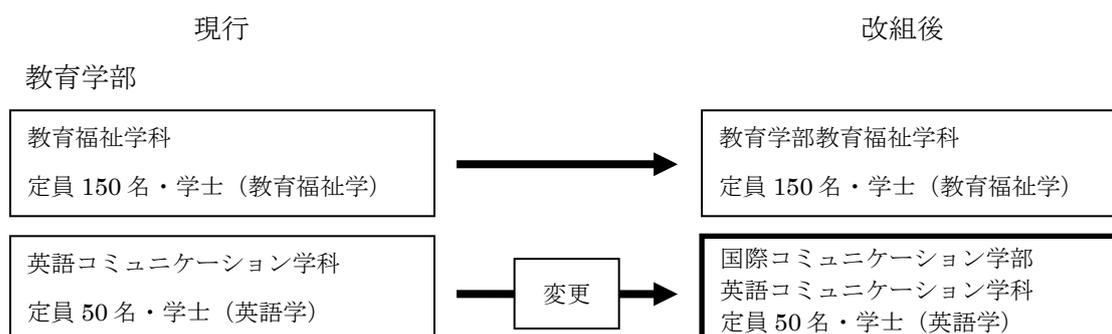
設置の趣旨目次

1. 国際コミュニケーション学部の設置の趣旨及び必要性	・・・ p. 1
2. 学部・学科等の特色	・・・ p. 3
3. 学部、学科等の名称及び学位の名称	・・・ p. 5
4. 教育課程の編成の考え方及び特色	・・・ p. 6
5. 教員組織の編成の考え方及び特色	・・・ p.11
6. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件	・・・ p.12
7. 施設、設備等の整備計画	・・・ p.17
8. 入学者選抜の概要	・・・ p.19
9. 取得可能な資格	・・・ p.21
10. 実習の具体的計画	・・・ p.21
11. 企業実習や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的計画	・・・ p.23
12. 編入学定員について	・・・ p.26
13. 管理運営	・・・ p.27
14. 自己点検・評価	・・・ p.28
15. 情報の公表	・・・ p.29
16. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等	・・・ p.30
17. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制	・・・ p.31

1. 国際コミュニケーション学部設置の趣旨及び必要性

今回、本学が届出を行おうとしている改組の概要は、現教育学部の「英語コミュニケーション学科」をさらに改善するべく、平成31年度より「国際コミュニケーション学部英語コミュニケーション学科」に改組するものである。なお、学位名称および定員については現行のままとする（下図参照）。

改組の概要図



グローバル化がこれまでにない速度で進み、人材を含むあらゆる資源の流動性が高くなる中で、他国との相互依存関係はますます複雑に深化していることは言を俟たない。そのような中であって、世界の現状を広い視野をもって把握でき、異なる価値観、環境に対する適応力や対応力をもったグローバル人材の育成は、現在の高等教育にとって喫緊の課題である。しかしその一方で、世界各国では「キー・コンピテンシー」や「21世紀型スキル」、我が国においても「社会人基礎力」や「学士力」といった新しい能力概念が提唱、議論されていることは、グローバル社会において一体どのような技能や能力が必要なのか、いまだに明確な解答がないことを示している。むしろ、単一の答えなどないことが明らかになってきていると言って良い。すなわち、求められる能力、技能が、あらゆる方向に、かつ急速に変化していくのがグローバル社会なのであって、その中で特定の能力を固定的に涵養しようとする自体が無意味と言えるのである。

こうした社会のグローバル化が加速の一途を辿る中で開学した関西国際大学（以降「本学」）は、開学当初からこうした「変化」を前提に、常に新しい時代の要請に応えながら、特にアジアを軸とした国際的社会において活躍できる人材の育成を行ってきたが、今回、特に下記のような大きな変化に対応するために、既存の教育学部英語コミュニケーション学科を分離・独立させて国際コミュニケーション学部を新たに設置する。

変化の一つは、これまでの英語コミュニケーション学科では教育学部の下で主として中学校、高校の英語教員や塾講師、日本語教師などの教育関係職を主眼にすえた人材育成に取り組んできたが、近年の労働力不足から教育関係以外に多様な人材の育成の必要性が高まってきたこと、もう一つには、あらゆる職業において要求される専門知識や技術の高度化と多様化、またそれらのグローバルビジネスにおける恒常的な変化に鑑み、学生が自ら

の将来を早い段階から明確に意識し、より専門性の高い学びに従事しながら、常に新しい需要を自ら生み出し、異業種とのコラボレーションする力、既成概念に囚われずイノベーションを起こす力などの涵養が不可欠となってきたことである。また、近年の ASEAN 諸国の台頭、グローバル人材の活躍の場が東アジアから東南アジアへと拡大していることから、これまでのアジア重視の本学の教育をより拡充する必要性も生じてきている。

1 点目については、これまでも教育学部英語コミュニケーション学科では、教育学部の下で、英語力を柱に実践的なコミュニケーション能力の備わった専門職業人として活躍できる能力を身につけた人材の育成を図ってきた。しかし、ここ数年の本学科卒業生の就職状況において、キャリアを教員から一般企業に変更する学生は 6 割から 7 割近くに上っており、また、これまで約 120 万人を維持してきた 18 歳人口は、2021 年から減少傾向に転じ、2030 年には 100 万人を下回るとの推計からも、企業による若年労働力の獲得競争は今後も激しくなることは想像に難しくなく、学生の進路希望もさらに教員から企業へのシフトが進むことが予想される。

このような中、新たに設置する国際コミュニケーション学部英語コミュニケーション学科では、国際社会、特にアジア太平洋地域に対する広い知識と深い理解をもとに、多様な人々から成る組織や社会を率いるリーダー、インストラクターとして活躍できる人材を育成する「国際地域文化専攻」と、幅広い職種への対応力をもち、ビジネスシーンで即戦力となれる人材を育成する「ビジネスコミュニケーション専攻」の二つの専攻を設け、入学後できるだけ早い段階から学生が自らのキャリアパスを定め、その方向性に沿った学びを深めていける教育システムを構築する。

2 点目、3 点目については、入学生全員に、2 年次秋以降、1 学期間以上の海外留学の機会を提供することで、自らがグローバル人材として社会に羽ばたくことを入学当初から意識させ、留学を経て多様な価値観と出会い、多様性に対するレジリアンスを身につけられるような環境を整える。その学びの場は、これまで本学が開学当初から一貫して重視していたアジア太平洋地域であり、これまでに強固な関係を持つ東アジアの協定大学に加え、特に近年、関係づくりを強く推し進め、様々な多国籍プログラムの実施や、コンソーシアムの構築を行ってきた東南アジアの諸大学を学生の学びの場の軸として設定し、留学を経て自ら設計した学びに即した形で、卒業まで一貫して高いコミュニケーション力と幅広い教養、深い専門知識の獲得に打ち込める環境を提供する。こうした点において、これまでの教育内容をさらに拡充することが、今回の新学部の設置の趣旨、目的及び必要性である。

本学部学科で定めるディプロマ・ポリシーは以下のとおりである。

英語コミュニケーション学科（以下、「本学科」という）では、国際コミュニケーションの場面で活用できる英語運用能力とグローバルな視野を身につけ、専門基礎知識をもって文化交流やビジネスの場面で活用でき、グローバルな社会づくりに貢献できる人材を育成する。本学の課程を修め、126 単位の単位修得と必修等の条件を充たしたうえで、KUIS

学修ベンチマークで定めている教育目標に対して、次のようなスキルや力を備えた人物に学位を授与する。

(1) 自律的で主体的な態度（自律性）

自らの考えをもって、主体的に計画を立てて実行し、ふりかえりを行いながら取り組むことができる。

(2) 社会に能動的に貢献する姿勢（社会的貢献性）

自らが社会や集団のために貢献し、より多くの人々が他者と協働し参加するような貢献ができる。

(3) 多様な文化やその背景を理解し受け入れる能力（多様性理解）

自分とは考え方や価値観の異なる人たちの社会的・文化的背景を尊重し、地域、人種、宗教など様々な多様性を理解してそれを受け入れながら行動できる。

(4) 問題発見・解決力

世界や社会に存在する様々な社会的・文化的な現象について科学的な視点から問題を発見・把握し、根拠にもとづいた解決可能な提案ができる。

(5) コミュニケーションスキル

日本語・英語双方の言語で必要なコミュニケーションをとることができる言語運用力を身につけ、意見交換や意見調整をすることができる。（英語の場合 CEFR-B2 レベル程度）*

*ヨーロッパ言語共通参照枠（Common European Framework of Reference for Languages）語学のコミュニケーション能力別のレベルを示す国際標準規格

(6) 専門知識・技能の活用力

アジア太平洋地域の社会現象や文化を理解し、経済学・経営学や文化人類学的な視点から科学的に様々な現象を理解することができ、実際の場面でその専門知識を活用することができる。

2. 学部、学科等の特色

今回設置する国際コミュニケーション学部英語コミュニケーション学科において、中央審議会答申「我が国の高等教育の将来像」（平成 17 年 1 月 28 日）の「高等教育の多様な機能と個性・特色の明確化」に提示された大学が有する 7 つの機能のうち、重点的に担い、特色としていこうとするのは「社会貢献機能（地域貢献、産学連携、国際交流等）」と「幅広い職業人の養成」の 2 つである。これらの機能を担うため、本学科では、学内での専門知識の修得に加え特に体験学修を重視し、1 学期間以上の海外留学と、国内での社会貢献活動への参加を必須とする。

まず海外留学では「課題研究（グローバルリサーチ）」（Global Research 以下 GR）として、本学科全学生に 2 年次秋学期からの 1 学期間以上、アジアにおける協定校での海外留学に参加する機会を全員に与え、またその従事を原則として卒業要件とする（GR の詳細

については11章で述べる)。これらの国内外での体験をとおして地域社会や国際社会における多様な人種や価値観、ニーズに触れ、異なる世代の人々と交流を通して社会貢献意識や自らの職業意識に目覚め、将来のキャリアを見据える機会を提供する。

GR履修に向けては、入学当初から学年の縛りを超えて自らの英語のレベルに即した授業が受講できる体制を構築し、より効率的な英語力の向上を図る。英語力を高めることを並行して、2年次以降はより専門的な学びへとシフトしていく。そのために、本学科では「ビジネスコミュニケーション専攻」と「国際地域文化専攻」の二つの専攻を設け、1年終了時に専攻を選択し、より深く専門的な学びへ導入する。4年間の学びの流れ、および具体的な学びについては以下のとおりである。

(図1) 4年間の学びの流れと英語力



(1) ビジネスコミュニケーション専攻

ビジネスコミュニケーション専攻においては、経済学・経営学の専門知識を備え、かつ英語力を活用したコミュニケーションを展開しながら、外資系企業、国内の商社・金融・サービス関連企業、ホテル、旅行会社、航空業界、といったビジネス分野で活躍できる力を養うことを目的とする。「経済学基礎」「国際関係」といった科目によってクリティカルシンキングの基礎を身につけ、また語学力についても「実践ビジネス英語」「ビジネスプレゼンテーション」等、ビジネスシーンや企業で求められる英語力を磨きながら、上位学年に進むに伴い、「ホテル実務」「マーケティング」「経営学概論」等の、より各業界で必要とされる専門性の高い知識・技能を習得する。

(2) 国際地域文化専攻

国際地域文化専攻においては、国際社会、特にアジアに対する広い知識と深い理解をもとに、多様な人々から成る組織や社会を率いるリーダー、インストラクターとなれる人材を育成することを目的として、アジア太平洋地域の地域文化理解や言語の専門知識と汎用力、英語力を生かしたコミュニケーション力、実践力を養うことを主眼とする。より具体

的には、インバウンド関連業、JICA、NPOをはじめとした国際協力機関、国際業務に携わる公務員、中高英語教員、英会話スクール等の講師、日本語教師、大学院進学、等を目指す学生にそれらに必要な知識・技能を涵養するために、「異文化理解」「文化人類学」「言語と文化」「アジア研究（英）」「地域研究（アジア圏）」等の科目によってアジア地域を中心に異文化に対する理解を深める。

これら二つの専攻によって学生が目指す将来の進路は異なるが、いずれの専攻においてもアジア太平洋地域の社会・文化に精通したグローバル人材の育成を目指す点では共通する。両専攻とも1学期間以上の海外留学（GR）を必須と位置づけており、主にアジア太平洋地域の協定校に留学し、異文化での多様な価値観や文化に触れながら、専門知識や語学力を磨きグローバル社会で通用するコミュニケーション力を涵養する。

（3）英語力の涵養

こうした全ての学びの根幹となるのが英語力であるが、その涵養のために本学科では、英語科目を5レベルに分割し、それぞれのレベルに、文法項目を中心とした英語の構造を学ぶ科目、リーディング科目、ライティング科目、そして会話力養成のための科目を設置し、入学時の英語力テストの結果によって、レベル1から順次履修して行くだけでなく、レベル2、あるいはレベル3からの履修を可能とし、より学生のレベルに即した英語科目の履修を可能とする。下記に各レベルに設定された具体的な英語力のレベルを、現在企業でもっとも一般的な英語力の指標として用いられているTOEICを用いた形で、また各レベルに属する科目群と合わせて示す。レベル3、レベル4に属する科目群を必修とすることで、どのようなレベルからスタートしても、GR、および卒業時に一定の英語力を身につけられるような体制を構築する。

（図2）英語レベル設定

レベル1	レベル2	レベル3	レベル4	レベル5
TOEIC400		TOEIC450	TOEIC600	TOEIC680
英語基礎1 リーディング1 ライティング1 オーラル・コミュニケーション1	英語基礎2 リーディング2 ライティング2 オーラル・コミュニケーション2	英語総合1 リーディング総合1 ライティング総合1 アドバンスト・コミュニケーション1	英語総合2 リーディング総合2 ライティング総合2 アドバンスト・コミュニケーション2	アカデミック英語 グローバル事情
選択	選択	必修	必修	選択
1春	1秋	2春	2秋以降	
	1春	1秋	2春	2秋以降
		1春	1秋	2春

3. 学部、学科等の名称及び学位の名称

今回新たに設置しようとする学部学科の名称は

国際コミュニケーション学部（School of International Communication）

英語コミュニケーション学科（Department of English Communication）

である。新学部の名称については、国際社会において活躍するグローバル人材を育成することを明確に示せるよう「国際コミュニケーション学部（school of International communication）」とし、学科名については、これまで通り英語力をその柱としたコミュニケーション力の涵養を目標に掲げ「英語コミュニケーション学科（Department of English Communication）」とする。

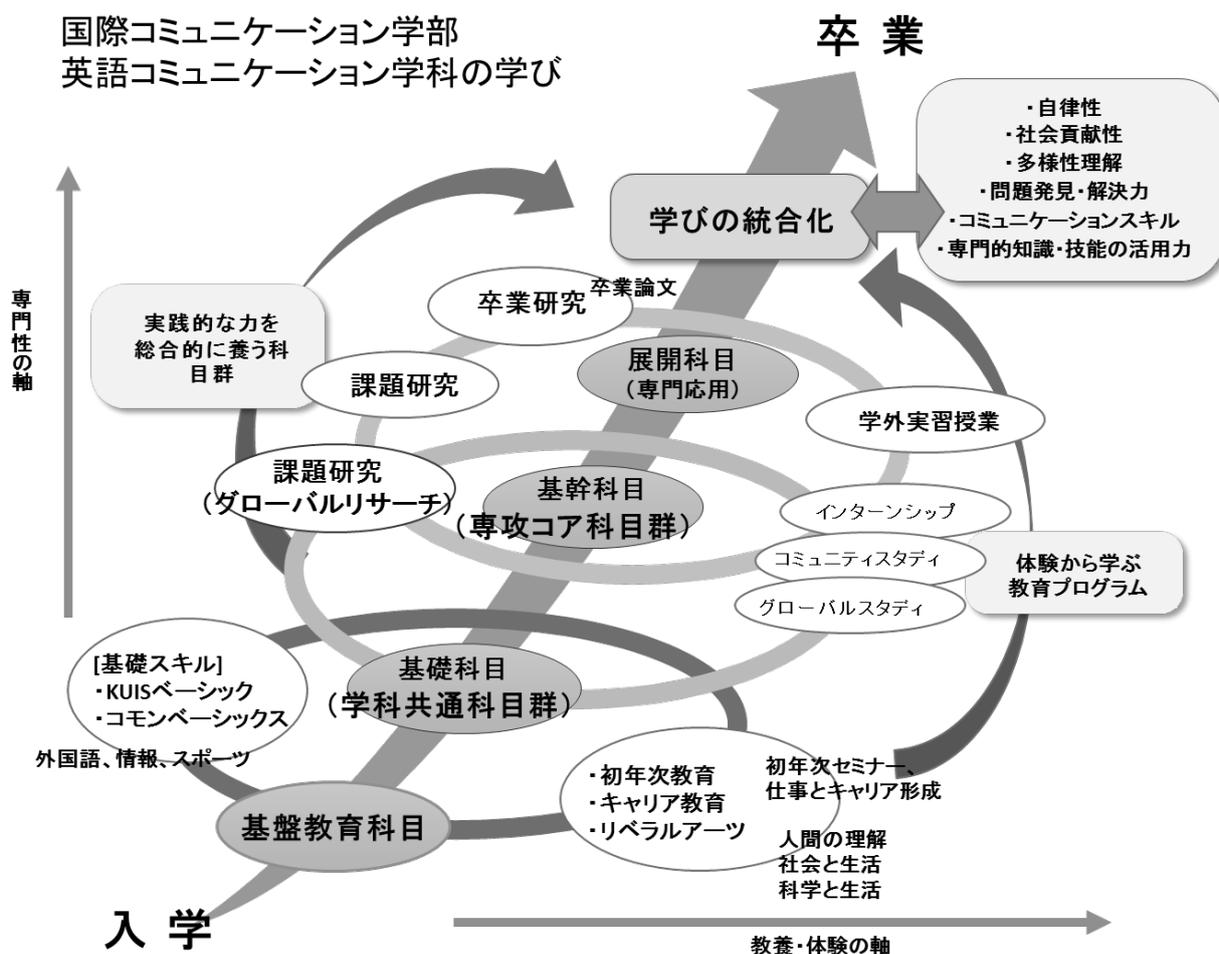
上記の新設学部学科においては、既設学科（教育学部英語コミュニケーション学科）の教育資源と教育内容を引き継ぎ、その内容をより拡充させることから、学位は既設学科が授与しているものを引き継ぐことが妥当であると考え変更は行わず、「学士（英語学）」を授与する。

4. 教育課程の編成の考え方及び特色

(1) 教育課程の編成方針

本学科では、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げる知識・技能などを修得させるために、基盤教育科目と専門教育科目を体系的に編成する。

(図3) 学部学科の学び



本学科における基盤教育は、「大学卒業後まで見通した生き方の基盤（教養）を学ばせる」という意味と「大学の教育での学びの基盤となるべきスキルなどを学ばせる」という2つの意味を持っており、それを実現する教育課程の編成となっている。

専門教育については、英語力を段階的に強化する基礎科目群、2つの専攻（ビジネスコミュニケーション専攻、国際地域文化専攻）の中心となる基幹科目（専攻コア科目）群、基幹科目をさらに発展的に学修できる展開科目群の3つの科目群からなる編成となっている。1年次終了時点で専攻を選択し、選択した専攻の教育目標に沿った科目履修を始める。2年次秋学期には専攻に関わらず1学期間、海外の協定校に留学する。

本学科の教育内容は以下のとおりである。

① 基盤教育科目の教育内容

1) 基盤教育科目の編成と教育内容

基盤教育科目では、本学科がディプロマ・ポリシーで掲げている自律性や社会的貢献性や多様性理解を深めていくために、「人間学」を中心とした教養教育としての科目群と、高校からの円滑な移行を図るための初年次教育と学士の学位に必要なとされるコミュニケーションスキルを修得する科目群を配当する。

2) 主体的な学びと自己評価能力の向上

学生一人ひとりが、受け身的に評価を受けるだけでなく、「評価」を理解し、自己評価能力を高めていき、評価材料を蓄積していくために「評価と実践Ⅰ」と「評価と実践Ⅱ」を必修科目として1年次から4年次に渡って配当している。さらに、同科目を通じて学生自身が、将来を見越した4年間の計画を立て、自律性を身に付け、主体的に自己評価ができるようにしていく。

② 専門教育科目の教育内容

1) 専門教育科目の基本編成方針と教育内容

第一に英語運用能力の育成については、1年次から2年夏学期までにインテンシブに4技能の基礎を固め、2年次秋学期の海外留学が可能となるよう段階的に英語力を強化する。第二にアジア太平洋地域におけるビジネス活動または文化理解をめざし、2つの専攻を置く。各々の専攻の基礎となる経済・経営学的なものの方と基礎知識、文化人類学的なものの方や基礎知識を学修する基礎科目を配当する。アジア太平洋地域の文化的背景を理解して活躍できる人材を育成する「国際地域文化専攻」と、ビジネスの現場で活躍できる人材を育成する「ビジネスコミュニケーション専攻」の2つの専攻を設定する。基幹科目は、それぞれの専攻の目的に沿って科学的な見方を育成する科目（専攻コア科目）を配当する。2年次以降は専攻コア科目を中心に履修モデルを設定します。2年次秋学期には、2専攻に共通して1学期間、海外の協定校に留学する課題研究（グローバルリサーチ）」を配当する。3年次以降は基幹科目で学んだ内容をさらに発展的に学ぶための科目として展開科目を履修する。

2) 学外での体験型プログラム

2年次秋学期には、「課題研究（グローバルリサーチ）」を履修し、アジア太平洋地域を中心に1学期間、海外の協定校に留学する。留学先では、大学での科目履修だけでなく実際に生活することによって現地の社会や文化に関連した課題に取り組み、国際コミュニケーションについての知識や理解を深める。またコミュニティスタディとして日本国内でも地域に根ざした教育プログラムに参加し、地域社会の文化やビジネス活動に関する理解を深める。

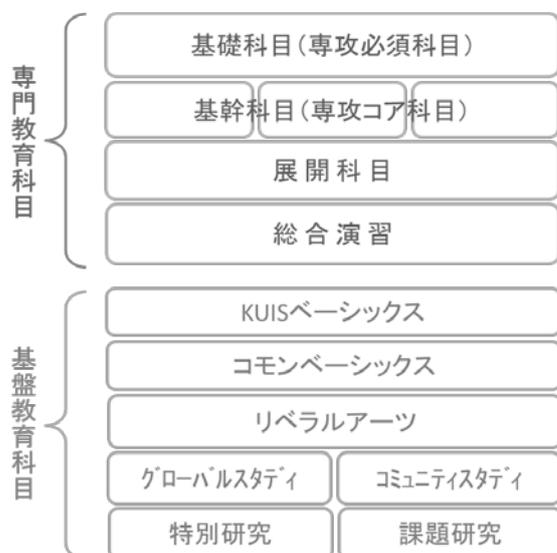
3) 学びの統合化

4年間の総括としての学びの統合化を行う「卒業研究」を必修科目として配当する。

(2) 科目区分の設定とその理由

科目区分の設定とその理由カリキュラムの基本構造は、大きくは「専門教育科目」と「基盤教育科目」の二つから成り、前者は、「基礎科目」「基幹科目」「展開科目」「総合演習」の4科目群、後者は「KUIS ベーシックス」「コモンベーシックス」「リベラルアーツ」、国内外での体験学習として「グローバルスタディ」「コミュニティスタディ」「特別研究」「課題研究」7科目群により構成する。

(図4) カリキュラム構造図



履修順序としては、学生はまず基礎科目、基幹科目を学習し、上級学年に進むに従い、展開科目の比率が高くなっていく。低学年に配当されている基礎科目は、本学科として基本的に習得させたい基本知識と方法論を広く学ぶことを目的としており、幅広い分野から人間や社会に関する理解力や洞察力を高めるといった学士教育の目的に合致するものである。この基本に立った上で、上級学年では進路希望や卒業研究に応じて選択の幅が大きくなっていく構造となっている。

こうした自らの専門性を高めていくための専門教育の基盤となるのが、基盤教育科目群である。同科目は、KUIS ベーシックス、コモンベーシックス、リベラルアーツから構成され、それぞれ、KUIS ベーシックスは本学で学ぶ全学生の共通基盤となる科目群、コモンベーシックスは四年間の学修を支えるスキルの修得を目的とした科目群、リベラルアーツは、現代社会において必要とされる教養と人間性を身につけるための科目群として位置づけられる。

これらの科目を通じて、学生は大学教育を受けるに際しての学習の基本的なスキルから、幅広い教養やものの見方の獲得まで、現代社会における複雑で広範な問題を理解し、それらに対処する思考方法を四年間かけて十全に身につける。

基礎科目群は、各学部において、学科を問わず基礎的な知識として必要とされる科目であり、本学科においては英語力を中心とした語学力の育成をその要とする。

先述のように、英語力の涵養については、これまでも教育学部英語コミュニケーション学科においては、入学時および毎学期末にプレースメントテストを行い、少人数制によるレベル別のクラス編成を行ってきた。本学科では、このレベル別のクラス編成について、より柔軟性を持たせ、高い英語力を身につけた学生にはより高いレベルの、すなわち上位学年の英語科目の受講を可能にし、また一方でより基礎的な振り返りや英語力の定着が必要な学生は自らの属する学年、あるいは必要に応じて下位学年の科目も履修できる体制を整える。

そのために、本学科では、基礎科目である英語科目を 5 つのレベルに分割し、それぞれのレベルに、文法項目を中心とした英語の構造を学ぶ科目、リーディング科目、ライティング科目、そして会話力養成のための科目を設置し、入学時の英語力テストの結果によって、レベル 1 から順次履修して行くだけでなく、レベル 2、あるいはレベル 3 からの履修を可能とし、より学生のレベルに即した英語科目の履修を可能とする。

下記に各レベルに設定された具体的な英語力のレベルを、現在企業でもっとも一般的な英語力の指標として用いられている TOEIC を用いた形で、また各レベルに属する科目群と合わせて示す。レベル 3、レベル 4 に属する科目群を必修とすることで、どのようなレベルからスタートしても、GR、および卒業時に一定の英語力を身につけられるような体制を構築する。

(図 2) 英語レベル設定 (再掲)

レベル1	レベル2	レベル3	レベル4	レベル5
TOEIC400		TOEIC450	TOEIC600	TOEIC680
英語基礎1 リーディング1 ライティング1 オーラル・コミュニケーション1	英語基礎2 リーディング2 ライティング2 オーラル・コミュニケーション2	英語総合1 リーディング総合1 ライティング総合1 アドバンスト・コミュニケーション1	英語総合2 リーディング総合2 ライティング総合2 アドバンスト・コミュニケーション2	アカデミック英語 グローバル事情
選択	選択	必修	必修	選択
1春	1秋	2春	2秋以降	
	1春	1秋	2春	2秋以降
		1春	1秋	2春

上記基礎科目による英語力の涵養をその基盤とし、基幹科目群では、各専攻で設定している人材養成の目的に照らして、基礎・基本の知識・技術を教授し、基本的なディシプリンへの導入を図る。本学科で言えば、ビジネスコミュニケーション専攻においては特にビジネス分野での職業に関わる知識や技能の導入を、国際地域文化専攻では、インストラクターとして活躍できる英語力、言語・文化関連の専門知識、実践力の導入を図るような科目群をいう。具体的には、「異文化理解」「国際関係」「言語と文化」「経済学基礎（英）」「アジア研究」等の科目がそれにあたる。

展開科目においては、上記からさらに具体的な人材養成に向けて必要となる知識・技術を教授するが、同科目の中でも特に、1 学期間以上の海外留学による「GR」の履修を原則とすることが本学科の大きな特徴の一つである。同科目は、英語力の涵養、異文化・国際社会の理解、問題発見および解決能力獲得を目的とし、その過程において、自らの国際社会における価値を見出し、卒業後の進路を見定めるための礎を築くために二年次秋学期に履修するものである。

同科目履修に向けて、学生は、基礎科目である英語科目を自らの英語力のレベルに応じて学年の垣根に縛られず履修する。GR の履修にあたっては、一定の英語力をその前提条件とし、その条件に満たないものは、夏学期、春学期等に開講される集中的な英語力強化のための科目を履修する。渡航以前に一定の英語力を身につけていることを派遣の条件とするが、その条件を大きく上回る学生は、英語力の寛容に加え、より専門的な知識・技能を現地で学ぶことが可能になり、また条件は満たすもののさらなる英語力の育成が必要な学生は、専門学校や語学学校で英語のブラッシュアップにより力をいれることになる。

基礎科目により英語力の育成、基幹科目によるディシプリンへの導入、そして GR 履修によって、英語力にさらに磨きをかけながら自らの将来を見据えた学びを得て帰国した後は、(GR 以外の) 展開科目によって、より具体的な人材養成に向けて必要となる知識・技術を獲得する。

ビジネスコミュニケーション専攻では、英語力を活用したコミュニケーションを展開しながら、外資系企業、国内外一般企業、ホテル、旅行会社、航空業界、といったビジネス分野で活躍できる力を養うために、「マーケティング」「ビジネスプレゼンテーション」「ビジネスマナー」といった科目によって英語力をビジネスに活かすための力を育成し、また英語力についても、「実践ビジネス英語」等、よりビジネスシーンや企業で求められる英語力を育成する。

国際地域文化専攻においては、国際社会、特にアジア太平洋地域に対する広い知識と深い理解をもとに、多様な人々から成る組織や社会を率いるリーダー、インストラクターとなれる人材、特にアジアの社会・文化に精通していることが求められる職業やインストラクターとして活躍するために、より具体的には、インバウンド関連業、JICA、NPO をはじめとした国際協力機関、国際業務に携わる公務員、中高英語教員、英会話スクール等の講師、日本語教師、大学院進学、等に必要となる知識・技能を涵養するために、「異文化理解」

「文化人類学」「アジア研究」「日本研究」「ツーリズム事情 I、II」「言語と文化」「通訳入門」といった科目で特に文化理解および言語における専門的知識を身につける。

これらの履修の流れについては、資料 1 に専攻ごとの履修モデルを示す。

(資料 1 履修モデル)

5. 教員組織の編成及び特色

(1) 教員配置の考え方

本学部では国際社会や地域社会で通用する英語力とコミュニケーション力、ビジネスマインドやリーダーシップを備え、グローバル化する世界に柔軟に対応し、社会に貢献し活躍することができる人材を輩出すべく、国際地域文化専攻とビジネスコミュニケーション専攻の 2 領域を設定した。教員配置はこの領域に従って編成しており、専門教育科目および基盤教育科目を担当する教員は文学、英語学、教育学、言語文化、国際関係をそれぞれ研究分野とする専任の教授 4 名、准教授 4 名、講師 1 名の計 9 名及び、経営、経済、国際関係、観光その他の専門領域を研究分野とする兼任・兼任教員 48 名で構成する。

専門科目に関する授業科目担当配置の基本的な考え方は、基礎・基幹の主要科目やゼミ科目、卒業研究、キャリア教育関連科目、その他の必修科目には専任の教授・准教授・講師を配置することを原則とする。

(2) 教員配置の適切性

国際コミュニケーション学部英語コミュニケーション学科の収容定員 200 人に対し、大学設置基準における学部の種類及び規模に応じ定める教員数は専任 8 名、兼任 2 名である。本学部学科では既存の教育学部英語コミュニケーション学科からの 8 名の教員が前身と同じ分野を担当し、かつ新たにグローバル教育推進機構から 1 名を加え 9 名の専任教員で構成する。1～3 年までの専門演習科目と 4 年生の卒業研究科目に配置することで、分野における研究指導のさらなる向上を図る。

本学部カリキュラムポリシーの大前提である英語の 4 技能および総合力を培う基礎科目群、そして基礎を踏まえた上で専門科目へと学びを深めるためのコア科目となる基幹科目群の過半数を兼任教員が担当する。基礎、基幹を踏まえた上でより幅広く学びを深める展開科目においては、兼任として教育領域には教育福祉学科専任教員を、経済・経営領域には本学経営学科教員を、その他領域に応じて専門性の高い兼任教員を非常勤講師として配置する。

(3) 研究分野と研究体制

専任教員の研究分野は文学、英語学、教育学、言語文化、国際関係であり、本学部の基礎科目および基幹科目におけるコア科目の過半数と専門演習科目を専任教員が担うことから、十分な指導・研究体制を備えている。

<専任教員 9名の学位分野> (単位：人)

	文学	教育学	言語文化学	国際学	学術	合計
博士	1	2	2		1	6
修士	2			1		3

(4) 教員組織の年齢構成

完成年度3月末における専任教員の年齢構成は次のとおりである。

<専任教員 9名の年齢・学位> (単位：人)

	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳～	合計
教授		博士1 修士1	博士1		修士1	4
准教授	博士2	博士1 修士1				4
講師	博士1					1
合計	博士3	博士2 修士2	博士1		修士1	9

年齢による極端な偏りはなく、バランスがとれているといえる。教員の定年については「関西国際大学定年規程」第2条により65歳と定めているが、第4条により理事会が特に必要に認められた場合においては特例を認めている。英語コミュニケーション学科では1名の専任教員が該当するが、平成30年4月理事会において承認されており、教育研究活動の継続に問題はない。

(資料2 関西国際大学定年規程)

(資料3 関西国際大学特遇教育職員規程)

6. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

(1) 教育方法および履修指導方法

本学科では、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げた目標を達成するために、以下の教育方針に基づき、履修指導および教育活動を行う。

① グループワークを重視した学習

教室内の授業においてグループワークやプレゼンテーションなどを重視し、協力と協働の中で学生の主体的・能動的な学びを深めていきます。

② 英語運用能力のモニタリング

英語運用能力の継続的なモニタリングによって、CEFR-B2 レベル達成を目標に自分のレベルに応じた科目を履修していきます。

③ 学習成果の蓄積と振り返り

e ポートフォリオを利用した学習成果の蓄積を通じ、学びの目標設定—記録—取りまとめ—評価のサイクルを実行します。それにより、自己の学修成果を自身で管理し、学生

生活も含め「ふりかえり」（リフレクション）を実施します。学生のふりかえり結果を材料にアドバイザー教員と面談を行い、自らの学修成果の確認と次学期の目標設定に活かすようにしていきます。

（２）教育評価

① 形成的評価とフィードバック

学生自身が自己評価するための材料を定期的に提供できるように、ルーブリックを活用した評価を教育活動に広く取り入れ、レポートや答案などをフィードバックするように努めます。

② ２年生終了時の英語運用能力および専門基礎知識修得の確認

２年次終了時には、英語運用力の水準（CEFR・B1 レベル程度）を修得し、卒業研究を履修する専門教育科目の基礎レベルが修得できているかを確認する「到達確認試験」を行います。

③ 卒業時の専門知識修得の確認

４年間の学修成果は国際コミュニケーションに関わる課題を扱った卒業研究（必修）によって総合的評価を行います。評価方法は複数教員が評価ルーブリックを活用して行います。卒業研究の履修条件としては、履修規程に定める累積 GPA、３年次までの修得単位数に加え、上記「到達確認試験」の合格を求めます。

（３）指導体制

上記の方針を実現するため、以下に示す教育方法および指導体制を整備している。

① 入学前教育

本学では、入学予定者の大学への早期適応を促す目的で、入学前に「ウォーミングアップ学習」という期間を設けている。授業やキャンパスライフをひと足早く体験することで、大学生活に対する不安を軽減し、またノートの取り方や図書館の使い方、インターネットによる情報収集の仕方、レポートの書き方等の学修技術の基礎を学び、高校までとは大きく異なる大学での学術的な学びへの導入や友人づくりの機会とするなど、入学後のスムーズな適応への導入を図るための指導を行なっている。

② フレッシュマンウィーク

上記ウォーミングアップ学習の後にも、新学期が始まる直前の５日間をフレッシュマンウィークとして、各種ガイダンスや新入生歓迎イベントを行っている。本学ではメンター制度を導入しており、各学科のゼミから選抜された２回生が１回生を様々な面でサポートしている。フレッシュマンウィークでは、メンターと教職員が協同し、履修登録のアドバイジングや、新たな友人関係の構築サポートのために様々なプログラムの実施や、レポートの書き方を指導するなど、様々な方向からの新入生の適応サポートを行っている。

③ 初年次教育

本学では、1年次を大学での高度で自主的な学びの助走期間と位置づけ、具体的な勉強方法を学び、さまざまな領域の知識に触れさせることにより、知力や好奇心を刺激することを目的に初年次教育プログラムを展開している。1年次春学期に開講する「学習技術」において、タイムマネジメントを初めとして聴く・読む・調べる・整理する・まとめる・書く・表現する・伝えるなど、大学での学修生活に最低限必要な技術を習得し、同学期の「初年次セミナー」では、大学卒業後の社会生活全般、とりわけキャリアプランについて多角的に考え、最終的には各自のキャリアプランを立てることによって社会やキャリアに関する認識や理解を深め、2年次以降の専門教育への橋渡しを行なっている。

④ 学修支援センター（オフィスアワー、学修支援チューター）

本学では、学習技術・学修習慣上の問題等を解決する支援組織として学修支援センターを設置し組織的な学修支援システムの構築を図っている。リメディアル系科目講習や国家試験対策の特別講座などを用意し、正課外での全学的な学修をサポートしている。また「学修支援チューター制度」を設け、チューターとして選抜された学生による、学生の学修支援体制を整えている。

⑤ アドバイザー制度

本学では、1年春学期を高校から高等教育への導入学期として設定し、4年間の学修計画の立案をはかることとしているが、各学年において専任教員が学生のアドバイザーとして履修・学修・進路・生活等の各側面において指導助言に当たることとしている。アドバイザーは必要に応じて学科会議または専攻会議、学生課（学生相談室）、教務課、学修支援センター等、各部局と連携しながら学生のサポートを行っている。

⑥ KUIS 学修ベンチマーク

平成18年度には本学学生が本学の教育理念を実現するために身につけおく必要がある汎用的な能力を「KUIS 学修ベンチマーク」（以後ベンチマーク）として整理し、全学的に導入した。ベンチマークには達成度を判断する基準（ルーブリック）を明示し、授業シラバスとも連動させて全ての学科目がベンチマークと有機的に結びつくよう設定している。学生は毎春・秋学期のリフレクション・デイに前期の活動をふりかえり、ベンチマークの達成状況のチェックを行うとともに、次学期の目標設定を行っている。

（資料4 KUIS 学修ベンチマーク）

⑦ 学修成果の蓄積と可視化（eポートフォリオシステム）

本学では、学生一人ひとりの学修成果を蓄積し可視化するために、eポートフォリオシステムを導入し活用している。前述のベンチマークのエビデンスとしてeポートフォリオを位置付けており、蓄積した学修成果をWeb上でいつでもどこでも閲覧が可能で、個々が設定した卒業までのルートマップと照らし合わせて成長度を確認することができる。またシステムを共有するアドバイザーによる指導助言を受けながら、自身のキャリア計画を検討していくためのツールとしても活用している。

⑧ 「評価と実践」およびリフレクション・デイ

本学では、1～2年次に「評価と実践Ⅰ」を、3～4年次に「評価と実践Ⅱ」を全学必修科目として位置付けている。この科目は大学及び各学科の教育目標および評価に関する概念、評価方法などについて理解を深めるとともに、実際に自分自身がどのような知識や技術が身につけているのかを定期的に点検し、自己評価能力を上げ、「自律できる人間」を目標とするものであり、春学期と秋学期の授業開始前の週に、学生一人一人に前学期の学習に関する振り返りを行う「リフレクション・デイ」を設け、この科目とリンクさせている。リフレクション・デイでは学科ごとのガイダンスを行い、前学期レポートや答案の返却、蓄積してきたeポートフォリオによる各自の到達目標達成度の確認に対するアドバイザー指導が行われ、次学期以降の履修計画や進路についての計画を立てる。またキャリアガイダンスやグローバルスタディ等の学外体験学修プログラム等の全学的なプログラムの履修案内もあわせて実施している。

⑨ GPA 制度

本学では、開学以来、学生の成績評価に関して GPA (General Point Average) 制度を採用している。学生の GPA を学長奨励金や奨学金の受給などの指標の一つとして採用しており、履修科目を登録する際の上限設定にも採用している。

⑩ CAP 制

本学では学生の以下のとおり、直前の学期の GPA に応じて、学期毎に履修可能な単位数に上限を設定している。

直前の学期のGPA (夏学期および冬学期をのぞく)	履修登録上限単位数
3.00以上	25単位
2.50以上3.00未満	24単位
1.50以上2.50未満	22単位
1.50未満	20単位

ただし、入学後に初めて履修登録を行う際の履修登録単位数の上限は 22 単位とし、夏学期および冬学期には履修上限を設けない。また自由科目（教職など）や「特別研究」科目を履修登録する場合、その単位数は上限には含まれない。

⑪ 他大学における授業科目の履修等

本学は大学コンソーシアムひょうご神戸単位互換事業に参加しており、加盟校の開放科目に対し学生の派遣および本学の開放科目への受け入れを行い、各科目の試験成績を教務委員会に諮った上で単位互換事業参加学生の単位を認定している。

海外留学の場合は、留学先のシラバスと成績表、および学生が申請する「修得単位認定願」により、教務委員会では審議の上、単位認定を行っている。

⑫ ハイ・インパクト・プラクティス

本学では体験学修を重視し、社会経験の少ない学生に現実社会との繋がりを体験させる教育方法であるハイ・インパクト・プラクティス (High Impact Practice) を取り入れ、社会人に必要とされる能力の修得を目指している。

学生には卒業時までには 1 回以上の海外プログラム参加と、国内地域活動プログラムへの参加を卒業要件として課している。海外プログラムは「グローバルスタディ」(以下 GS) とし、学科の専門の学びに関連する複数の体験プログラムを用意している。国内プログラムは「コミュニティスタディ」(以下 CS) とし、インターンシップもしくはサービスマーケティング活動参加を必須とすることで、学生の地域社会との接触を増やし、社会性を涵養するとともにキャリアについて深く考える機会としている。

また学内における通常授業においても、学生が自ら主体的に学習にかかわる授業方法(アクティブ・ラーニング)を重視し、講義形式よりも演習形式の授業を全学的に積極的に取り入れている。

(4) 卒業要件

本学科における卒業要件は先に示した教育課程の編成の考え方にに基づき、次のとおり設定している。

	科目群	必修	選択必修	選択	卒業要件単位	
専門教育科目	基礎科目(専攻必須科目)	16	4	29	86	
	基幹科目(専攻コア科目)	6	4			
	展開科目	16				
	総合演習	10	0			
基盤教育科目	KUISベーシックス	8	0	29	29	
	コモンベーシックス	0	0			
	リベラルアーツ(※1)	4	4			
	グローバルスタディ	0	1			
	コミュニティスタディ(※2)	0	0			
	特別研究	0	0			
	課題研究	0	0			
他の学部・学科・専攻の科目 自入学年度以外の開講科目		0	0		0	
合計		60	37	29	126	

(※1) リベラルアーツ科目群は「人間の理解」「社会と生活」「科学と生活」から各2単位以上取得すること。

(※2) コミュニティスタディは、展開科目のコミュニティスタディ科目群(サービスマーケティングⅠ・Ⅱ、インターンシップⅠ・Ⅱ・Ⅲ)により1単位以上履修すること。

必修科目として専門教育科目「基礎科目」より 16 単位、「基幹科目」より 6 単位、「展開科目」より 16 単位、「総合演習科目」より 10 単位、基盤教育科目「KUIS ベーシックス」より 8 単位以上、「リベラルアーツ(人間の理解)」より「人間学Ⅰ」「人間学Ⅱ」

(各 2 単位) を 4 単位、の計 60 単位以上、選択必修科目として、専門教育科目「基礎科目」4 単位以上と「基幹科目」4 単位以上と「展開科目」から合計 32 単位以上、基盤教育科目「リベラルアーツ」(※1) より 4 単位以上、コミュニティスタディより 0 単位以上(※2) の計 37 単位以上を取得した上で、選択科目として専門教育科目と基盤教育科目より 29 単位以上を別に修得し、卒業要件である 126 単位を満たすこと。(履修科目の登録の上限 : 25 単位 (1 学期))

(資料 5 卒業要件単位数表)

7. 施設、設備等の整備計画

ア 校地、運動場の整備計画

本計画の本質は、建学の精神をより具体的かつ先鋭化することにより、学生及び社会のニーズに応えようとするものであり、これまで本学で取り組んできた教育内容を変化させるものではなく、より深化させるものである。従ってこれまで教育学部英語コミュニケーション学科で充実を図ってきた校地・運動場・校舎・図書などの施設設備を有効利用し、同等の予算措置をとることで、継続的な充実・整備を図っていく。

本学は、自然豊かな三木キャンパス(兵庫県三木市)及び都市型キャンパスである尼崎キャンパス(兵庫県尼崎市)の 2 つのキャンパスを有し、校地面積は三木キャンパス(第 2 グラウンド含む)が 76,508 m²、尼崎キャンパス(長洲運動場含む)が 5,658 m²、総面積が 82,166 m²である。運動場用地としては、三木キャンパス内に 7,395 m²、三木キャンパスから 1.5km ほど離れた場所に 39,795 m²(第 2 グラウンド)、尼崎キャンパスから 1.2km 離れた場所に 1,894 m²(長洲運動場)の計 49,084 m²を整備している。三木キャンパスから第 2 グラウンドへは、徒歩 15 分ほどで移動が可能であるが、坂道のため、連絡用にバスを運行している。尼崎キャンパスから長洲運動場へは徒歩 10 分ほどで移動可能であるが、学生の利便性を考慮し、スクールバスを運行している。

三木キャンパス内には、アメニティ施設である「水棹館」を整備するとともに、空き地にベンチやバーベキューサイトを各所に設置することで、学生が休息する「憩いの場」を確保している。尼崎キャンパスは都市型のキャンパスであるが、各フロアに適度な憩いの場となるスペースを確保するとともに、近隣のスポーツ施設の利用を可能としている。

イ 校舎等施設の整備計画

教育学部英語コミュニケーション学科で充実を図ってきた校地・運動場・校舎・図書などの施設設備を有効利用するとともに、同等の予算措置を行い継続的な施設、設備の充実を図っていく。新学部学科における研究室数は専任教員数と同じ 9 室を用意し、使用する教室は、150 名程度収容教室を 1 室、60~70 名収容教室を 3 室、30~50 名収容教室を 8 室、20 名程度収容教室を 7 室用意し、そのすべての教室に OA 機器を整備している。神学

部学科の開講科目数は、前身となる学部学科の科目数に対して約 20%削減しており、既存施設の活用によって十分に対応できる。

教育目的の達成のために快適な教育研究環境を目指して、本学では平成 5(2013)年度よりラーニングコモンズを設置している。具体的には、ワイヤレスプレゼンテーションツール、ホワイトボード兼用の壁面スクリーン、大型モニター（電子黒板）、グループワークに適した机と椅子等を整備したフレキシブルな学修環境であり、教室内設置も含めると、三木キャンパスに 5 か所、尼崎キャンパスに 3 か所整備し、学生の主体的な学びの場として活用している。また、教育目的の達成のため、両キャンパスに設置しているコンピュータ等の IT 環境としては、無線プレゼンテーションツールとホワイトボードの壁面を備えプレゼンテーションに活用できる「多目的演習室」、主に教職課程の授業で活用される「電子黒板」などを設置している。さらに、学外からもネットワークを通じて自習可能な授業の連絡や課題提出にも活用できる「Web Class」などのオンライン教育支援システムも導入しており、いずれも自律的な学修に活用している。

施設の安全管理、メンテナンスは、施設の保守・保全に係る中期計画を策定し、計画的に施設補修及び維持管理を進めている。管理上の問題は、扉、電球の不具合、机・椅子の破損など授業に関するものが多く、見回りによる確認、学生、教職員、清掃員からの報告で迅速に対応している。

危機管理は、災害時・緊急時に学生等在館者の適切な避難誘導が迅速に行えるよう、両キャンパスにおける防災体制の整備を行うとともに、役割分担、各担当の状況を定期的に確認している。また、多様な場面に対応できるよう実践的な防災訓練、AED 講習会、普通救命講習会等を継続して実施し、学生・教職員の防災対応力、危機管理意識の一層の向上に取り組んでいる。

施設・設備に対する学生の意見をくみあげ、施設・設備の改善に反映するしくみとして「学生生活実態・意識調査」を活用している。調査結果は学生センター長から各センター長へ情報を開示し、各部局での対応を求めている。平成 26(2014)年度から、学生から出された意見・要望に対して、大学としての対応方針を整理した上で年度末に学生に説明・公開をするとともに、質問窓口を設置している。

ウ 図書等の資料及び図書館の整備計画

1) 図書整備の考え方及び整備計画

本学は三木キャンパス及び尼崎キャンパスそれぞれに図書館を設置しており、検索システム等の使用により相互利用を可能にしている。図書館の面積は、三木キャンパス 1,164.35 m²、尼崎キャンパス 647 m²であり、収容可能冊数は、三木キャンパス 14 万冊、尼崎キャンパス 5.5 万冊、蔵書数は、三木キャンパス 122,721 冊、尼崎キャンパス 49,273 冊となっている。

デジタルデータベースでは、学内 LAN で聞蔵Ⅱビジュアル（朝日新聞記事検索）・毎索・日経 BP 記事検索サービス・CINAHL with Full Text・MEDLINE with Full Text・Web OVA・Bunko・医中誌 Web・メディカルオンライン・Science Direct・PsycARTICLES・ERIC・Medical Finder・最新看護索引 web を、学内であればどこからでも検索できるように整備し、図書館内で必ず新聞記事検索ができるように、固定端末として両キャンパスにヨミダス文書館（読売新聞記事検索）を整備している。電子書籍も導入しており、「所蔵検索 OPAC」より検索・閲覧が可能である。また、ディスカバリーサービスを導入し、学内文献・電子媒体で契約している資料を効果的に利用できるよう整備している。2 キャンパス間の資料取り寄せは、リクエスト後のキャンパス間移動により、翌日にはほとんど届くようになってきているが、電子図書館を導入していることにより、両キャンパスからの同時利用が可能である。

本学では学科ごとに図書と雑誌の予算を組んでおり、授業シラバスをもとに選書し、雑誌は毎年学科で見直しを行っている。シラバスから以外にも学生の基礎知識のための選書や、学修支援委員による選書、学生と教職員による選書ツアーなども行っている。

国際コミュニケーション学部の図書整備は、既存の教育学部英語コミュニケーション学科分を引き継ぎ、より整備充実を図っていく計画である。

2) 図書館の閲覧室、閲覧席数、レファレンスルーム、検索手法について

三木キャンパスの閲覧座席数は 176 席、尼崎キャンパスに 115 席を整備しており、収容定員の 1 割以上の座席数を確保している。また、両キャンパスに図書検索の相談等に応じるためのレファレンスカウンターを整備し、図書館所蔵資料の検索については、学内外から WEB 上で検索が可能となっている。三木では館内にラーニングコモンズ、尼崎ではグループ学習室を整備している。

3) 他大学図書館等との協力について

国立情報学研究所の NACSIS-ILL（図書館相互貸借システム）に参加し、他大学図書館等と相互貸借を行うことができるような環境を整備している。

（資料 6 関連学術雑誌一覧）

8. 入学者選抜の概要

(1) アドミッション・ポリシー

本学科は、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）及び教育課程編成の方針（カリキュラム・ポリシー）に定める教育を受けるために必要な、次に掲げる知識・技能や能力、目的意識・意欲を備えた人を求める。

- ① 高等学校の教育課程を幅広く修得している。
- ② 高等学校までの履修内容のうち、「国語総合（現代文）」を通じて、聞く・話す・読む・書くという日本語の基礎的な内容を身につけている。
- ③ 基本的な英語力を身につけている。具体的には、英語で日常の簡単な挨拶や自分の身

の回りのことについて表現したり、ある程度まとまった英文を読んで理解したり、書いたりできるなど、基礎的な英語運用能力を入学までに身につけている。

- ④ 社会の様々な問題について、知識や情報をもとにして、筋道を立てて考え、その結果を説明することができる。
- ⑤ 学校でのグループ学習、課外活動やボランティア活動等の経験があり、他の人たちと協力しながら、課題をやり遂げることができる。
- ⑥ 海外留学等に積極的に取り組み、国際社会においてビジネス・文化・教育等に関連した分野で自分を活かしたいという意欲がある。
- ⑦ 入学前教育として求められる e ラーニングプログラムに最後まで取り組むことができる。

(2) 選抜方法

入学者選抜の方法は、アドミッション・ポリシーに基づき、学力の 3 要素を多面的・総合的に測るため、以下のように設定している。

- 1) マッチング入試 (旧 AO 入試)
 - ① 対話重視型
 - ② 授業参加型
 - ③ 基礎力展開型
- 2) 学校推薦型選抜入試
 - ① 指定校推薦型
 - ② 英語 4 技能型
- 3) 公募制推薦入試
 - ① 適正検査型
 - ② 論述プラス型
- 4) 一般選抜入試
 - ① 一般選抜型
 - ② 大学入試センター試験利用型
 - ③ 大学入試センタープラス型
- 5) 特別入試
 - ① KUIS オナーズプログラム特別型
 - ② スポーツ特別型
 - ③ 吹奏楽特別型
 - ④ 帰国生徒特別型
 - ⑤ 社会人特別型
 - ⑥ 外国人留学生特別型
 - ⑦ 別科生特別推薦型

(3) 選抜体制

本学における入学者選抜の実施体制としては、合否判定教授会、入試委員会、事務局としての入試・広報課がその役を担っている。各選考における試験問題の作成・校正・点検及び採点体制等を含む入学者選抜業務全体の管理運営を入試委員会が統括し、その事務部門としての入試・広報課が補佐的役割を果たすことで、先に掲げた選抜方法により入学候補者を選考し、合否判定教授会において入学候補者の入学の可否を決定する。

(4) 入学者選抜における「社会人」の定義

本学入学者選抜における「社会人」については以下のように定義づけている。下記のいずれかに該当し、かつ3年以上の社会人経験（家事従事者を含む。大学や短期大学および専修学校専門課程の在学年数は含まない）を有するもの。

- ① 高等学校もしくは中等教育学校を卒業した者
- ② 通常の課程による12年の学校教育を修了した者
- ③ 学校教育法施行規則第69条の規定により高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者

9. 取得可能な資格

本学科では、高等学校教諭1種免許状（英語）、中学校教諭1種免許状（英語）、日本語教員養成課程修了書の取得が可能である。主として国際地域専攻が免許、修了書の取得を想定したカリキュラム体系となっているが、ビジネスコミュニケーション専攻においても、これらの免許の取得は可能である。

10. 実習の具体的計画

ア 実習先の確保の状況

本学科では上述の高等学校教諭1種免許状（英語）、中学校教諭1種免許状（英語）取得のための教育実習を行う。実習先は各市教育委員会との包括協定、近隣の県立高等学校との連携協力を通して、教育実習の円滑な推進に協力を依頼している。

イ 実習先との契約内容

各実習校の定める実施要綱・実習方針に従い、実習校の正常な教育活動を妨げないよう配慮している。

ウ 実習水準の確保の方策

本学では教職課程履修に関する内規において教育実習の履修条件を定めており、成績不良者は履修ができない仕組みとすることで一定の水準を保つ。教育実習の受講資格は以下の通りである。

- ① 学則別表第2に定める教職課程に関する必要単位を修得済み又は履修中であること。
- ② 教育実習の履修登録時において、成績が一定基準（累積GPAが2.00）以上であること。

③ 教育実習の履修登録時までには介護等体験を実施済みであること。

④ 将来学校教員となることを希望する者であること。

エ 実習先との連携体制、達成目標の共有方法

実施期間中は、アドバイザーおよび教職課程担当教員が実習校の指導教諭と連携・協力体制を構築しながら実習を行う。

オ 実習前の準備状況

春学期、秋学期の開始時のリフレクション・デイにおいて「教職ガイダンス」を実施し、教育実習に関わる準備を行う。実習前には、感染予防対策や傷害保険・賠償責任保険等の加入状況等、学生の準備状況を確認している。

カ 事前・事後における指導計画

実習前に、「教育実習Ⅰ」または「教育実習Ⅱ」において、4年次5月までに20時間の事前学習を行い、教育実習の意義（大学教員による講義5時間）、教育実習の心構え等の確認をし、事前準備を整える。また実習校の実情認識等（教育実習校において実習指導責任者によるオリエンテーション5時間）、教育実習直前指導（大学の実習担当教員による一斉指導および個別指導5時間）を行う。

実習後は教育実習中の日誌、教育実習事後レポートを題材に、教育実習のふり返りと学生同士の意見交換を行い、教員として必要な資質・技能について理解を深める。特に、事後学習の核となる「教職実践演習」において、1) 学習指導について、模擬授業、ロールプレイ、授業参観、学習指導案、教材研究等により授業力を高め、2) 学級経営・生徒理解のために、現職教員の講話、実践事例研究、討論等により理解力・指導力を身につける。また3) 学校の服務、校務分掌などの実際について知り、社会性を獲得させ、4) 教員としての社会的な使命・責任・役割を理解し、自覚を促す。

上記により、教職課程に組み込まれている他の授業科目や教職課程外での様々な活動を通じて身に付けた資質能力が、教員として最小限必要な資質能力として有機的に統合され、形成されたかについて最終的確認を行う。当該科目は、4年間を通じた「学びの軌跡の集大成」として位置付けられるもので、同科目の履修を通じて、将来、教員になる上で、自分にとって何が課題であるのかを自覚し、必要に応じて不足している知識や技能等を補い、その定着を図る。これら事後学習は、実習の体験および学習の報告と反省（実習校の実習指導担当教員からの指導助言5時間、大学教員による講義5時間）を合わせて10時間を確保している。

キ 教員の配置並びに巡回指導計画

教職専任教員により構成する教職委員会にて、教育実習に関する履修方法、実習計画等を検討している。実習校においては、担当指導教諭と緊密な連絡をとり、教育指導方法等について検討をしていく。本学委員会と実習校担当指導教諭は、定期的に連絡協議会を設け、教育実習の打ち合わせ等を行う。

ク 実習施設における指導者の配置計画

実習校に一任しているが、実習希望学生の適正等、必要に応じて事前・期中・事後の連絡を取り、調整を図っている。

ケ 成績評価体制および単位認定方法

実習校からの評価、事後事前指導における評価、実習記録ノートおよび実習統括レポート等に事づいて教職担当教員が実習担当教員と協議し、総合的に評価する。

- ① 実習校における本実習に対する成績評価・・・50%
- ② 実習ノート・・・10%
 - ・ 毎日の記録が過不足なく記入されているか。
 - ・ 観察授業の記録は、教育者の視点から過不足なく記入されているか。
 - ・ 指導案等の資料は記録されているか
- ③ 事前段階における模擬授業・・・20%
 - ・ 授業計画 2 回：計画内容等項目をきちんと書けているか、内容は適切か
 - ・ うち 1 回は模擬授業：計画通りに実行できたか、計画内容、準備等)
 - ・ 他の学生の模擬授業に対する評価シート（評価の観点、態度等）
- ④ 事後における報告・・・5%

コ その他特記事項

教職課程全体に関わる問題や検討事項については、教職委員会を設置し、毎月定例で教職委員会を開催し、以下の 1) ～3) の事項について意思決定を図っている。

- 1) 教職及び学芸員資格に関する学科目編成の立案に関する事項
- 2) 教育実習の指導、運営に関する事項
- 3) 教育職員免許状の下付に関する事項

この教職委員会の所管する業務を運営するための組織として教職センターを置き、教職センターの事務を教務課と学修支援室、キャリアサポート室の 3 部門が担う。教務課はカリキュラムや講義系の授業に関する業務を、学習支援室は介護等体験や教育実習に関する事務を、キャリアサポート室は教育実習後の教員採用対策に関わる業務を担い、教育実習の事前・期中・事後を 3 部門で支える体制をとっている。

(資料 7 教育実習施設一覧)

(資料 8 教育委員会の承諾書)

11. 企業実習や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的計画

本学では、日本と海外の文化や地勢を比較し、その特質を理解する一連の科目を「実践教育科目」として設定している。各実践教育科目における実習先の確保の状況、連携体制等については以下のとおりである。

(1) 海外実習「課題研究（グローバルリサーチ）」「グローバルスタディ」

本学科では、グローバル人材に必要となる、世界の人々の多様な価値観や文化を理解し、自ら考え、行動できる人材を育成するためのプログラムとして、学科独自の「課題研究（グ

ローバルリサーチ)」（以下 GR）と全学共通の「グローバルスタディ」（以下 GS）プログラムを設定している。GR では 2 年次秋学期以降に、1 学期間以上の海外留学を必須とする。

ア 実習先確保の状況

GR の受け入れ先は本学の協定校であり、交換留学生の派遣および受入実績のある下記大学を中心に、各大学に 1~3 名を派遣する。また、GR では、実践的な語学力の向上を重視することに鑑み、特に語学力の向上に重点的に取り組む必要のある学生については、現地語学学校等も留学先として認める。留学前からすでに十分な語学力があると認められる学生は、交換留学生としてその語学力のさらなるブラッシュアップに加えて現地大学での単位取得を目指し、語学力の向上に重点的に取り組む学生については、語学学校等で集中的に自身の課題克服に努めるという段階性を確保しながら、全学生に一定水準の語学力を獲得させる体系を構築する。

【東アジア】

韓国… 東西大学校（釜山）

台湾… 世新大学（台北）、国立台中教育大学（台中）、
静宜大学（台中）、国立高雄大学（台中）

中国… 暨南大学（広東省広州）、内蒙古大学（内蒙古自治区）
淮海工学院（江蘇省連雲港）

【東南アジア】

タイ… Thammasat University（バンコク）

インドネシア… Universitas Gadjah Mada（ジョグジャカルタ）
Universitas Darma Persada（ジャカルタ）

フィリピン… University of the Philippines Cebu（セブ）
University of the Philippines Diliman（クエゾン）
Philippine Normal University（マニラ）

カンボジア… Norton University（プノンペン）

【北米】

米国… Salt Lake Community College（ソルトレイク）
Kennesaw State University（ケネソー）

全学共通の GS 各プログラムにおいても、本学の海外協定校等をステークホルダーとして、複数のフィールドリサーチや海外サービスラーニングプログラムを用意し、学部学科や異なる学年の学生が合同参加することが可能なプログラムと受入数を確保している。

イ 実習先との連携体制

各プログラムは、本学もしくは協定校等により編成されている。各プログラムにおける実習先との連携体制は、プログラム実施にあたっての事前打ち合わせによる。

また全学プログラムの GS については、グローバル教育センターがサポートしており、学

科教員と協働でプログラム開発、協定校担当者や現地コーディネーターとの連絡調整、事前事後学修、危機管理体制の構築といった運営に係る業務を担っている。

ウ 成績評価体制と単位認定方法

各プログラム担当教員により成績評価を行う。成績評価にあたっては、事前学習、活動記録、活動後の報告及びプレゼンテーションなどから、各プログラムに適した評価方法を用いて、総合的に評価する。各評価方法の配点についてはシラバス等で明示しており、評価の60%を合格とし、単位を認定する。

(資料9 海外実習等受入先一覧)

(資料10 グローバルスタディ受入先一覧)

(2) インターンシップ

ア 実習先確保の状況

本学では全学的に国内外でのインターンシップを推進しているが、特に本学科においては、海外インターンシップを重点的に行なっており、ベトナムの日本語学校での日本語教授のサポート、旅行会社の海外支店、海外ホテル等での企画・営業のアシスタントなどの業務を通じて、語学力、海外についての見識を深めている。もちろん国内でのインターンシップも推奨しており、学内の留学生を対象とした日本語授業においてアシスタントなどを行っている。

また全学共通で企業・官公庁等へのインターンシップを用意し、40社以上の受け入れ先に150名程度の受け入れ数を確保しており、学科のインターンシップとあわせて更なる充実を図っていく計画である。

イ 実習先との連携体制

本学におけるインターンシップについての取り扱いは、キャリアサポート室が窓口となっており、受け入れ先企業の開拓、企業へのインターンシップ受け入れの依頼、学生の実習参加時の事務手続きなどを行っている。また、当該インターンシップに係る内容と成績評価方法などについて、受け入れ先企業と事前に打ち合わせを行うなどの連携を行っている。

ウ 成績評価体制と単位認定方法

インターンシップの成績評価は、受け入れ先企業と科目担当者が連携して行う。

① リフレクションカレッジ (モニタリングシステム)

② 実習評価書 (インターンシップループブック)

インターンシップにおけるループブックを開発し、所定の評価手順に基づき、インターンシップ受け入れ先が評価する。

③ 実習報告書

④ 実習後のプレゼンテーション

⑤ eポートフォリオ

などがあり、それぞれのプログラムに適した評価方法を用い、配点を行う。

インターンシップ参加者は、毎実習のふりかえりをリフレクションカレッジに記載し、企業の受入担当者がコメントを追加する。また、実習後は開発したインターンシップルーブリックで、受入担当者が評価を行う。科目担当者は、リフレクションカレッジの記入、ルーブリックの評価、受講生が実習後に作成した実習報告書と、参加者のプレゼンテーションなどを総合的に評価し、評価の60%を合格とし、単位を認定する。

(資料 11 インターンシップ実習先一覧)

(3) サービスラーニング

ア 実習先確保の状況

地域社会における社会貢献活動の実践を通じて、課題を発見し解決に向かうことにより、社会に対する責任感・問題解決能力を高めることを目的とし、サービスラーニング(以下 SL)を展開する。本学科では1年次からのSLとして、地域のボランティア団体に参加して外国人の日本語支援を行うプログラムや、近隣小学校における英語学習支援のプログラムを用意している。また大学共通プログラムとして、障害者施設との協働プログラムや、地域活性化プログラムや防犯・防災に係る安心安全プログラムを用意している。

イ 実習先との連携体制

本学におけるサービスラーニングの取り扱いは、社会連携課が窓口となっており、受け入れ先の開拓、依頼および実習参加の手続きなどを行っている。各実習先とは、実習内容と成績評価について事前に打ち合わせを行っている。

ウ 成績評価体制と単位認定方法

事前学修におけるレポート、活動内容についての発表(プレゼンテーション)、事後学修におけるレポートなどを総合的に評価する。評価の60%を合格とし、単位を認定する。

(資料 12 サービスラーニング実習先一覧)

12. 編入学定員について

ア 既修得単位の認定方法

本学科では3年次編入学を受け入れるが定員は設けない。入学時の既取得単位認定については62単位を包括認定とする。入学資格については次の(1)から(5)のいずれかに該当する者とする。なお、出身大学または学校の学部・学科・専攻等は問わない。

- (1) 大学を卒業した者および2018年3月に卒業見込みの者。
- (2) 大学に2年以上在学し、62単位以上を修得した者および2018年3月までに大学に2年以上在学し、62単位以上を修得見込みの者。
- (3) 短期大学、高等専門学校を卒業した者および2018年3月に卒業見込みの者。
- (4) 専修学校専門課程を修了した者および2018年3月に修了見込みの者。

- (5) その他、本学が上記と同等以上の学力があると認めた者。

外国人留学生の出願資格は、外国籍を有する者で、次の(1)のいずれかに該当し、なおかつ(2)の条件を満たしている者とする。

(1) 出願資格

- ① 日本の大学を卒業した者および2018年3月に卒業見込みの者。
- ② 日本の大学に2年以上在学し、62単位以上を修得した者および2018年3月までに大学に2年以上在学し、62単位以上を修得見込みの者。
- ④ 日本の短期大学・高等専門学校を卒業した者および2018年3月に卒業見込みの者。
- ⑤ 日本の専修学校専門課程(2年課程)を修了した者および2018年3月に修了見込みの者。
- ⑥ 外国の学校教育で15年以上の課程を修了した者および2018年3月に修了見込みの者。
- ⑦ その他、本学が上記と同等以上の学力があると認めた者。

(2) 出願条件

- ① 日本語能力試験N2以上合格者もしくはN2以上受験予定の者、または同等程度の日本語能力を有する者。
- ② 「留学」の在留資格を取得でき、2018年4月に本学の3年次に編入学可能な者。

上記を選考の上、学長が入学を許可することとしており、既習単位については62単位を包括認定している。

イ 履修指導方法

編入学者に対する履修指導については、編入学者に提出を求める成績証明書をもとに、各編入学者に対する履修モデルを教務委員会が作成する。作成された履修モデルをもとに、担当するアドバイザーが、編入学者に対する履修指導を行っている。

ウ 教育上の配慮

本学では、アドバイザー制度を導入しており、学生一人ひとりにアドバイザーが配置されている。編入学生に関しては、編入学生に特化した専門のアドバイザーを配置し、適切なアドバイスを行うとともに、編入学生を対象とした履修ガイダンスを行うなど、大学での学びを行う上で必要な支援を行っている。

エ 受け入れ予定人数

当該学年の学生数が入学定員に満たない場合に限り、若干名を受け入れるものとする。

13. 管理運営

本学における教学面の管理運営については、教授会が意志決定機関となっている。その構成員は各学部の教授、准教授、専任講師、助教である。教授会は原則として月に1回第3水曜日に開催する以外に、学部長が必要と認めた場合、及び構成員の3分の1以上の要

請があった場合についても臨時で開催することとなっている。

その審議事項は、

- (1) 学生の入学、卒業及び課程の修了に関する事項
- (2) 学位の授与に関する事項
- (3) 前二号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定める事項

となっている。教授会には諮問機関として委員会をおくことができ、現在下記に示す委員会が設置されている。各委員会は各学部の代表者により構成されている。

(各種委員会)

NO	委員会名	NO	委員会名
1	教務委員会	10	初年次教育委員会
2	カリキュラム委員会	11	教育改革委員会
3	教職委員会	12	研究推進委員会
4	学修支援委員会	13	自己評価委員会
5	メディア教育委員会	14	入試委員会
6	グローバル教育委員会	15	広報委員会
7	学生委員会	16	キャリア委員会
8	危機管理委員会	17	セーフティマネジメント教育研究委員会
9	地域交流委員会		

14. 自己点検・評価

年度末に、全学部学科、大学院研究科及び全部局で当該年度の自己評価（事業計画とそれに関わる目標の達成度）を実施するとともに、次年度にむけた事業計画と目標設定を行う。各学科・部局には、具体的な達成基準を明確にするように求めており、集約された自己評価および次年度の事業計画は部局長と学長・副学長・事務局長等との協議により共有される。自己評価委員会は、各部局の自己評価をもとに各年度の自己評価報告書を作成する。

(1) 実施体制

自己点検・評価の実施体制は、「関西国際大学自己評価委員会規程」に基づき、教授会及び大学院研究科委員会の諮問機関である自己評価委員会にて企画・実施する。委員会は評価室長を委員長とし、副学長のうち1名以上、高等教育研究開発センター長、教務部長、大学院研究科委員会委員のうち1名以上および学長から任命を受けた職員によって構成される。自己評価委員会は、高等教育研究開発センターの下部機関である評価室と緊密な連携を保ちながら、本学の教育研究活動全般について自己点検・評価を遂行し報告書を作成

・公表していく。

(2) 結果の活用・公表

年度末に行う全学部学科と全部局の自己評価をもとに、重要かつ緊急の問題点に関しては、FD や SD のテーマとして取り上げ、全学的な認識を共有するとともに、改善につなげていく努力をしている。各部局の自己評価をもとに作成した自己評価報告書は、本学の図書館及びウェブサイトで公開する。

(3) 評価項目

1) 点検・評価項目

主要点検・評価項目については以下の 10 項目を予定している。

- ① 育研究組織に関する事項
- ② 教育課程、教育内容及び教育方法に関する事項
- ③ 学生の受け容れ及び支援に関する事項
- ④ 教員に関する事項
- ⑤ 職員に関する事項
- ⑥ 大学運営に関する事項
- ⑦ 財政に関する事項
- ⑧ 施設設備に関する事項
- ⑨ 学外連携に関する事項
- ⑩ 危機管理や情報公開など大学の責務に関する事項

(4) 外部評価（大学職員以外の者による検証）

本学では、平成 19（2007）年には、本学の自己評価報告書について学外の識者による検証を受け、平成 20（2008）年と平成 27 年（2015）年に財団法人日本高等教育評価機構の認証評価を受審し「日本高等教育評価機構が定める大学評価基準を満たしている。」と認定を受けている（認定期間：平成 27 年 4 月 1 日から平成 34 年 3 月 31 日まで）。

その他、認証評価以後も継続的に、本学における教育改革の各取組について個々に外部評価委員を委託し、これらの取組の自己評価についての検証を受けている。

15. 情報の公表

教育研究活動等の状況に関する情報の公表については、大学が社会における公的な教育機関として、社会に対する説明責任を果たすとともに、教育の質を向上させる観点から、積極的に公表を行っている。その方法としては、広範かつ迅速な提供を行うため本学のホームページを主な媒体としており、その項目とホームページのアドレスは下記の通りである。

ア 本学の教育研究上の目的に関すること

- http://www.kuins.ac.jp/kuinsHP/about/kuis_information.html
- イ 教育研究上の基本組織に関すること
http://www.kuins.ac.jp/kuinsHP/about/kuis_information.html
- ウ 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること
http://www.kuins.ac.jp/kuinsHP/about/kuis_information.html
- エ 入学者に関する受入方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること
http://www.kuins.ac.jp/kuinsHP/about/kuis_information.html
- オ 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること
http://www.kuins.ac.jp/kuinsHP/about/kuis_information.html
- カ 学習の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること
http://www.kuins.ac.jp/kuinsHP/about/kuis_information.html
- キ 校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること
http://www.kuins.ac.jp/kuinsHP/about/kuis_information.html
- ク 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること
http://www.kuins.ac.jp/kuinsHP/about/kuis_information.html
- ケ 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること
http://www.kuins.ac.jp/kuinsHP/about/kuis_information.html
- コ その他
- ① 教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報、
http://www.kuins.ac.jp/kuinsHP/about/kuis_information.html
- ② 学則等各種規程、
<http://www.kuins.ac.jp/kuinsHP/about/regulations.html>
- ③ 設置認可申請書、設置届出書、設置計画履行状況等報告書
<http://www.kuins.ac.jp/kuinsHP/about/finance.html>
- ④ 自己点検・評価報告書、認証評価の結果
<http://www.kuins.ac.jp/kuinsHP/about/hyoka.html>

16. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

(1) 教職員研修 PD (Professional development)

教職員の教育能力の向上を図るため、本学では高等教育研究開発センターを中心に全教職員が参加する PD (Professional development) 研修会を年間 3 回 (8 月、9 月、2 月) 実施している。PD では本学の教育改革の方針、各部局が行っている教育改革の取り組みの報告・評価、学生の状況に関する共通認識・施策の討議、教育方法に関するキャリアアップ等を扱っている。

上記 PD においては、PD の前身である教員を中心とした Faculty Development (以下

FD) から一貫して、本学にとっての重要な課題を、将来に対する明確なビジョンを学生に持たせることであると認識し、テーマを「キャリア開発を教育の中でどう実現してゆくのか」ということに絞って、教員対象の PD 研修会を開催し、共通認識の形成に取り組んでいる。加えて不定期ではあるが、他大学から講師を招いて教育内容を中心に教育活動の充実を図っている。それらの活動の成果は、本学および本学科の体験・実践を重視する教育に反映されている。さらに、PD 研修会では、高等教育を取り巻く環境の変化についての情報も提供し、最新の教育情勢について教職員間で共有し理解を得る場所として機能している。

また全学 PD とは別に、学科 FD、大学院 FD、非常勤講師 FD、新着任教職員研修会、事務職員研修 (SD) も開催し、事務職員においては外部研修へ複数回の参加を奨励するなど、大学全体の教育力および質の向上を図っている。

(2) 授業改善

同センターでは、授業内容・方法の改善のため、春学期と秋学期ごとに、学生による授業評価調査を実施している。集計結果は教授会での報告のみにとどまらず、ウェブを利用した学生への開示も行なっている。また、教員は授業評価の結果、および評価室による様々な学内の学生動向に関わる調査、データ分析を教授技術向上の一助としている。また各学科において授業公開の機会を設け、他学科の教員に見学を推奨し、教員同士で意見交換を行うなど、多面的に教員の資質向上を図っている。

(3) ルーブリック開発

レポートやプレゼンなどテストでは測定できない学習成果を測定するために、評価基準としてのルーブリックの開発を行っている。

(4) 研究推進

研究者としての研鑽という面では、学内に設けられている教育総合研究所、心理臨床研究所、地域創成研究所、セーフティマネジメント研究所、多文化共生研究所等を共同研究の場とし、教員はいずれかの研究所に所属することとなっている。各研究所は研究所長会議に年度ごとの研究課題と想定経費を提出し、査定を受ける。査定は研究課題の独自性・継続性・発展性・社会的貢献度といった指標に基づいており、提出された課題の内容と件数に応じた資金配分が行われる。また、科学研究費補助金 (科研費) や企業等の研究費公募への積極的な応募を奨励し、学術研究の水準向上に努めている。

17. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

ア. 教育課程内の取組について

本学の教育理念を実現する指標として「KUIS 学修ベンチマーク」を制定している。それは、3つの教育理念 (自律性、社会貢献性、国際性) に加え、問題解決能力、コミュニケーション能力に関して、具体的ないくつかの評価項目により設定された学生にとっての卒業までの目標達成指針である。KUIS 学修ベンチマークの評価項目は、チェックシートとして学生に明示し、定期的 (半年に1度) に具体的なアウトカムをもと自己診断させることで、

学生一人ひとりが自己の学修成果を総合的に確認できる仕組みを作っている。それにより、教育理念を単なるお題目でなく、学生に実質的に身に付けて本学を卒業させることを目指している。

また社会的・職業的自立を促すための授業科目として、1年春学期の「初年次セミナー」でキャリア形成への意識を、秋学期ゼミ科目の「基礎演習」ではリーダーシップや職業理解に関する内容を取り入れている。2年春以降にはアクティブラーニング形式の「仕事とキャリア形成Ⅰ」「仕事とキャリア形成Ⅱ」において、職業研究や企業研究、自身の強み弱みの把握や具体的なキャリア計画の立案、企業インタビュー等を行う。

また入学時から卒業時までの必修科目として位置付けている「評価と実践Ⅰ」「評価と実践Ⅱ」においても、社会人に求められる能力の理解、将来目標設定、その能力を身につけるための4年間の学びの具体的計画、学修成果の確認と今後の学修計画や進路の見直しを行うなど、4年間を通したキャリア教育を重層的に配置している。

イ. 教育課程外の取組について

(1) アドバイザー制の活用

各学部学科に当該学科の専任教員によるアドバイザーを置き、本学のすべての学生は諸年次からいずれかのアドバイザーに配置される。アドバイザーは学科の教育方針に沿って、学生の教育指導及び学生生活指導、キャリア教育その他学生からの相談を担当し、特に履修指導においては、学生が希望する進路に必要な知識・スキルを把握し、その取得に努めるよう教示している。学生はアドバイザーの指導のもと、明確なキャリア設計をし、その実現に向けての大学4年間の学修計画を立てて実行していくことを目的にマップを作成し、上述「評価と実践」授業内での振り返りや、アドバイザーとの面談指導に活用している。

(2) キャリアサポート室による就職指導

学生の就職支援を担当するキャリアサポート室を設置しており、学生に履歴書指導などの就職活動の方法論を教示するだけでなく、年複数回に及ぶ就職ガイダンスを開催し、学生の就業意欲を喚起すると同時に、産業構造や職種・業種などの説明を行うことを通して、就業における知識や必要となるスキルについての理解を深めることに寄与している。

(資料 13 キャリアサポートプログラム)

ウ. 適切な体制の整備について

本学においては、教育に関する広範な諸部局を有機的に連携させるため、副学長を長とする基盤教育機構（以下「機構」という）を組織化している。この機構を中心として定期的に会合を持つことで、機能的・有機的に全学的なキャリアガイダンスを実施する計画を進めている。機構会議は機構長、機構教員、高等教育研究開発センター長、グローバル教育センター長、コミュニティ交流総合センター長、グローバル教育委員長、学長が指名した職員で構成され、教育研究支援体制の構築・調整が行われており、全学体制で有機的に連携しながらキャリア教育を推進する体制を整えている。

設置の趣旨資料目次

- 資料 1. 履修モデル
- 資料 2. 関西国際大学定年規程
- 資料 3. 関西国際大学特遇教育職員規程
- 資料 4. KUIS 学修ベンチマーク
- 資料 5. 卒業要件単位数表
- 資料 6. 関連学術雑誌一覧
- 資料 7. 教育実習施設一覧
- 資料 8. 教育委員会の承諾書
- 資料 9. 海外実習等受入先一覧
- 資料 10. グローバルスタディ受入先一覧
- 資料 11. インターンシップ受入先一覧
- 資料 12. サービスラーニング受入先一覧
- 資料 13. キャリア支援体制とサポートプログラム

資料1 履修モデル_ビジネスコミュニケーション専攻

必修			選択必修			選択科目			計	
	科目名	単位		科目名	単位		科目名	単位		
1春	学修技術	1	1春	サービスラーニング I	*	1春	ICTリテラシー	2	18	
	初年次セミナー	1		基礎英語1	2		国際社会と政治	2		
	人間学Ⅱ	2		リーディング1	2					
	評価と実践Ⅰ	*		ライティング1	2					
				オーラルコミュニケーション1	2					
		総合英語Ⅰ		2						
1夏	リサーチ入門	1	1夏	インテンシブイングリッシュⅠ	1	1夏		2		
1秋	異文化理解	2	1秋	サービスラーニングⅠ	2	1秋				21
	人間学Ⅰ	2		基礎英語2	2					
	基礎演習	1		リーディング2	2					
	評価と実践Ⅰ	*		ライティング2	2					
				オーラルコミュニケーション2	2					
				文化人類学	2					
		日本研究		2						
		総合英語Ⅱ		2						
1冬			1冬	インテンシブイングリッシュⅡ	1	1冬	リーダーシップ演習	1		2
専攻の選択										
2春	国際関係	2	2春	アジア研究	2	2春				22
	英語総合1	2		情報と社会	2					
	リーディング総合1	2		ビジネスプレゼンテーション	2					
	ライティング総合1	2		総合英語Ⅲ	2					
	アドバンスト・コミュニケーション1	2								
	専門演習Ⅰ	2								
	仕事とキャリア形成Ⅰ	2								
	評価と実践Ⅰ	*								
2夏	経済学基礎	2	2夏	インテンシブイングリッシュⅢ	1	2夏		3		
2秋	課題研究(グローバルサーチ)	16	2秋			2秋			17	
	評価と実践Ⅰ	1								
2冬			2冬			2冬	インターンシップⅠ	2	2	
3春	英語総合2	2	3春	実践ビジネス英語Ⅰ	2	3春			20	
	リーディング総合2	2		マーケティング	4					
	ライティング総合2	2		ビジネスマナー	2					
	アドバンスト・コミュニケーション2	2		総合英語Ⅳ	2					
	専門演習Ⅱ	2								
	評価と実践Ⅱ	*								
3夏			3夏	インターンシップⅡ	2	3夏		2		
3秋	専門演習Ⅲ	2	3秋	経営学概論	4	3秋			12	
	評価と実践Ⅱ	*		実践ビジネス英語Ⅱ	2					
				ファイナンス	4					
4春	卒業研究	*	4春	グローバル事情	2	4春			13	
	評価と実践Ⅱ	*		ホテル実務	4					
				国際社会と政治	2					
4秋	卒業研究	4	4秋			4秋				
	評価と実践	1								

資料1 履修モデル_国際地域文化専攻

必修			選択必修			選択科目			計
	科目名	単位		科目名	単位		科目名	単位	
1春	学修技術	1	1春	サービスマーケティング I	*	1春	ICTリテラシー	2	20
	初年次セミナー	1		基礎英語1	2		近現代の歴史	2	
	人間学Ⅱ	2		リーディング1	2		国際社会と政治	2	
	評価と実践Ⅰ	*		ライティング1	2				
				オーラルコミュニケーション1	2				
		総合英語Ⅰ		2					
1夏	リサーチ入門	1	1夏	インテンシブイングリッシュⅠ	1	1夏			2
1秋	異文化理解	2	1秋	サービスマーケティングⅠ	2	1秋			21
	人間学Ⅰ	2		基礎英語2	2				
	基礎演習	1		リーディング2	2				
	評価と実践Ⅰ	*		ライティング2	2				
				オーラルコミュニケーション2	2				
		文化人類学		2					
		日本研究	2						
		総合英語Ⅱ	2						
1冬			1冬	インテンシブイングリッシュⅡ	1	1冬	リーダーシップ演習	1	2
専攻の選択									
2春	国際関係	2	2春	言語と文化	2	2春			20
	英語総合1	2		情報と社会	2				
	リーディング総合1	2		総合英語Ⅲ	2				
	ライティング総合1	2							
	アドバンスト・コミュニケーション1	2							
	専門演習Ⅰ	2							
	仕事とキャリア形成Ⅰ	2							
	評価と実践Ⅰ	*							
2夏	経済学基礎	2	2夏	インテンシブイングリッシュⅢ	1	2夏			3
2秋	課題研究(グローバルリサーチ)	16	2秋			2秋			17
	評価と実践Ⅰ	1							
2冬			2冬			2冬	インターンシップⅠ	2	2
3春	英語総合2	2	3春	アジア研究	2	3春	中国語Ⅰ	2	20
	リーディング総合2	2		ツーリズム事情Ⅰ	2		韓国・朝鮮語Ⅱ	2	
	ライティング総合2	2		総合英語Ⅳ	2				
	アドバンスト・コミュニケーション2	2							
	専門演習Ⅱ	2							
	評価と実践Ⅱ	*							
3夏			3夏	インターンシップⅡ	2	3夏			2
3秋	専門演習Ⅲ	2	3秋	ホスピタリティマネジメント	4	3秋			12
	評価と実践Ⅱ	*		ツーリズム事情Ⅱ	2				
				社会階層と文化	2				
		地域研究(アジア圏)		2					
4春	卒業研究	*	4春	グローバル事情	2	4春	通訳入門	2	13
	評価と実践Ⅱ	*		比較宗教論	2				
				地域研究(北米圏)	2				
4秋	卒業研究	4	4秋			4秋			
	評価と実践	1							

資料 2

関西国際大学定年規程

(趣 旨)

第1条 この規程は、学校法人濱名学院（以下「学院」という。）の関西国際大学の専任職員及び期間の定めのない労働契約への転換の申し込みを行った職員に係る定年について必要な事項を定める。

(定 年)

第2条 職員の定年については、次のとおりとする。

教育職員 満65歳

事務職員 満60歳

2 定年による退職時期は、定年に達した日の属する年度の末日とする。

(定年の延長)

第3条 学院の運営上特に必要があると認められる職員については、理事会において理事全員の3分の2以上の同意を得た場合に限り、その定年を2ヵ年延長することができるものとし、再任を妨げない。

2 任期のある職務を命ぜられた者が定年に達したときは、原則として前条第2項のとおり退職となるが、理事会が認めた場合に限り、その残存期間、定年を延長することができる。

(定年の特例)

第4条 第3条第1項の規定にかかわらず、学院の運営上のやむを得ない事情により、定年を超える年齢の者を教育職員として採用しようとする場合又は5年後の年齢が定年を超えることとなる者を教育職員として採用しようとする場合において、理事会が特に必要に認めた場合には、特例として当該職員の定年を採用時から5年を限度とすることができる。ただし、当該特例に係る教育職員の定年は、満70歳を超えることはできない。

(再雇用)

第5条 定年に達した事務職員を嘱託職員として再雇用することができる。

2 前項の再雇用に関することは、別に定める。

(適用除外)

第6条 学長については、この規程を適用しない。

(改廃)

第7条 この規程の改廃は、理事会の議を経て行うものとする。

附 則

この規程は、平成10年4月1日から施行する。但し、本文第4条の規定にかかわらず、関西国際大学開設時の特例として、教育職員の採用にあつては、特例に係る教育職員の定年は、理事会の定めによるものとする。

附 則

この規程は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成24年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成29年10月1日から施行する。

資料 3

関西国際大学特遇教育職員規程

(目 的)

第1条 関西国際大学（以下「本学」という。）の教育・研究の向上をはかるために特遇教育職員を置く。

2 前項の任用、服務、給与、諸手当等については、別に定める場合を除いて、この規程の定めるところによる。

(資格・義務)

第2条 特遇教育職員とは、本学の教育方針に賛同し、本学の教育活動上特に必要と認める者で、給与及び諸手当、定年、勤務日等の運用について特別の取扱をすることを条件として採用された教育職員であり、契約年度の4月1日現在65歳以上75歳未満の者をいう。

2 特遇教育職員は、本学以外の学校の専任教員になることはできない。

(区 分)

第3条 特遇教育職員の区分は、次の通りとする。

- (1) 特遇教授
- (2) 特遇准教授
- (3) 特遇講師

(採 用)

第4条 特遇教育職員の採用は、理事会の方針にもとづき、学長が関西国際大学学則第50条に定める大学協議会に対して推薦理由を説明し、その議を経て任命権者が行う。

2 本学を定年となる専任教育職員のうち、前項に規定する手続きを経て特遇教育職員となる者は、原則として、定年となる日に一旦退職し、あらためて雇用契約を締結するものとする。

3 本学の特任教育職員で、65歳に達しその雇用契約を終了する者のうち、第1項に規定する手続きを経て特遇教育職員となる者は、学校法人濱名学院退職規程による退職金の支払いを受け、改めて雇用契約を締結する者とする。

4 第1項の任命権者は理事長とする。

(雇用契約期間)

第5条 特遇教育職員の雇用契約期間は4年を上限とする。ただし、再契約を妨げない。

(職 務)

第6条 特遇教育職員の職務は、教育及び学長が必要と認める業務とする。

2 前項の規定にかかわらず、教授会その他大学の運営に関する諸会議及び大学の定める行事等に勤務を求められたときは、出勤しなければならない。

(勤務日数)

第7条 特遇教育職員の勤務日数は、1週につき3日・4日・5日のいずれかとする。

2 勤務日以外に出勤を命じる場合は、振替休日を指定し、勤務日を変更する。

(研修日)

第7条の2 1週当たりの勤務日のうち、1日を自宅研修に充てることができる。

2 研修日は、本学での勤務に必要な自己の研究及び授業の準備等のために、自宅で研修することができることとする。

3 前項にかかわらず、研修日に、会議、行事等で出勤が求められた場合は、出勤しなければならない。

(給与)

第8条 特遇教育職員に、本学給与規程第2条に定める本給を支給する。

2 特遇教育職員の本給は、別表1に定める職階別基準単価の範囲内で決定された単価に、1週当たりの勤務日数を乗じて年額を決定し、端数処理で年額を下回らない金額で毎月及び期末手当に振り分け、毎月の本給を確定する。

3 基準単価は、本人の経歴及び依頼する業務の内容等を勘案し、理事長が決定する。

4 第2項の規定に関わらず、学部あるいは学科増設またはこれに準ずる事例に対応するための特遇教育職員採用にあたっては、理事長が必要と認めた場合、理事会の承認を経て、職階別基準単価を別表1に定めるものの範囲を超えて設定することができる。

(諸手当)

第9条 特遇教育職員に、本学給与規程第2条の各号に掲げる手当を支給することができる。

(教育研究費)

第10条 特遇教育職員の教育研究費は、第7条に定める勤務日数に応じ、別表2に定める額を支給する。

(社会保険)

第11条 特遇教育職員は、原則として日本私立学校振興・共済事業団に加入することができる。

(雇用契約書)

第12条 この規程に定める以外の事項については、雇用契約書でこれを定める。

(契約更新)

第12条の2 特遇教育職員の契約更新については、学長提案により大学協議会の議を経て任命権者が行う。

(改廃)

第13条 この規程の改廃は、理事会の議を経て行うものとする。

附 則

この規程は、平成14年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 26 年 2 月 1 日から施行する。

別表 1

特遇教育職員給与の基準単価について

下記範囲内で 100 千円刻みで基準単価を設定する。

区 分	1 週当たり 1 日の基準単価
教授	1, 0 0 0 千円～1, 5 0 0 千円
准教授	8 0 0 千円～1, 2 0 0 千円
講師	6 0 0 千円～1, 0 0 0 千円

注) 1. (削 除)

2. (削 除)

3. (削 除)

別表 2

特遇教育職員の教員研究費について

区 分	研究費 研究旅費
週 5 日勤務	200, 000 円
週 4 日勤務	150, 000 円
週 3 日勤務	100, 000 円

資料4. KUIS学修ベンチマーク

項目	項目の説明	レベル4	レベル3	レベル2	レベル1	具体的に実践する場面例	
(1) 自律的で主体的な態度 (自律性)	自分の目標をもち、その実現のために、自らを律しつつ意欲的に行動することができる	自ら目標をもち、主体的に計画・実行・確認を繰り返す、経験を生かしながら新たな課題に挑戦することができる	自ら目標をもち、主体的に計画を立て、進行状況や目標の達成状況を確認しながら実行することができる	やらなければならないことを、計画を立てて最後までやり遂げることができる	やらなければならないことを、決められた期日までにやり遂げることができる	<ul style="list-style-type: none"> 日々の学習計画をふりかえるとき 実習で課題に取り組むとき 学園祭など、大きなイベント・リフレクション・デイで半年ごとにふりかえるとき など 	<ul style="list-style-type: none"> ラーニングルートマップ スケジュール eポートフォリオ「成長確認シート」 eポートフォリオ記事(自律的で主体的な経験)
(2) 社会的に能動的に貢献する姿勢 (社会的貢献性)	集団や社会のために他者とともに行動し、貢献することができる	他者と協働しながら、集団や社会への貢献に、より多くの人が参画できるように展開することができる	他者に協力を呼び掛けながら、自主的に集団や社会に貢献することができる	他者と協力しながら、集団や社会への貢献に参加することができる	身近な場面で、困っている人を手助けすることができる	<ul style="list-style-type: none"> 授業のグループワーク GS、CS、実習などの現地活動 クラブ、学生会、学園祭などの正課外活動 など 	<ul style="list-style-type: none"> グループワークのふりかえりワークシート 実習ノートや、教室外プログラムの最終レポート チームワークルーブリックで評価された課題 eポートフォリオ記事(集団や社会に貢献した経験) など
(3) 多様な文化やその背景を理解し受け入れる能力 (多様性理解)	世界に住む人々の文化や社会が多様であることに理解を深め、世界市民として行動できる	自分とは異なる価値観や考え方をもち、社会的・文化的背景を尊重し、差別などの社会的不正義の解消に乗り出すことができる	自分とは異なる価値観や考え方をもち、社会的・文化的背景を尊重しながら、その人々と交流することができる	自分とは異なる価値観や考え方をもち、社会的・文化的背景を理解し、違いがあることを受け入れることができる	自分とは異なる価値観や考え方をもち、社会的・文化的背景を理解し、自分たちとの違いを説明することができる	<ul style="list-style-type: none"> 多様性を考える授業 GS、CS、実習などの教室外プログラム 留学 自分が生きてきた地域とは異なる地域の人々との交流 母国以外の人々との交流 など 	<ul style="list-style-type: none"> 多様性理解ルーブリックで評価された課題 実習ノートや、教室外プログラムの最終レポート eポートフォリオ記事(多様な文化や社会に関する経験や学び) など
(4) 問題発見・解決力	根拠にもとづいて、問題を発見したり解決のアイデアを構想したりする思考力や判断力を身につけ、問題を解決することができる	複雑な問題を分析し、複数の原因を究明して、論理的に整合し解決につながる提案を行い、実行できる	データにもとづいて、問題の原因を見きわめ、論理的な解決策を提案できる	普段から問題がないか注意を払い、根拠のある意見を示しつつ解決のために行動することができる	社会の中で問題になっていることを客観的に理解し、解決のための意見を出すことができる	<ul style="list-style-type: none"> 問題発見・解決型の授業、レポート作成、テスト GS、CS、演習、実習などの現地活動や調査活動 クラブ、学生会、学園祭などの正課外活動で学生同士、教職員、地域の人々、業者との会議 	<ul style="list-style-type: none"> 学修成果の統合ルーブリックを用いた成果物 リサーチルーブリックを用いた成果物 クリティカルシンキングの課題レポート 評価された問題発見・解決型の課題レポートやプレゼンテーション 到達確認試験の論述問題の評価結果 eポートフォリオ記事(問題発見、論理的思考や論理的判断、問題解決のための提案などを行った経験)
中項目:	問題発見力	複雑な問題を分析し、複数の原因をとらえ、それらの関係を整理することができる	問題の背景や状況を理解し、原因を見きわめることができる	普段から問題がないか注意を払い、何が問題なのかを理解することができる	社会の中で問題になっていることを、理解することができる		
	論理的思考/判断力	論理的に整合するように、自らの主張を論証できる	データにもとづいて論理的な意見や判断を導き出すことができる	根拠を示しつつ意見や判断を示すことができる	ものごとを客観的に捉え、事実と意見を区別することができる		
	問題解決力	問題の背景や状況をふまえて、解決につながる提案を行い、実行できる	問題の背景や状況をふまえて、解決策を提案できる	問題の解決のために行動することができる	問題の解決のために、自分なりの意見を出すことができる		
(5) コミュニケーションスキル	国内外を問わず、社会生活の様々な場面で、他者の思いや考えを理解するとともに、自分の考えを的確に表現し、意見を交わすことができる	異なる文化や価値観の人々にも伝わるように表現を工夫しながら、裏づけのある主張を行い意見調整ができる	相手に伝わるように表現を工夫しながら、裏づけのある主張を行い意見調整ができる	多様な方法で情報収集と自己表現ができ、他者との意見交換ができる	決められた条件の中で、情報収集と自己表現ができ、他者と意見の共有ができる	<ul style="list-style-type: none"> 授業におけるグループワークやディスカッション GS、CS、実習などの現地活動でのメンバー、教職員、現地の人々など利害関係者との交流 クラブ、学生会、学園祭などの正課外活動で学生同士、教職員、地域の人々、業者等、との会議 留学先での交流 	<ul style="list-style-type: none"> ライティングルーブリックで評価された課題レポート プレゼンテーションルーブリックで評価されたプレゼンテーション資料 eポートフォリオの記事(国内外を問わず、情報収集、自己表現、意見交換・調整を行った経験)
中項目:	情報収集・活用能力 (読む・聴く・整理する)	必要かつ信頼できる情報を、国内外を問わず広範な情報源から集めることができ、自分の主張やアイデアの裏づけとして活用できる	必要かつ信頼できる情報を自分の主張やアイデアの裏づけとして活用できる	多様な情報源から、必要かつ信頼できる情報を集め、要点を整理できる	与えられた情報源から必要な情報を集めることができる		
	情報発信力 (書く・話す・伝える)	言語的・非言語的な表現方法を活用して知見や考えをわかりやすく表現し、相手とのやりとりを踏まえつつ、理解してもらえるように伝えることができる	言語的・非言語的な表現方法を活用して、内容の構成を工夫しながら、知見や考えが相手にわかりやすく伝えられる	言語的な表現だけでなく、非言語的な表現方法も活用して、決められた条件の中で、知見や考えを表現ができる	決められた条件の中で、自分の知見や考えを表現できる		
	意見交換・調整力	異なる文化や価値観の人々と、お互いの価値観を尊重しつつ意見を調整し、互いに納得できる結論を得ることができる	他者の主張を理解して、自分の意見と他者の意見を調整して、互いに納得できる結論を得ることができる	自分の意見に対する他者の発言の論点を理解したうえで、自分の意見を示すことができる	他者の発言を聞いた上で自分の意見を伝えられる		
(6) 専門的知識・技能の活用能力	自ら学ぶ学位プログラムの基礎となる専門的知識・技能を修得し、実際に活用することができる	専門分野について修得した知識・技能を、実際に想定した場面で活用し、適切な行動をとることができる	専門分野について修得した知識・技能を用いて、様々な現象を説明し、評価・改善・提案することができる	専門基礎知識・技能を相互に関連づけ、その概念を使って学んだ内容を説明できる	専門的知識の獲得に必要な文献・資料を正確に理解し、重要かつ基礎的な概念を説明することができる	<ul style="list-style-type: none"> 専門科目の授業での課題 卒業論文の作成 GS、CS 総合型の実習科目や演習科目 	<ul style="list-style-type: none"> 専門科目の評価されたテストやレポート 到達確認試験の評価結果 卒業論文のルーブリック評価 総合型の実習科目の実習ノートや演習科目のふりかえりワークシート

資料5 卒業要件単位数表

国際コミュニケーション学部英語コミュニケーション学科

	科目群	必修	選択必修		選択	卒業要件単位	
専門教育科目	基礎科目(専攻必須科目)	16	4	32	29	86	29
	基幹科目(専攻コア科目)	6	4				
	展開科目	16					
	総合演習	10	0	10			
基盤教育科目	KUISベーシックス	8	0			8	
	コモンベーシックス	0	0			0	
	リベラルアーツ(※1)	4	4			8	
	グローバルスタディ	0	1			1	
	コミュニティスタディ(※2)	0	0			0	
	特別研究	0	0			0	
	課題研究	0	0			0	
他の学部・学科・専攻の科目 自入学年度以外の開講科目		0	0			0	
合計		60	37		29	126	

(※1) リベラルアーツ科目群は「人間の理解」「社会と生活」「科学と生活」から各2単位以上取得すること。

(※2) コミュニティスタディは、展開科目のコミュニティスタディ科目群(サービスラーニングⅠ・Ⅱ、インターンシップⅠ・Ⅱ・Ⅲ)により1単位以上履修すること。

資料6 関連学術雑誌一覧

	誌名	出版者
洋雑誌	Modern English teacher. New	Macmillan ELT
	Research in the teaching of English : official bulletin of National Council of Teachers of English	
	The Academy of Management journal	Academy of Management
	Harvard business review	A. W. Shaw
	Journal of business & economic statistics	The Association
	Journal of marketing research : JMR	American Marketing Association
	読書文摘(中国誌)	
和雑誌	Aera English : with Herald Tribune/Asahi	朝日新聞社
	CNN English express	朝日出版社
	CNN ニュース・リスニング	朝日出版社
	English journal	アルク
	英語教育	研究社
	ひらがなタイムズ：世界の人と読むバイリンガルプレスマガジン	ヤック企画
	Bridal industry newspaper	ブライダル産業新聞社
	Food biz : 外食産業の明日をリードするオピニオン誌	エフビー
	Harvard business review : Diamondハーバード・ビジネス・レビュー [日本版]	Harvard business review : ダイヤモンド社
	The professional wedding	
	SMR : スポーツマネジメントレビュー	データスタジアム/ブックハウス・エイチディ (販売)
	Travel journal : one of the world's four leading weekly travel trade newspapers	森谷トラベルエンタープライズ
	Vesta : 食文化のひろば	味の素食の文化センター
	飲食店経営 : フードサービスのマネジメント&マーチャンダイジング	商業界
	週刊エコノミスト	毎日新聞社
	会計	森山書店
	観光とまちづくり : tourism	日本観光協会
	関西ゼクシィ	リクルート
	季刊サッカー批評	双葉社
	企業会計	中央経済社
	企業診断	中小企業診断協会
	経済セミナー : the keizai seminar	日本評論社
	激流	国際商業出版
	月刊エアステージ	イカロス出版
	月刊グローバル経営	日本在外企業協会
	月刊食堂 : cooking, service & management	柴田書店
	月刊体育施設	体育施設出版
	月刊ホテル旅館	柴田書店
	月刊レジャー産業資料	総合ユニコム
	ジェトロセンサー : 国際ビジネス情報	日本貿易振興会
	住民と自治	自治体研究社
	スポーツ産業学研究	日本スポーツ産業学会
	スポーツ産業新報	日本運動具新報社
	スポーツマネジメント研究 = Japanes journal of sport management	日本スポーツ産マネジメント学会
	宣伝会議	久保田宣伝研究所
	体育の科学	体育の科学社
	週刊ダイヤモンド	ダイヤモンド社
	週刊東洋経済	東洋経済新報社
	トラベルニュースat	トラベルニュース社
	日経PC21 : 日経ピーシー21	日経BP社/日経BP出版センター (発売)
	日経ビジネス	
	一橋ビジネスレビュー	東洋経済新報社
	プレジデント PRESIDENT	ダイヤモンド・タイム社
	Food Life	総合食品研究所
	みんなのスポーツ	日本体育社
	日本の結婚式 ウインドアンドサン	

資料 7. 教育実習施設一覧

(資料 8. 実習受入れ承諾先と同じ)

受入先	実習校		所在地	受入可能人数
公立高校	兵庫県立三木東高等学校		兵庫県三木市別所町小林 625-2	※学生の希望により受入先と相談し決定
	兵庫県立三木北高等学校		兵庫県三木市志染町青山 6-25	
	兵庫県立三木高等学校		兵庫県三木市加佐 931	
	兵庫県立尼崎高等学校		兵庫県尼崎市北大物町 18-1	
	兵庫県立尼崎小田高等学校		兵庫県尼崎市長洲中通 2-17-46	
教育委員会	尼崎市教育委員会	中学校 : 17 校		
		高等学校 : 3 校		
	神戸市教育委員会	中学校 : 81 校		
		高等学校 : 10 校		
	三木市教育委員会	中学校 : 8 校		

資料9 海外実習等受入先一覧

区分	海外協定校等	所在地	科目・受入人数
A	東西大学校	韓国・釜山	<科目> ・課題研究(グローバルリサーチ) ・グローバルスタディ ・交換留学 <受入人数> 交換・派遣実績に基づき、 各受入先1~3名程度
	世新大学	台湾・台北	
	Thammasat University	タイ・バンコク	
	Universitas Gadjah Mada	インドネシア・ジョグジャカルタ	
	University of the Philippines Cebu	フィリピン・セブ	
	University of the Philippines Diliman	フィリピン・クエゾン	
	Philippine Normal University	フィリピン・マニラ	
	Maharakham University	タイ・カンタラウィチャイ地区	
	Salt Lake Community College	アメリカ・ソルトレイクシティ	
B	国立台中教育大学	台湾・台中	
	静宜大学	台湾・台中	
	国立高雄大学	台湾・台中	
	暨南大学	中国・広東省広州市	
	Universitas Darma Persada	インドネシア・ジャカルタ	
	Norton University	カンボジア・プノンペン	
C	内蒙古大学	中国・内蒙古自治区	
	淮海工学院	中国・江蘇省連雲港市	
	Universiti Utara Malaysia	マレーシア・ケダ州	
D	語学学校等(20)		

資料10. グローバルスタディ受入先一覧

No	科目名	単位	国/地域 協力大学	定員
1	グローバルスタディ I	1単位	韓国 釜山 東西大学校	10名
2	グローバルスタディ I	1単位	中国 青島 青島濱海学院	10名
3	グローバルスタディ I	1単位	韓国 ソウル 仁徳大学校	10名
4	グローバルスタディ I	1単位	中国 江蘇省連雲港市 淮海工学院	5名
5	グローバルスタディ I	1単位	台湾 高雄 高雄大学	10名
6	グローバルスタディ I	1単位	台湾 台中 台中教育大学	5名
7	グローバルスタディ I	1単位	インドネシア ジャカルタ ガジャマダ大学	5名
8	グローバルスタディ I	1単位	カンボジア プノンペン及びタケオ州 私立パニャサトラ大学	5名
9	グローバルスタディ I	1単位	アメリカ シアトル ベルビューカレッジ	5名
10	グローバルスタディ II	2単位	タイ バンコク タマサート大学	5名
11	グローバルスタディ II	2単位	マレーシア クダ州 ウタラマレーシア大学	5名
12	グローバルスタディ II	2単位	インドネシア ランブン ランブン大学	5名
13	グローバルスタディ II	2単位	フィリピン マニラ フィリピン大学 デラマン校	10名
14	グローバルスタディ II	2単位	ミャンマー ヤンゴン ヤンゴン大学	5名
15	グローバルスタディ II	2単位	ミャンマー ヤンゴン ヤンゴン大学	5名
16	グローバルスタディ II	2単位	カンボジア プノンペン ノートン大学	10名
17	グローバルスタディ III	3単位	フィリピン フィリピン大学セブ校	5名
		計		115名

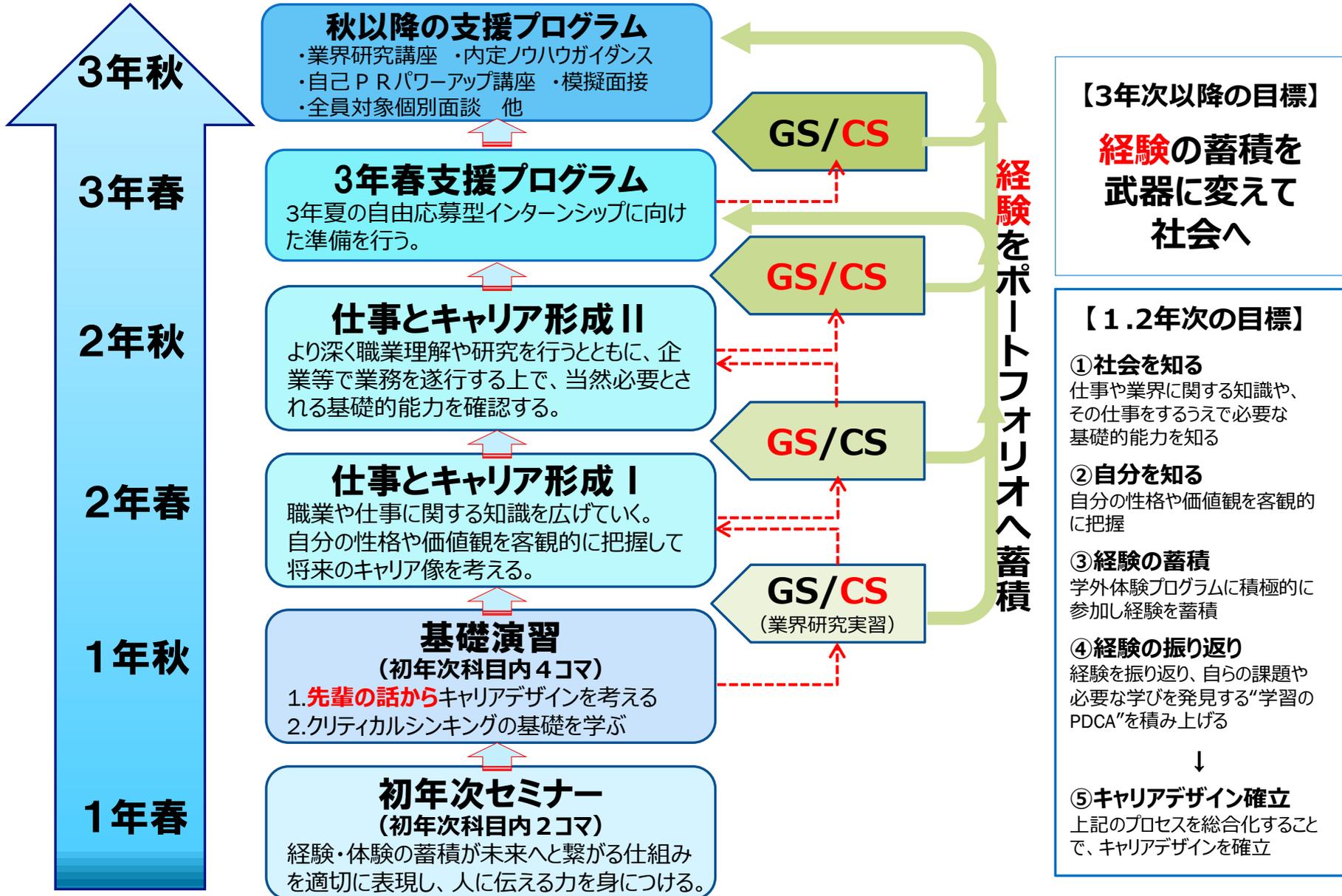
資料11 インターンシップ受入先一覧

番号	企業名	業種	受入先住所	単位	受入数
1	KCJ GROUP株式会社(キッザニア甲子園)	テーマパーク運営	兵庫県西宮市	実習期間により1・2・4	4
2	ホテルグリーンプラザチェーン東条湖リゾート	リゾートホテル	兵庫県加東市	実習期間により1・2・4	2
3	株式会社中村商店	DeepPeople経由	大阪府大阪市天王寺区	実習期間により1・2・4	5
4	阪神ロジテム株式会社	DeepPeople経由	兵庫県西宮市	実習期間により1・2・4	2
5	株Kグランドサービス・コウノイケ・エアポートサービス株	航空関係物流・サービス	大阪府泉佐野市	実習期間により1・2・4	6
6	通年採用株式会社	企画運営	枚方市	実習期間により1・2・4	3
7	丹波市		兵庫県丹波市	実習期間により1・2・4	14
8	コープこうべ		兵庫県神戸市	実習期間により1・2・4	12
9	NPO法人未来守りネットワーク		鳥取県境港市	実習期間により1・2・4	12
10	株式会社コーベヤ		兵庫県三木市	実習期間により1・2・4	9
11	よかわOIL			実習期間により1・2・4	9
12	神戸トヨペット株式会社	自動車販売	兵庫県下	実習期間により1・2・4	4
13	特定非営利活動法人多言語センターFACIL	地域コミュニティ 翻訳業務等	神戸市長田区	実習期間により1・2・4	2
14	株式会社基陽	安全ベルト、工具袋等 製造販売	三木市別所町	実習期間により1・2・4	1
15	神戸市立若葉学園	児童自立支援施設	神戸市垂水区	実習期間により1・2・4	1
16	インターコンチネンタルホテル大阪	ホテル	大阪市北区	実習期間により1・2・4	1
18	株式会社日興商会	オフィス用品商社	尼崎市	実習期間により1・2・4	1
19	兵庫ダイハツ販売株式会社	自動車販売	姫路、市川橋、高砂、土山、神戸西、明石、 三木、西脇の各店舗	実習期間により1・2・4	2
20	沖縄ツリスト株式会社	旅行業	大阪市北区	実習期間により1・2・4	1
21	播州信用金庫	信用金庫	姫路市、兵庫県下の各支店	実習期間により1・2・4	1
22	防衛省自衛隊兵庫地方協力本部	自衛官	神戸防災合同庁舎及び陸・海・空自衛隊基 地	実習期間により1・2・4	3
23	株式会社ユー・エス・ジェイ	テーマパーク運営	大阪市此花区	実習期間により1・2・4	5
24	株式会社TAT	専門商社(ネイル)	西宮市	実習期間により1・2・4	1
25	株式会社レオパレス21	不動産	神戸市中央区、西宮市、姫路市、加古川市	実習期間により1・2・4	2
26	野村證券株式会社	証券	明石支店	実習期間により1・2・4	8
27	大阪市立芸術創造館	舞台運営・舞台技術	大阪市旭区	実習期間により1・2・4	1
28	株式会社Dreams (POPCORN PAPA)	小売業	大阪市此花区、大阪市港区	実習期間により1・2・4	2
29	三木精愛園	障が者支援施設	三木市緑ヶ丘	実習期間により1・2・4	2
30	株式会社カース・キャリアセンター	コンサルティング業	大阪市中央区南船場	実習期間により1・2・4	1
31	シェラトン都ホテル大阪	ホテル	大阪市天王寺区	実習期間により1・2・4	2
32	NPO法人アミティエ・スポーツクラブ	サッカースクール	京都南区・神戸市・加古川市・守山市・大阪	実習期間により1・2・4	7
33	加茂商事株式会社神戸アロード店	サッカーショップ	神戸市中央区	実習期間により1・2・4	1
34	株式会社ホテルプラザ神戸	ホテル	神戸市東灘区	実習期間により1・2・4	1
35	ガーデンテラス宮崎ホテル&リゾート	専門商社(ネイル)	宮崎県宮崎市	実習期間により1・2・4	1
36	ラソールガーデン大阪	ホテル	大阪市北区	実習期間により1・2・4	1
37	カリヨン高知	ウエディング	高知県高知市	実習期間により1・2・4	1
38	ANAクラウンプラザホテル大阪	ホテル	大阪市北区	実習期間により1・2・4	2
39	株式会社平安 平安祭典神戸館	葬祭業	神戸市	実習期間により1・2・4	2
40	乃が美 はなれ 尼崎市役所前店	食パン専門店	尼崎市	実習期間により1・2・4	1
41	ワタベウエディング株式会社	ウエディング	沖縄市	実習期間により1・2・4	2
42	ワタベウエディング株式会社心斎橋店	ブライダル	大阪府大阪市 中央区	実習期間により1・2・4	3
43	エスタシオン・デ・神戸	ブライダル	兵庫県神戸市中央区	実習期間により1・2・4	5
44	株式会社マリーマーブル	ブライダル	兵庫県神戸市中央区	実習期間により1・2・4	2
45	ウエディングサロンイノウエ元町店	ブライダル	兵庫県神戸市中央区	実習期間により1・2・4	2

資料12. サービスラーニング受入先一覧

	科目名		活動エリア	ステークホルダー	単位数	募集人数
学科	サービスラーニングⅠ	地域の学習支援	兵庫県尼崎市	尼崎市内小学校	2	50名
	サービスラーニングⅡ	外国人への日本語学習支援	兵庫県尼崎市	尼崎市国際交流協会	2	10名
全学共通	サービスラーニングB	自然体験活動と子どもの成長～子どもの生きる力と心にふれあう体験学習～	兵庫県三木市	エオの森研修センター	2	15名程度
	サービスラーニングB	住民のライフヒストリー インタビュー調査	兵庫県三木市	三木市総合隣保館	2	12名程度
	サービスラーニングA	動物と学ぶ～ホースランドパークでのサービス活動を介しての自己-対人理解～	兵庫県三木市	三木ホースランドパーク	1	10名程度
	サービスラーニングA	子どもを犯罪から守る街づくりin 三木	兵庫県三木市	三木市役所・三木警察署	1	20名程度
	サービスラーニングA	悪質な訪問・電話勧誘販売から、おじいちゃん・おばあちゃんたちを守ろう	兵庫県三木市	三木市	1	20名程度
	サービスラーニングA	障害者施設とのコラボレーション商品開発プロジェクト	兵庫県尼崎市	福祉心話会しんわ尼崎作業所	1	20名程度

資料13. キャリア支援体制とサポートプログラム



2017年度 3年生 秋学期以降 就活サポートスケジュール（参考）

年	月	就活の流れ	日程	三木C：サポートプログラム	対象	個別面談等	日程	尼崎C：サポートプログラム	対象	
2017	9月	<div style="display: flex; flex-direction: column; align-items: center;"> <div style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);"> 集中準備期間 自由PR作成&業界・企業研究 筆記試験・適性検査対策 </div> <div style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg); margin-top: 20px;"> 自由応募準備期間 確認期間 </div> <div style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg); margin-top: 20px;"> 3月1日就職活動解禁 </div> </div>	9/21③④(木)	就職準備スタートガイダンス&特別講演会 (4-101)	三木キャンパス3年全員	第二回 個別面談	9/21③④(木)	就職準備スタートガイダンス&特別講演会 (301)	尼崎キャンパス3年全員	
			9/22(金)終日	就職オリエンテーションキャンパ (1・2号館4階)	企業・公務員・福祉・教員		9/22(金)終日	就職オリエンテーションキャンパ (三木C1・2号館4階)	企業・公務員・福祉・教員	
			9月末	就活アンケート (リフレクション・デイ)	三木キャンパス3年全員		9月末	就活アンケート (リフレクション・デイ)	尼崎キャンパス3年全員	
	10月		10/17(火)①	経営学科 内定ノウハウガイダンス (合同ゼミ)	経営学科全員		第三回 個別相談	調整中	経営学科 内定ノウハウガイダンス	経営学科全員
			10/18(水)③	人間心理学科 内定ノウハウガイダンス (合同ゼミ)	人間心理学科全員			10/25(水)①	英語教育学科ノウハウガイダンス	英語教育学科全員
			10/25(水)④⑤	履歴書等の書き方/電話・メール等のマナー講座	企業・公務員・福祉・教員			10/27(金)②	エントリー直前自己PR作成講座	企業・公務員・福祉
	11月		11/1(水)④	志望動機&オープンエントリーシート講座	企業・公務員・福祉			10/31(火)②	こども専攻 就職内定ノウハウガイダンス	こども学全員
			11/8(水)④	地元で就職を考える学生のための就活講座	企業・福祉			11/10(金)②	オープンエントリーシートセミナー	企業・公務員・福祉
			11/12(日)暫定	公務員 全国公開模擬試験 @東京アカデミー (後日案内)	公務員			11/19(日)	公務員 全国公開模擬試験 @東京アカデミー (学外)	公務員
	12月		11/15(水)④	SPI性格検査&面接パワーアップ講座	企業・公務員・福祉			11/16(木)②	横浜市教育委員会教員採用試験学内説明会	教員
			11/22(水)④	警察官志望者座談会	公務員 (警察官)			12/6(水)④	松野恵介先生による“自己PRパワーアップ”特別講座	全員
			12/6(水)④	松野恵介先生による“自己PRパワーアップ”特別講座	全員			12/4(月)⑤	大阪府豊能地区教員採用試験学内説明会	教員
1月	12/13(水)④⑤	第1回模擬面接集中特訓	企業・公務員・福祉・教員	12/13(水)④	第1回模擬面接集中特訓	企業・公務員・福祉				
	12/20(水)④	企業採用担当者による“人事のホンネ”	企業・福祉	12/22(金)②	②第2回SPI(言語・非言語)Webテスト (リクナビ)	企業・公務員・福祉				
	1/8(月祝)	マイナビインターシップEXPO送迎バス&現地サポート (@インテックス)	企業・福祉	1/26(金)②	第2回模擬面接集中特訓	企業・公務員・福祉				
	1月中旬	就活スタートガイダンス (看護師・保健師・助産師)	保健医療学部全員	1/19(金)④	川崎市教育委員会教員採用試験学内説明会	教員				
	1月中旬	自己PR作成・面接ノウハウ・メイクアップセミナー	保健医療学部全員	1/27(土)	業界・企業研究講座&業界研究フェア(ジョブフェア)	企業・公務員・福祉				
	1/23(火)③④	第2回模擬面接集中特訓	企業・公務員・福祉・教員	2/21(水)③	就活スタート直前ガイダンス	企業・公務員・福祉				
2018	2月	1/27(土)	業界・企業研究講座&業界研究フェア(ジョブフェア)	企業・公務員・福祉	3/2(金)、3/4(日)	合同説明会送迎バス&現地サポート (@インテックス)	企業・公務員・福祉			
	3月	2/21(水)③~④	就活スタート直前ガイダンス	企業・公務員・福祉	3月上旬	第1回エントリー登録会 (クリック戦争対策)	企業・福祉			
		3/2(金)、3/4(日)	合同説明会送迎バス&現地サポート (@インテックス)	企業・公務員・福祉	4月中旬	横浜市教育委員会教員採用試験学内説明会	教員			
	4月	3月上旬	第1回エントリー登録会 (クリック戦争対策)	企業・福祉	4月中旬	大阪市教育委員会教員採用試験学内説明会	教員			
		4月末	看護学科病院合同説明会 (北播磨総合医療センター)	保健医療学部全員	4月中旬	大阪府教育委員会教員採用試験学内説明会	教員			
	5月	4月末	看護学科病院合同説明会	保健医療学部全員	4月中旬	神戸市教育委員会教員採用試験学内説明会	教員			
5月初旬				5月初旬	大阪府豊能地区教員採用試験学内説明会	教員				
6月	5月初旬			5月初旬	兵庫県教育委員会教員採用試験学内説明会	教員				
	5月下旬			5月下旬	公立 幼保 全国公開模擬試験 (学内で開催) _教職委員会共催	公立幼保				
6月	6月初旬	ハローワーク説明会 (利用者ガイダンス)	企業・福祉	6月初旬	ハローワーク説明会 (利用者ガイダンス)	企業・福祉				
7月	7月中旬	ジョブフェア @三木C (未内定者フォローアップ)	企業・公務員・福祉	7月中旬	ジョブフェア @三木C (未内定者フォローアップ)	企業・公務員・福祉				

学生の確保の見通し等を記載した書類

1. 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

(1) 学生の確保の見通し

ア. 定員充足の見込み

今回設置する国際コミュニケーション学部英語コミュニケーション学科は、グローバル化が加速する社会において求められる人材を輩出するため、「ビジネスコミュニケーション専攻」と「国際地域文化専攻」の2専攻体制にすることで、前身である教育学部英語コミュニケーション学科よりも出口（進路）を拡大し、より具体的かつ明確に設定することを目的とする。養成する人材像と、専攻ごとの特色ある教育内容を入学希望者にわかりやすく明示することができるため、学生募集に有効であると考えている。

1) 基礎となる学科の過年度入学志願状況

前身となる教育学部英語コミュニケーション学科の志願者（表1）は、開設以降一定数で推移している。このことは、本学の教育の特色が、周辺高校へ一定の認知を得つつあることによると考える。今回の改組は、英語コミュニケーション学科の教育内容をより深化、拡大させるものであり、さらなる志願者の増加を見込んでいる。

2) 国際系学部の志願者の状況

私立大学・短期大学等入学志願者動向（表2）によれば、全国における国際系学部の志願者数は若干の増減はあるものの5年間15,000人程度で推移している。

また、2015年度から2017年度の3年間において、兵庫、大阪における国際系学部の志願者数は大幅に増加している（表3）ことから、国際系学部の学生募集は安定拡大状況にあるといえる。

背景には、通信技術の急激な発展により加速の一途を辿るグローバル社会と、国内においては近年のゆるやかな景気回復と雇用の状況が改善したことを受けたものと考えられる。特に雇用に関しては、後述するアジア諸国をはじめ国内外問わず活躍できる人材への社会的需要の高まりから、国際系学部の志願者増が続くと考えられる。

イ. 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

表1：教育学部英語コミュニケーション学科志願者の状況

関西国際大学教育学部英語コミュニケーション学科の2014年度から2017年度までの志願者数推移である。

年度	志願者(人)
2014	77
2015	90
2016	79
2017	91

表2：私立大学・短期大学等入学志願動向（私学事業団）

私学事業団発刊の「私立大学・短期大学等入学志願動向（2013～2017）」における、主な学部別の志願者・入学者動向のうち、国際系等学部を抜粋したものである。

年度	志願者数(人)
2013	15,236
2014	15,954
2015	12,779
2016	13,237
2017	15,447

私立大学・短期大学等入学志願動向（私学事業団）
 主な学部別の志願者・入学者動向（大学）より抜粋

表3：兵庫・大阪の私立大学における国際系学部志願者推移

旺文社「大学の真の実力情報公開（2015～2017）」のデータを集計。兵庫・大阪の私立大学における2015年度から2017年度までの国際系学部の志願者推移である。

大学 学部	2015	2016	2017
関西学院大学 国際学部	2,311	2,247	2,607
神戸学院大学 グローバル・コミュニケーション学部	815	1,121	1,054
追手門学院大学 国際教養学部	2,158	2,097	1,988
大阪学院大学 国際学部	191	201	317
大阪経済法科大学 国際学部	-	473	576
大阪国際大学 グローバルビジネス学部	223	220	309
大阪国際大学 国際教養学部	398	451	526
関西外国語大学 英語国際学部	3,380	4,159	4,489
近畿大学 国際学部	-	8,541	11,285
阪南大学 国際コミュニケーション学部	1,346	1,512	2,328
阪南大学 国際観光学部	1,407	1,495	2,377
桃山学院大学 国際教養学部	1,808	2,209	2,165
計	14,037	24,726	30,021

旺文社「蛭雪時代」2016年度用、2017年度用、2018年度用より作成

ウ. 学生納付金の設定の考え方

学費の設定については、本学の既存学部の設定金額及び近隣の国際系学部の学費（表5）を参考にして設定している。

表4：国際コミュニケーション学部英語コミュニケーション学科の学費（初年度納入金）

入学金	300,000 円
授業料	857,000 円
教育改善費	262,000 円
教材費	40,000 円
計	1,459,000 円

表5：近隣の国際・経済・経営学系学部の学費（初年度納入金）

大学名	学部	初年度納付金
関西学院大学	国際学部	1,412,000
神戸学院大学	グローバル・コミュニケーション学部	1,300,000
追手門学院大学	国際教養学部	1,195,000
大阪学院大学	国際学部	1,248,000
大阪経済法科大学	国際学部	1,196,000
大阪国際大学	グローバルビジネス学部	1,295,000
大阪国際大学	国際教養学部	1,280,000
関西外国語大学	英語国際学部	1,270,000
近畿大学	国際学部	1,550,000
阪南大学	国際コミュニケーション学部	1,290,000
	国際観光学部	
桃山学院大学	国際教養学部	1,259,000

「学生納付金等調査（平成29年度入学生）」（日本私立大学団体連合会）より作成

（2）学生確保に向けた具体的な取組状況

① 高校教員への情報発信強化

安定的な学生確保のためには、高校教員における本学への信頼関係が重要であると認識している。本学における志願者の多くは兵庫県及び大阪府からの志願者であり、当該地域の高校を中心とした高校教員への情報発信を強化している。主な方法としては、高校訪問を年に3回行うとともに、高校教員向け説明会の開催も行っている。

② 受験媒体及びホームページ強化における高校生向け情報発信強化

本学のホームページや大学案内の他、各種受験情報誌やWEB媒体などを通じて、英語コ

コミュニケーション学科の概要、教育の特色、教育内容、施設・設備、実習先などの、様々な情報を掲載し、受験志望者に発信している。

③ オープンキャンパスの実施

オープンキャンパスを通じて、本学の特徴を高校生に実感してもらうことを学生募集活動の重点においている。2014年度のオープンキャンパスにおける高校生等の参加者数は1,409人であったが、2017年度には1,940人となるなど、年々多くの高校生に直接本学のPRを行うことができてきている（表6）。

表6：オープンキャンパス参加者数推移

年度	オープンキャンパス参加者数推移		
	高校生等	保護者	計
2014	1,409	612	2,021
2015	1,853	831	2,684
2016	2,063	851	2,914
2017	1,940	903	2,843

2. 人材需要の動向等社会の要請

(1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

グローバル化がこれまでにない速度で進み、人材を含むあらゆる資源の流動性が高くなる中で、他国との相互依存関係はますます複雑に深化している。世界の現状を広い視野をもって把握でき、異なる価値観、環境に対する適応力や対応力を備えたグローバル人材の育成は、現在の高等教育にとって喫緊の課題である。

時代は第4次産業革命を迎え、社会においては求められるのは、高いコミュニケーションスキルと広い専門知識、異なる文化や価値観を理解し、主体的に働きかけ、能動的に行動する力、既成概念に囚われず柔軟にイノベーションを起こすことができる力である。

また近年のASEAN諸国の発展は目覚しく、グローバル人材の活躍の場が東アジアから東南アジアへと拡大しており、少子高齢化する日本の未来設計においてASEAN諸国との人的・経済的交流を抜きにしては発展を語れないところまでできていると言える。

これらの動向を踏まえ、本学においては、特にアジア太平洋地域への地域文化理解や経済学・経営学の知識を必須とした教育を重視し、次の2専攻を設定する。

1) ビジネスコミュニケーション専攻

経済学・経営学の専門知識と豊かなコミュニケーションスキルを備え、英語力を生かして主にアジア太平洋地域で展開する外資系企業、商社等の国内企業、ホテル、旅行業界、航空業界、といった分野で活躍できる人材を養成する。

2) 国際地域文化専攻

アジア太平洋の地域・文化・歴史背景・社会情勢に精通し、柔軟なコミュニケーションスキルとホスピタリティを備え、正確な英語力と日本語力を生かして、インバウンド・アウトバウンドに係る業種、都道府県市町村で国際交流業務を担当する公務員、JICA や NPO などの国際協力機関、国内外での英語もしくは日本語インストラクターといった分野で活躍できる人材を養成する。

(2) 上記(1)が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

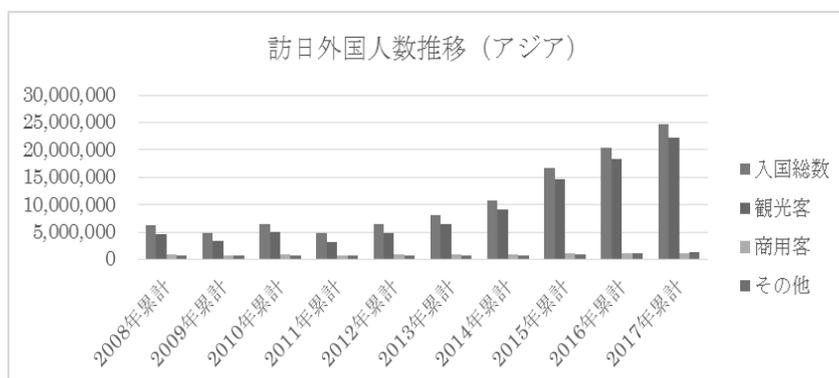
① 関西の経済情勢と人的動向

関西広域連合の発表した「関西創生戦略(2017改訂版)」の基本的方向③「アジアの文化観光首都」の創造によると、平成32年の関西への訪日外国人観光客数の数値目標として1,800万人を掲げている(平成27年は790万人を記録)。関西の多彩な食文化、エコツーリズム、ジオツーリズム、医療観光、産業観光等の強みを活かした広域観光周遊ルートの造成や、大規模スポーツイベントと連動したスポーツツーリズム等で都市と地方をつなぎ、外国人観光客の関西への誘客を図る。

この目標達成に向けて、東アジア、東南アジア、欧米豪等における海外観光プロモーションや認知度向上に向けたデスティネーションキャンペーン、旅行会社との提携や、ムスリム受入ファムトリップの実施等、訪日旅行者の増加・拡大を図るための戦略的なプロモーション展開等が謳われている。日本政府観光局(JNTO)発表資料からも、アジア諸国からの訪日外国人が増加傾向にあることがわかる(表7、表8)。関西におけるインバウンド戦略が効を奏しているものと推察される。

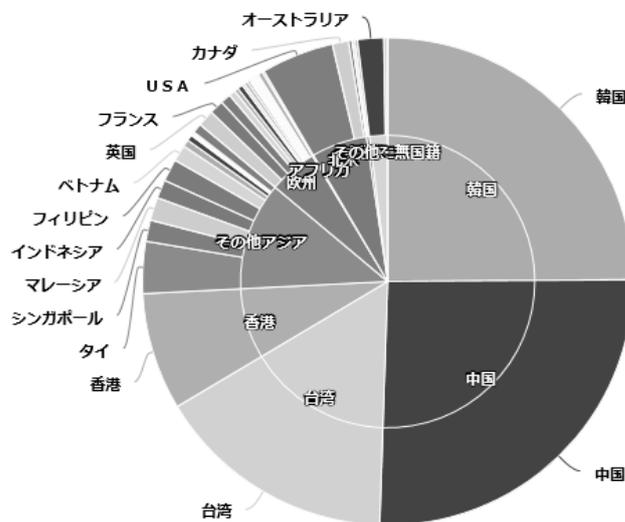
また日本からのASEAN諸国への訪問者数も増加の傾向にあり、減少が続いている中国・韓国に対して、2012年からASEANは日本人による最大の訪問先となっている(表9)。これらの要因から、アジア各国との人的・経済的交流に携わる人材、特に観光業関連の人材養成は社会情勢に沿った急務であるといえる。

表7：アジアからの訪日外国人の推移(2008年～2017年)



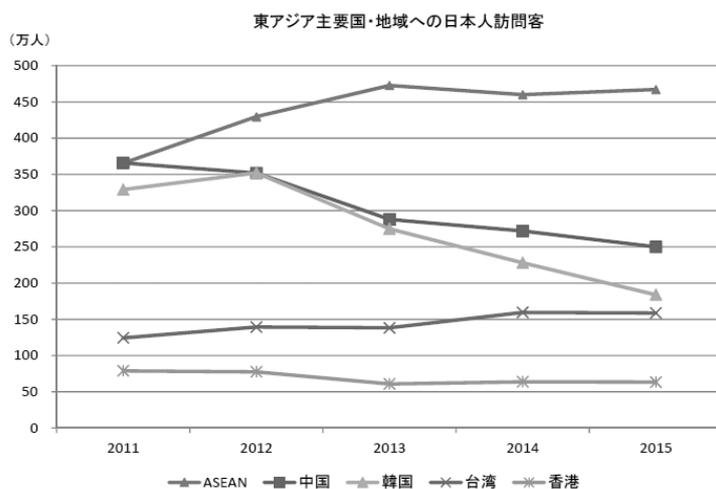
日本政府観光局(JNTO)発表統計より作成

表 8 : 国別訪日外国人数 (2017 年)



日本政府観光局 (JNTO) 発表統計より JTB 総合研究所作成

表 9 : 東アジア主要国・地域への日本人訪問客の推移



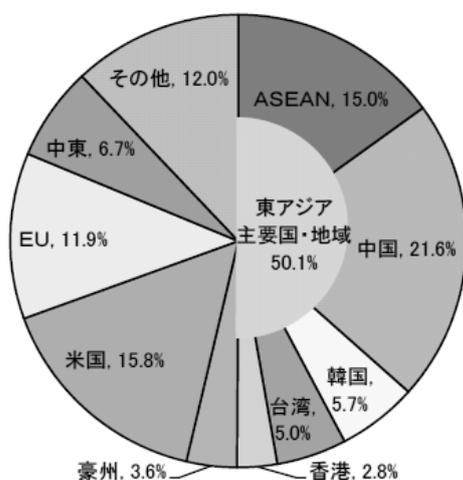
日本政府観光局 (JNTO) 統計、法務省出入国管理統計より

② 対アジア貿易量の増加

財務省貿易統計によると、2016 年の日本の対 ASEAN 貿易額 (輸出+輸入) は約 20.4 兆円であり、対世界貿易 (約 136.1 兆円) のうち 15.0% を占めており、日本の主要貿易国の割合は、中国を筆頭に ASEAN・韓国・台湾・香港といったアジア諸国が半分以上を占めている (表 10)。

表 10：日本の主要貿易国の割合

日本の主要貿易相手国・地域



財務省貿易統計より

③ 企業の海外展開動向

「2016 年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」（ジェトロ海外ビジネス調査 2017 年 03 月 08 日）によると企業の海外展開方針（主要部分を抜粋）は以下に示すとおりである。アジア、特に ASEAN 諸国において活躍できるビジネス人材の養成需要に拍車がかかると考えられる。

1. 輸出拡大意欲は引き続き高水準を継続

今後（3 年程度）の輸出方針については、「輸出の拡大をさらに図る」企業が 70.1%と前年（74.2%）からやや減少したものの高水準を継続、「新たに取り組みたい」企業（11.8%）とあわせると 81.9%の企業が輸出拡大に意欲を示した。

2. 海外進出拡大意欲が増加、国内事業拡大の割合が過去最大に

今後（3 年程度）の海外進出方針では、「拡大を図る」企業の割合が 60.2%と、前年（53.3%）から増加し、4 年ぶりに 6 割を超えた。

3. ベトナムは事業拡大意欲が 2 年連続で増加

「現在、海外に拠点があり、今後さらに海外進出の拡大を図る」と回答した企業のうち、拡大を図る国・地域については、中国（前年 53.7%から 52.3%）、タイ（同 41.7%から 38.6%）が引き続き上位となった。ベトナム（同 32.4%から 34.1%）は 2 年連続で増加して 3 位に上昇、次いで米国（同 33.7%から 33.5%）となった。主要国・地域で拡大を図る国・地域としては、ASEAN6（70.5%）が中国（52.3%）を 5 年連続で上回った。ASEAN6 の中では、タイとともにインドネシア（前年 31.8%から 26.8%、5 位）が減少する一方、ベトナムとともに、フィリピン（同 11.3%から 13.4%、13 位）が増加した。

(中略)

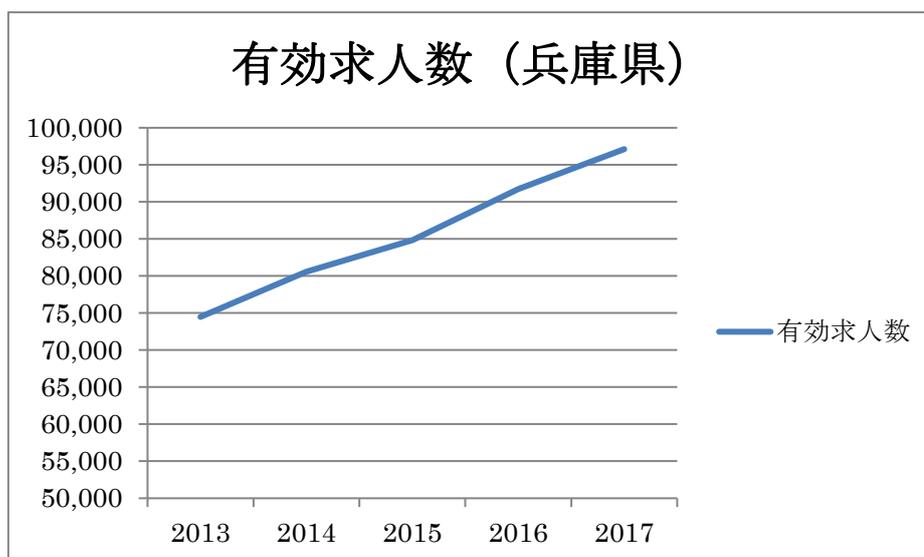
5. 海外ビジネスを担う人材の確保が最大の課題、外国人社員を雇用する企業も約半数に及ぶ

海外ビジネスの課題を尋ねたところ、「海外ビジネスを担う人材」(55.3%)と回答した企業の割合が最も多く、「現地でのビジネスパートナー」(52.1%)、「海外の制度情報」(48.9%)が続く。海外ビジネス拡大に向けた人材戦略については、「現在の日本人社員のグローバル人材育成」を挙げる企業が48.1%と最も多く、次いで「外国人社員の採用、登用」(23.1%)を選ぶ企業が多かった。「外国人を雇用している」企業の割合は46.0%と、2年連続で増加し緩やかな拡大基調にある。

④ 地元企業への就職

兵庫県内の有効求人数は過去5年間で増加の一途をたどっている。今後、恒常的に労働人口が減少することを鑑みると、人材供給不足が予測される。地域企業への就業については、今後も高い需要が見込まれる(表11)。

表11：兵庫県内有効求人数推移(2013-2017)



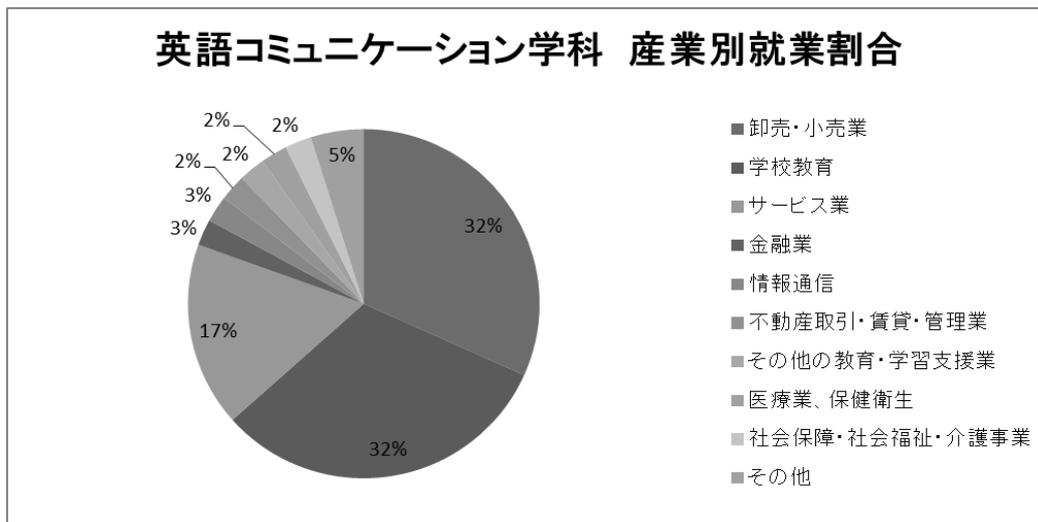
平成30年4月8日兵庫県の経済・雇用情勢(産業労働部政策労働局産業政策課)より

表12：教育学部英語コミュニケーション学科就職率推移

	2013年度 卒業生	2014年度 卒業生	2015年度 卒業生	2016年度 卒業生
就職率	94.4%	100.0%	89.7%	97.1%

教員養成を主とした旧学部学科では平均して9割程度の就職率であったが、ビジネス人材育成に重きを置く新学部学科においては、100%の就職率達成を目標とする。

表 1 3 : 2017 年 3 月卒業__教育学部英語コミュニケーション学科産業別就業割合



教育学部英語コミュニケーション学科においては、企業就職が約 7 割、英語教員が 3 割となっており、企業就職志向の高さが伺える。

以上の社会的、地域的な人材需要の動向と学生の企業就職志向から勘案して、新学部学科における「ビジネスコミュニケーション専攻」「国際地域文化専攻」で養成しようとしている人材の需要は今後も高いことが予想される。

関西における国際大学として、より高度なコミュニケーション力を備え、異文化理解や地域理解、経済学・経営学・語学といった専門性と汎用力を備え、アジアを舞台として活躍する人材を、これまで以上の質を担保し、数多く輩出していく計画である。